アフリカ開発銀行グループ

開発効果年次報告 2019

地域を統合し、人々をつなぐ

年次報告

謝　辞

このアフリカ開発銀行開発効果年次報告第９版は、当行のほぼ全ての部門の職員による強力な共同作業の下に生まれたものです。Cyril Blet と Charles Mulingi が本報告作成のタスク・マネージャーを務めました。Augustin Kouadio Adom、Honoré Menzan、および Joël Sery が、統計についてサポートしました。Ken B. Johm、戸田敦子、Dana Elhassan、Patience Kuruneri、Tom Owiyo、Maimuna Nalubega、Snott Mukukumira、Ifechukwude Ezinwa、Aïcha Nono、Carine Boukong、Olukanyinsola Oyewole、Carina Sugden、Folorunso David、Adeleke Salami、Rose Mwebaza、Charles Lufumpa、Malek Sefi、Densil Magume、Penelope Jackson、Rim Bekri Bahsoun、Musole Musumali、Ifeyinwa Emelife、Carlos Mollinedo、Ihcen Naceur、Stefan Atchia、Davinah Uwella、Teresa Sarr-Kone、Tahnn Kouakou、Nathaniel Agola、Jean-Guy Afrika、Youssouf Kone、Richard Schiere、Ashraf Ayad、Daniele Amoussou、Gisèle Belem、Walter Odhiambo、Foday Turay、Zodwa Mabuza、Sabri Ben Meftah、Horia Sohir Debbiche、Ann Defraye、Mbarack Diop、Helmi Hmaidi、Clémentine Koné、Brian Mugova、Armand Nzeyimana、Frederik Teufel、Rudolphe Petras、Tatang Ashley Lum、Tanteliniaina Mioratina、Eva Ruganzu、Rafika Amira、および Elisa Desbordes-Cisse の各職員には、本年次報告のために見識を提供いただき、感謝いたします。

チーフ･ライターの Marcus Cox 氏（Agulhas Applied Knowledge）、グラフィック･デザイナーの Nadim Guelbi 氏（Créon Design）、編集者の Patricia Rogers 氏および Elise Delcroix 氏のコンサルタント各位の貢献につきましても、特に感謝申し上げます。

Charles Boamah
アフリカ開発銀行
上級副総裁

Simon Mizrahi
アフリカ開発銀行
デリバリー・パフォーマンス管理および成果担当局長

Olivier Shingiro
アフリカ開発銀行
コーポレート・パフォーマンス・アカウンタビリティ担当マネージャー

表紙写真：当行は各国をつなぎ、貿易を促進し、アフリカの競争力を改善するために、地域のインフラの開発に取り組んでいます。
写真：アフリカ開発銀行、Aurélien Gillier

© 2019 African Development Bank Group
無断複製・転載を禁じます。2019 年 6 月発行

本年次報告で表明されている見解は著者の見解であり、必ずしもアフリカ開発銀行、総務会、理事会、または加盟国政府の見解や政策を反映しているものではありません。

当行およびその理事会は、本年次報告に含まれるデータの正確性を保証するものではなく、その利用によって生じるいかなる結果についても責任を負いかねます。

当行は、本文書中において特定の地域や地理的領域を指定したり、それらに言及することや、「国」という用語を使用することによって、特定の地域や領域に係る法的地位またはその他の資格について、いかなる判断を下すことを意図するものでもありません。

情報の印刷または複写については、個人的・非営利的な用途に限り、また出典を明らかにする限りにおいて同意します。当行による明示的かつ書面による同意なく、営利目的で本文書を再販、再頒布したり、その派生的著作物を制作することは、禁じられています。

本年次報告日本語版は、あくまでも便宜的な利用を目的として、オリジナルである英語版・仏語版より和訳しています。適宜、英語版・仏語版を参照して頂くようお願いいたします。

注：本年次報告において「$（ドル）」は、米ドルを意味しています。

アフリカ開発銀行グループ
Avenue Joseph Anoma - 01 B.P. 1387 Abidjan 01, Côte d'Ivoire
電話：(+225) 20 26 10 20
www.afdb.org

目次

序文 1
エグゼクティブサマリー 3
はじめに 9

第１章　地域統合 **13**
アフリカ域内貿易と経済協力の新時代を開く 13
地域統合を拡大する上での触媒としての当行の役割 15
主要なイニシアティブによるインフラの接続性と貿易の促進 17

第２章　アフリカの電化 **21**
アフリカの電力網を接続し、アクセスを改善する 21
電力へのユニバーサルアクセスの実現に対して当行が与えるインパクト 23
アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」による投資最適化 26

第３章　食糧増産 **29**
市場統合により食糧安全保障を改善 29
農業開発の加速における触媒としての当行の役割 31
農業バリューチェーンの上位に移行するためのマイルストーン 33

第４章　工業化 **37**
工業化加速に向けた各国の接続 37
工業発展に向けた当行の支援 39
民間投資誘致の計画策定 42

第５章　生活の質の向上 **45**
増え続けるアフリカの人口に対する生産的な雇用の提供 45
雇用およびサービスへのアクセスを提供する上での当行のインパクト 47
人々の生活の質の向上に向けたイノベーション実施のマイルストーン 49

第６章　分野横断的および戦略的な課題 **53**
よりインクルーシブでグリーンな経済に向けた制度強化 53
分野横断的および戦略的領域における新規プログラム 58

第７章　アフリカ開発銀行の開発インパクトと効率性の改善 **61**
銀行一体（One Bank）として機能しながら、成果を挙げる 61
インパクトの拡大に向けた資金調達最大化と人材の確保 64

今後の展望 **71**

添付資料ー方法論的ノート 74

図リスト

図 1	当行は 5 つの最優先行動分野に対する戦略的焦点を強化している	9
図 2	アフリカ域内貿易は依然として限定的	13
図 3	アフリカを拠点とする企業はますますアフリカ大陸に投資している	14
図 4	High5s は全てアフリカ大陸の統合に役立つ	16
図 5	アフリカ諸国、特に小国による近隣国からの電力の輸入はますます増加	21
図 6	ERI はアフリカ諸国の電力の統制フレームワークの基準を提供	23
図 7	東アフリカ諸国は着実に相互接続能力を構築	24
図 8	アフリカ最大のウィンド・ファームが、500 万人のケニア人に電気を供給	25
図 9	アフリカの作物輸出額は過去 10 年間で増加	29
図 10	アフリカでは限定された農業支出により食料不足が悪化	31
図 11	ルワンダにおけるアフリカ開発銀行のオペレーションの成果（2014 年～ 2018 年）	32
図 12	アフリカの製造業上位 10 カ国	37
図 13	中所得国である大国が製造業による付加価値の大半を占めている	38
図 14	アフリカ各国の競争力の状況	39
図 15	多くのアフリカ諸国がビジネス環境の改善で前進	40
図 16	アフリカの都市における人口増が加速	40
図 17	当行の投資がモロッコでの工業拡大に貢献	41
図 18	ほとんどの国で女性の就労率は男性を下回る	45
図 19	セネガル新興計画の雇用に対する効果の評価	48
図 20	アフリカにおいて増え続ける難民および国内避難民	55
図 21	アフリカ開発銀行の開発効果の達成とその測定方法の改善	61
図 22	管理行動記録システム（MARS）に記録された行動の実施状況	63
図 23	当行は、プロジェクトの質を高めつつ、実行を加速している	63
図 24	当行は、調達活動を改善する一方、ポートフォリオの課題に直面している	64
図 25	財務パフォーマンスの改善および資金動員	65
図 26	アフリカ開発銀行はオペレーション運営上の効率化を図り、費用対効果を改善	66
図 27	当行は、実行を改善するために、より顧客の近くに寄り添っている	68
図 28	当行は、欠員を補充するために人材採用ペースを加速している	68

囲みリスト

囲み 1	オープンスカイ・ポリシー	15
囲み 2	アフリカのビザ開放性指標	15
囲み 3	2 つの西アフリカ諸国の接続性と統合の新しい時代	16
囲み 4	受益者のストーリー	17
囲み 5	教訓：地域統合	18
囲み 6	モザンビークはエネルギー輸出国に	22
囲み 7	当行が初のアフリカの電力規制指標を立ち上げ	23
囲み 8	アフリカの強力なエネルギー・データベースを構築：アフリカ・エネルギー・ポータル	23
囲み 9	エネルギーへのアクセス改善がタンザニアの女性たちに与えた影響	24
囲み 10	アフリカの持続可能エネルギー基金によってプロジェクト準備を改善	25
囲み 11	受益者のストーリー：農村電化がモロッコの中小企業を活性化する	26
囲み 12	教訓：アフリカの電化	27
囲み 13	エチオピアにおける公共投資による農業の変革	30
囲み 14	生産レベルの変動の影響を抑える、地域食糧備蓄の確立	31
囲み 15	受益者のストーリー	32
囲み 16	教訓：食糧増産	33
囲み 17	アフリカの農業改革	33
囲み 18	チュニジアにおける精密農業のためのドローンのポテンシャル活用	33
囲み 19	アフリカ大陸における害虫対策のための技術の活用	34
囲み 20	経済特区	39
囲み 21	民間セクターとの協力	41

囲み 22　教訓：工業化　42
囲み 23　受益者のストーリー　42
囲み 24　アフリカ・インベストメント・フォーラム　43
囲み 25　アフリカの発展に向けて域内移住の貢献を最大化　47
囲み 26　受益者のストーリー　49
囲み 27　教訓：生活の質の向上　50
囲み 28　ジンバブエの電子追跡システム　54
囲み 29　オペレーション開始 10 周年を迎える気候投資基金　56
囲み 30　「砂漠から電力（Desert to Power）」イニシアティブ：ヤリーン農村電化プロジェクト　56
囲み 31　教訓：分野横断的および戦略的領域　57
囲み 32　スペシャル・オペレーション・ユニット　64
囲み 33　アフリカの民間セクター開発の促進　66
囲み 34　Room2Run イニシアティブ　66

表リスト

表 1　地域統合の指標（レベル 1 およびレベル 2）　14
表 2　アフリカの電化の指標（レベル 1 およびレベル 2）　22
表 3　食糧増産指標（レベル 1 およびレベル 2）　30
表 4　工業化の指標（レベル 1 およびレベル 2）　38
表 5　生活の質の向上指標（レベル 1 およびレベル 2）　46
表 6　分野横断的および戦略的領域指標（レベル 1 およびレベル 2）　54
表 7　アフリカ開発銀行は事業を効果的に管理しているか（レベル 3）　62
表 8　アフリカ開発銀行は自身の効率を管理できているか（レベル 4）　65

アフリカの若者たちに雇用を

若い女性·男性の活力と起業家精神の活用は、経済成長を促進し、貧困を削減する上で不可欠です。エチオピアでは、衣料産業はアフリカと世界への衣服の供給に貢献できるスキルの高い労働者の採用を拡大しています。

© AfDB, Aurélien Gillier

序　文

地域を統合し、人々をつなぐ

アフリカは今、その生産性を解放し、永続的な繁栄をもたらす可能性を秘め、歴史的な成果を実現しようとしています。今年、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を発足させる協定が発効しました。これは、アフリカ連合のアジェンダ 2063 に向けた重要な一歩です。これは、大規模な生産と国際競争力の強化を可能にするアフリカ市場の統合に向けた地ならしとなりました。

AfCFTA やその他の地域統合プロセスの下で、アフリカは商品、サービス、人、資本の自由な移動を阻害する障壁を撤廃しようとしています。地域統合により、域内貿易が促進され、新たな技能や技術を取り込み、世界経済と一体化したアフリカ全域にわたるバリューチェーンの構築につながることが期待されます。

アフリカ開発銀行において、私たちは経済統合がインクルーシブな成長を促進し、アフリカ人により多くの良質な雇用を創出するという見通しを確信しています。地域統合は当行の「ハイ・ファイブズ（High5s：5 つの最優先分野）」の 1 つであり、今年の開発効果年次報告のテーマとなっています。

この報告は、当行が過去 12 カ月間で完了した投資に秘められた、変革をもたらす可能性を示しています。トランスガンビア橋の開通によりガンビアーセネガル間の接続性を改善するという 40 年来の夢は現実のものとなり、90 万人の人々に恩恵をもたらしました。アディスーモンバサ・ハイウェイは、移動と貿易の機会を開き、これらの成長ハブを、外国投資家にとってますます魅力的になっている統合された東アフリカ市場とつなぎました。

また、当行は、経済統合を支える上で必要な「ソフト」インフラの構築も支援しています。アフリカ連合による AfCFTA 事務局の創設もサポートしています。自由貿易を促進するために必要な政策改革について、アフリカ諸国および地域経済共同体に協力しています。そして、UNECA との協力の下、進捗状況を監視するために、アフリカ地域統合指標の作成にも取り組んでいます。

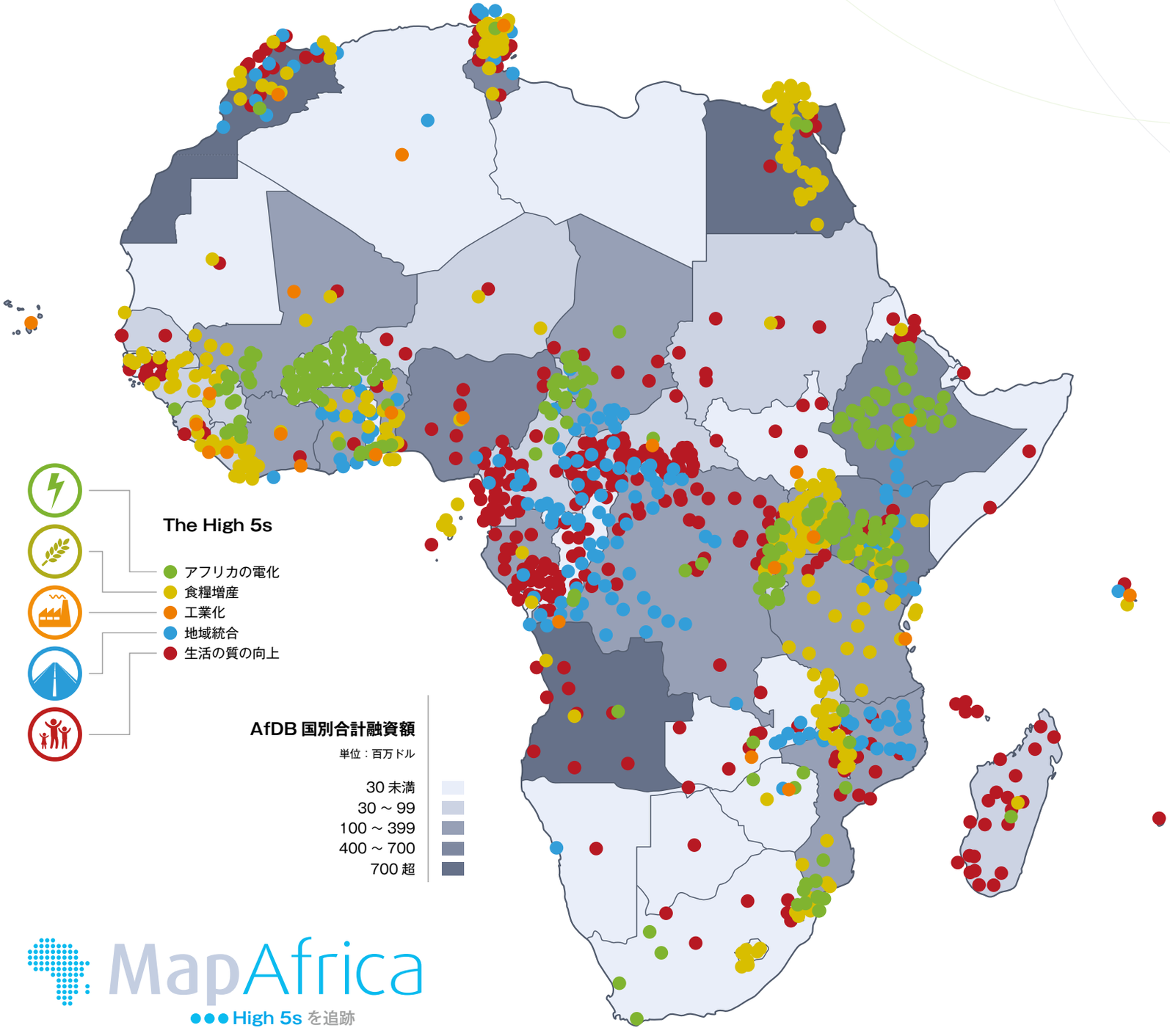
こうした取り組みやその他のプロジェクトを通し、当行は地域接続性を促進するプロジェクトにおいて強みを発揮しています。当行はその固有の権限と動員能力を活用し、アフリカ諸国の協調を促進することが可能であり、信用格付と金融専門知識によって民間投資を取り入れるディールを構築することができるのです。

本報告では、地域統合に向けたアフリカの推進力の背景にある成長の勢いと、当行が行っている重要な貢献について説明しています。また、私たちが学んだ教訓、そして、今後数年間において当行の地域ポートフォリオを拡大および強化するための計画にスポットを当てています。

アキンウミ・アヨデジ・アデシナ
アフリカ開発銀行グループ　総裁

5 つの最優先分野へ当行のもたらすインパクト

以下の地図は、「High 5s（5 つの最優先分野）」のそれぞれにおいて 2016 年～ 2018 年に完了した 376 件の当行事業について、2,000 カ所の地域分布を示しています。



当行は、引き続き事業の透明性向上に取り組んでいます。事業のマッピングツールである MapAfrica は 10 カ年戦略における 5 つの重要分野ーアフリカの電化、食糧増産、工業化、地域統合、生活の質の向上ーに焦点を当てて改良されました。Mapafrica.afdb.org のサイトから、High5s を通した 9,000 カ所のプロジェクト対象地域をご覧頂けます。

エグゼクティブサマリー

開発効果年次報告は、5つの最優先分野「High5s」のそれぞれにおけるアフリカ開発の概観とその進捗に対するアフリカ開発銀行の貢献を示しています。本年次報告を通し、当行は結果測定フレームワークにおいて、当行のパフォーマンスを目標に照らして振り返っています。本年次報告は明瞭かつ利用しやすい形式で書かれており、関係当事者やパートナーに、当行の目標、ポートフォリオおよびパフォーマンスを、より明確に理解していただくことができます。

今年の年次報告のテーマは、アフリカの**地域統合**です。アフリカ全体において地域統合に対する政治的な機運が相当に高まっており、これによって経済成長と貧困削減への貢献が期待されています。2019年には、単一経済領域に向けた重要なマイルストーンとなるアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）が発足しました。力強い成長の見通し、若い人口およびアフリカの都市の活性化の高まりとともに、経済統合はアフリカ経済の潜在力の強化に役立っています。当行は、5つの最優先分野（High5s）－食糧増産、アフリカの電化、工業化、地域統合、生活の質の向上－およびインクルーシブな成長とグリーン成長を促進するという長期目標を通じて貢献しています。

> *経済統合は、アフリカ経済の潜在力の強化に役立っています*

本年次報告では、まず、アフリカがさらなる地域統合に向けてどのような進展を示し、当行の事業がその進展にどのように貢献しているかを検証します。次に、その他のHigh5s、および当行のガバナンス、脆弱性、ジェンダー、および気候変動の分野横断的優先事項に関する進展を振り返り、それらによる当行の地域統合目標への貢献を浮き彫りにします。また、結果測定フレームワークの第3・第4のレベルーポートフォリオの質の改善、および顧客と関係当事者に成果を提供できる自らの能力構築－の下で当行が達成した進展も検証します。最終セクションでは、今後数年において、私たちが当行に期待するアフリカの開発への貢献に関する見通しを検証します。

地域統合

アフリカの地域経済統合は、2019年5月に発効したAfCFTAの設立に係る協定が2018年3月に採択されたことによって大きく前進しました。地域統合の拡大により、アフリカの生産者はより大きな市場にアクセスできるようになり、貿易と投資が促進されることになります。雇用創出、生産性強化、産業多角化促進にもつながります。消費市場と労働市場の活性化に伴い、アフリカの各都市は、ますます魅力的な投資ハブとなっています。ヨハネスブルグ、カサブランカ、カイロ、ラゴスおよびナイロビは、アフリカ域内投資の最も重要な供給源であり、投資先となっています。

しかし、一部の画期的な成果にもかかわらず、アフリカ域内貿易は依然として低い水準にとどまっています。越境貿易の高コストなどといった貿易障壁は依然として大きなものがあります。インフラ接続性を改善し、ビジネスに資する政策環境を創造するために注目に値する取り組みが行われ、地域経済共同体は引き続き制度の整合性を促進していますが、まださまざまな分野で進展が必要です。

> *当行のプロジェクトは、国々をつなぎ、貿易を拡大し、競争力を改善してきました。*

当行は経済統合、貿易および投資を推進しており、アフリカ連合のアフリカ大陸に対するビジョン、アジェンダ2063とAfCFTAの発足を支援しています。2018年において、当行のインフラ投資には390キロメートルの国境を越える道路や、トランスガンビア橋などの主要プロジェクトが含まれていました。また、航空、鉄道の接続や金融統合を改善するプロジェクトも支援してきました。当行のプロジェクトは、国々をつなぎ、貿易を拡大し、競争力を改善してきました。

成長を続ける当行の地域プロジェクトは、地域統合戦略フレームワークに従っており、当行は5つの地域に対する地域統合戦略報告書の作成に取り組んでいます。当行の投資を通し、国境を越えたつながり、地域およびグローバルな市場および地域的な輸送回廊へのアクセスを促進することによって、当行は引き続き経済社会開発を促進します。

アフリカの電化

大幅な発電能力不足、電力消費量の少なさが、依然としてアフリカ大陸全体における問題となっています。その1つの解決策がエネルギー統合であり、それによって国内エネルギー市場の非効率性を克服し、エネルギー情勢を一変することができます。しかし、これまでの地域のエネルギー統合の進展は緩慢であり、現在、国境を越えて取引されている電力は8%に過ぎません。進展を加速するには、新たな投資と政策環境の改善が必要です。

エネルギーを利用できるアフリカの家庭の比率は、2015年の42%から、2018年には52%に上昇しました。また、再生可能エネルギーを含め、アフリカの発電設備能力も向上しました。しかし、アフリカの電力インフラの効率化には、大幅な改善が必要です。相互接続プロジェクトは、各国が発電能力を合理化し、余剰電

力を取引することを可能にします。送電線や変電所の建設とアップグレードへの投資も、コスト削減、アクセスおよび安定性改善に寄与し、投資の誘致につながります。

> *エネルギー統合によって、国内エネルギー市場の非効率性を克服し、エネルギー情勢を一変することができます。*

過去 1 年間にわたり、当行は、手頃な価格で、安定したグリーン・エネルギーへのアクセス改善のために、アフリカ大陸全体で幅広いエネルギー・プロジェクトに投資してきました。480 キロメートルの送電線と 2,430 キロメートルの配電線を設置し、57 万人の人々に電気への接続を提供しました。そして、ケニアのトゥルカナ湖風力発電所やモロッコのワルザザート･ヌール太陽光発電所など、大規模な再生可能エネルギー・プロジェクトに積極的に投資してきました。

アフリカにおいてエネルギー資源を統合するためには、相互接続プロジェクトへの大規模な投資が必要です。今後、当行は、エネルギー・セクターの改革や再生可能エネルギー・プロジェクトの開発において各国を支援していきます。また、当行は、クリーン・クッキングやオフグリッドのエネルギー・ソリューションを強化します。エネルギー普及のための新政策「ニューディール」の下、当行は各国政府、民間セクターおよびエネルギー・セクターのイニシアティブとともに、2025 年までにアフリカにおけるエネルギーへのユニバーサルアクセスの実現に向けた進展を加速することに取り組みます。

食糧増産

アフリカの農業セクターの変革は、経済成長、貧困撲滅および食糧安全保障の中核を担うものです。しかし、アフリカはその潜在能力を実現する上で、脆弱性や紛争状態、気候変動や水不足に対する強靱性の低さ、および生産性の低い伝統的な農業技法への過度な依存といった大きな障害に直面しています。地域貿易の強化と新しいテクノロジーの活用が、付加価値と所得の増加に寄与します。

アフリカの貿易収支は、大幅に改善してきました。農業輸出は過去 10 年で倍増しました。しかし、アフリカにおける飢餓や栄養失調の削減に対する進展は緩慢です。アフリカの５歳未満の児童のうち、34% が発育不良で、そのほとんどが女児です。飢餓を撲滅するためには、より強力な政策とより多くの投資が必要です。

> *当行は、アグリビジネス、イノベーションおよび栄養の取り組みへの支援において、主要な役割を果たしてきました*

当行は、この分野における活動において、アグリビジネス、イノベーションおよび栄養の取り組みを重点化してきました。High5s 最優先分野「食糧増産」において、当行は、農業従事者が新たな市場にアクセスすることを可能にするインフラを提供してきました。2018 年において、1,900 万人（うち、930 万人は女性）の人々が当行の事業の恩恵を受けました。3,400 キロメートルの支線道路を建設し、1,700 トンの肥料等を供給しました。しかし、新たな農業テクノロジーの導入の遅れが、水管理の改善および農業技法の近代化に対する当行の活動への妨げとなっています。

今後、High5s 最優先分野「食糧増産」に係る取組みの下、当行は引き続きアフリカ全土でイニシアティブの実施を継続します。当行は、先進的なテクノロジーを用いて、創造的な方法で気候変動に適応し、新たな世代の農業セクター起業家を育成する、食糧安全保障が確保されたアフリカ大陸を目指しています。農業セクターの近代化、市場の統合および付加価値の増大は、2025 年までにアフリカから飢餓を根絶し、栄養補給を改善することに貢献するでしょう。

工業化

工業バリューチェーンの地域統合の促進とアフリカ域内投資の増加に対しては、前向きな機運があります。過去 10 年間でアフリカでの製造は倍増したものの、依然として南アフリカやモロッコなど、少数の国々に集中しています。地域間の提携や、目標を絞った政策の強化によって、さらなる工業発展を加速することができます。

> *アフリカの世界における競争力は向上しています*

主要工業指標における進展は緩慢です。観光や IT などの一部の有望な非採取産業セクターでの成長にもかかわらず、アフリカにおける産業多角化は進んでおらず、多くの国々は依然として一次輸出産品に依存しています。しかし、アフリカの世界における競争力は向上しています。投資家はアフリカにおいて増加している、若く、安価な労働力に魅力を感じています。また、アフリカは、モバイル・マネーのリーダーとなっており、これが人口の 49% に対する金融アクセス提供に貢献しています。各国は、経済特別区の創設、中小企業の支援や主要市場への介入など、さまざまなアプローチを用いて工業発展の促進を模索しています。

High5s 最重点分野「工業化」の下、当行は開発パートナーと協力し、あらゆる規模の企業の支援と、グローバルバリューチェーンに沿った生産性の強化に取り組んでいます。2018 年において、当行の民間セクター･プロジェクトは、アフリカ全体で 120 万人の人々（うち、半数は女性）に恩恵をもたらし、1,400 万人の交通機関へのアクセスを改善しました。パフォーマンスを向上するために、民間セクターの仲介者に対するデュー・デリジェンスの強化と、より強固なモニタリングおよび評価フレームワークの必要性が確認されました。アフリカ･インベストメント･フォーラムは、民間セクター開発のための資金動員における触媒的な役割を果たしました。当行は、引き続き中小企業に対する支援、特に金融サービスへのアクセスに関する支援を提供します。また、低所得国・脆弱国を中心とした困難な市場への投資も行います。

当行は、2025 年までにアフリカの工業 GDP 向上に貢献する意欲的な計画を策定しています。この目標達成には、より多くの投資、ならびに国家機関、国際開発金融機関、および民間セクターの協働が必要となります。当行は、革新的セクターの中小企業、現地資本市場、および所得創出のための新たな機会を開拓するプロジェクトを引き続き支援します。

生活の質の向上

アフリカは力強い経済成長を続けていますが、アフリカ人の 40% は貧困水準以下で生活しており、大きな格差が継続しています。若者の失業に関する懸念は拡大しており、アフリカで増え続ける雇用への需要に応えるには、強力かつ持続可能な成長と、構造的変化が必要です。今日の「第 4 次産業革命」がもたらすチャンスを活用するためには、科学とテクノロジーにおけるスキルが必要になります。移民は、スキルの有無に影響を及ぼし、ブルキナファソ、モロッコ、ジンバブエなどの国々では、移民を開発目標と結びつける政策を導入しています。社会セクターでは、変動するスキル要件に教育制度が追随する必要があります。アフリカにおける上下水道へのアクセスについては、各国間および各国内での大きな格差が見られます。安全に管理された飲料水を利用できるのは人口の 72% に過ぎず、適切な下水処理施設を利用できるのは 40% に過ぎません。各国が持続可能な開発目標を達成するには投資が必要です。

当行のプロジェクトは、新たな雇用機会の創出、アフリカ全体での貧困の削減、および若者、女性、子供たちが潜在能力を全面的に発揮するための手助けをすることを目的としています。2018 年に当行は 120 万人の人々に雇用を提供しており、科学技術面のスキルの向上に取り組んでいます。当行の主要プログラムである若年層のための雇用イニシアティブ（Jobs for Youth）は、若者たちが将来の仕事に必要なスキルを身につけるための手助けをするものです。当行は、27 万人により利用しやすい教育を提供し、17 万 8,000 人に技術・職業訓練を提供しました。若者たちが労働市場で求められるスキルを身につけるためには、技術・職業教育における「ハード」および「ソフト」の両方のインフラに対する持続的な投資が必要です。

2018 年に、当行のプロジェクトは 820 万人の人々（うち半数は女性）に対し、給水・公衆衛生設備へのアクセスを改善しました。当行は、エボラ出血熱の伝染阻止や西アフリカでの公共衛生システムの強化など、呼び水的な方法で保健セクターに対して支援を行いました。

> *当行は、アフリカの若者たちが仕事や起業において成功するために必要なスキルを獲得できるよう支援をしています*

当行は、アフリカの若者たちが仕事や起業において成功するために必要なスキルを獲得できるよう支援を継続します。当行は、アフリカ全体における教育促進と、資金調達ギャップを解消する取り組みを強化します。誰もが給水・公衆衛生施設にアクセスできるようにする支援を強化します。当行の戦略と投資は、数百万人が雇用を確保し、生活を改善し、貧困から脱却することを目的としています。

分野横断的および戦略的分野

アフリカの経済は、今後 5 年間で過去最高のペースで拡大すると期待されています。2019 年には、世界の経済成長率上位 10 カ国のうち 4 カ国がアフリカに存在することになります。モ・イブラヒム・インデックスによれば、全体としてガバナンスの質は向上していますが、急速に増加する若年層の人口の需要に応えるには、まだまだ課題があります。

> *経済ガバナンスと国内資金動員は、アフリカ大陸全体で改善しています。*

経済ガバナンスと国内資金の動員は、アフリカ大陸全体で改善しています。各国は、自国の租税政策・税務行政を強化するために大きな努力を重ねてきました。全体的には、GDP に対する税収の割合および GDP に対する貯蓄の割合は増加していますが、公共財政の歳出の効率性については改善が必要です。腐敗、不十分な公共財務管理、および不正な資金の流れは、すべて政府が基本的社会サービスを提供する能力の支障となります。

当行は、税務行政を改善し、天然資源の透明性を向上させ、および不正な資金の流れに対処するために、5 つの加盟国において公的財政管理制度の強化を支援しました。また、当行は、社会サービスとビジネス環境の改善のために、脆弱国を含む 5 つのアフリカ諸国の公共財政管理の効率性と透明性の改善を支援しました。さらに、当行のプロジェクトは各国における気候変動に対する強靭性を強化し、女性によるビジネス拡張のための資金調達をサポートしています。

紛争と脆弱性は、開発に対する最も大きな障害の一部です。長期的な地域紛争によって、数百万人の人々が移住を余儀なくされました。主に大湖地域、南スーダン、およびニジェール川流域における紛争により、昨年の難民、国内避難民の数は 2,390 万人に上りました。さらに、紛争は地域統合の妨げとなり、民間投資を遠ざけることにつながります。民間セクター開発、アドボカシー、国内資金動員支援、投資および気候変動保険を通し、当行は各国による脆弱性への取り組みをサポートしています。

気候変動はアフリカにとって重大なリスクです。世界で気候変動の影響を最も受けやすい国のうち、80% がアフリカにあります。当行は、インフラへの投資による国境を越えた水の管理と開発、資源管理能力構築、および重要な河川と湖水盆地の保護を支援します。当行は気候変動とグリーン成長を、活動の本流に据えました。2018 年において、気候アクションプラン II に沿い、当行事業における気候変動プロジェクトへの融資の比率を、2015 年の 15% から 32% に増加させました。

> *法律上の差別とジェンダー差別的な規範・慣習が、依然としてアフリカ中の女性を苦しめています*

アフリカにおいて、男女平等は引き続き徐々に改善していますが、法律上の差別とジェンダー差別的な規範・慣習が、依然としてアフリカ中の女性を苦しめています。例えば、経済活動を行う女性の半数以上が農業で生計を立てていますが、今でも女性には土地使用権と所有権が与えられていません。女性の平等な政治参加は、一部の例外を除き、依然として大きな課題です。当行の投資は、ジェンダー戦略に従い、女性の支援と貧困からの脱却の手助けを重視しています。女性起業家支援の一環として、当行は女性の融資利用の強化に取り組んでいます。

効果的な開発結果の実現

当行のパフォーマンスは結果の実現にとって極めて重要です。当行の目的は、より多くの投資資金を動員することによってインパクトを最大化し、適切な人材を採用・育成することによって当行のポートフォリオの質を改善することです。

開発インパクトの実現と質の改善。当行は、国別戦略報告書と、新事業の両面において、ポートフォリオの改善にコミットしています。質と結果のハードルを上げるため、当行は品質保証行動計画を作成しました。これは、パフォーマンス、説明責任および内部ガバナンスを強化するための、10 点満点の行動計画です。パフォーマンスに基づく契約、および強固なモニタリング･報告システムの導入は、説明責任と開発インパクトをさらに促進することを目的としたものです。2018 年においては、気候とジェンダーの情報に基づく計画を当行の事業に組み込むことに関する目標を上回りました。当行の融資実行比率は安定しており、プロジェクト準備にかかる時間を短縮しました。当行は、引き続き融資実行パフォーマンスをモニタリングし、域内加盟国と密接に連携してプロジェクト準備状況と機関としての能力を改善し、当行プロジェクトの開発インパクトへの焦点を拡大します。

ポートフォリオ・パフォーマンスの改善。当行は、引き続き調達改革を実行し、域内加盟国の調達システムの徹底的な評価を行っています。実行支援マネージャーの採用や民間セクター・プロジェクトのための特別事業ユニットの創設などを通し、ポートフォリオの監視と低パフォーマンスの事業に対処する能力を強化しました。しかし中止の対象基準に該当する事業の数は、当行の目標を上回りました。これは、当行の事業の多くが、当行の融資実行手続を遵守していないことや、協調融資および／または相手方の資金の動員における問題によって、引き続き実行遅延に直面しているからです。

ナレッジ・バンク。2018 年において、当行は分野横断的な課題と High5s 最優先分野の達成に焦点を当てた、多くのポリシーブリーフを発表しました。当行は、253 の新たな経済政策・セクター別の出版物を発行し、目標を上回りました。また、*African Economic Outlook 2018*（*アフリカ経済展望 2018*）などの重要な刊行物を公表し、アフリカ全体における統計調査基準の調和に向けた取り組みを継続しました。当行は、アフリカ経済会議などの、知識共有および能力構築イベントを主催しました。

当行の事業の効率性管理

当行は、インパクトを高め、High5s 最優先分野を達成するために、事業の効率的な管理に取り組んでいます。当行は引き続きパートナーと協力して、資金を動員し、技術支援を提供します。当行の内部改革に沿って、最適化した事業を達成するために、より顧客の近くに寄り添い、職員のスキルと経験を開発するという目的を実現しています。

財務パフォーマンス。当行は、他の国際開発機関およびパートナーとともにプロジェクトへの協調融資を継続し、また、バイまたはマルチの信託基金を通して資金を動員します。昨年、当行は公共セクターから 69 億 5,000 万ドル、民間セクターから 32 億 3,000 万ドルを動員しました。当行は資金を増やし、インクルーシブで持続可能な成長を促進するために、新たに民間資金に着目しています。当行の総収入は主に会計基準変更により、2018 年に 1 億 7,300 万ドルに低下しました。格付機関は、当行の格付を、安定的見通しの AAA で維持しています。

> *当行は、より効率的なマネジメントと、顧客にとってより費用対効果の高い事業を促進します*

費用対効果。内部改革の実施により、当行は、より効率的なマネジメントと、顧客にとってより費用対効果の高い事業を促進します。コスト効率の面から、当行の支出に対する管理コストは、2015 年からは減少したものの、2017 年よりはやや増加しています。これは、本部および各国事務所において継続中の改革のために必要な人員採用によるものです。本部でのコストも、安全対策費用および電気代の上昇によって微増しました。2019 年にこれらのコストを軽減するための方策を検討中です。当行は、事業プロセスを再構築し、「スマート・バンク」へと移行するために、引き続き電子化戦略を実施します。

分権化。当行は、当行の事業を顧客とパートナーのより近くに寄り添わせることを目的に、引き続き改革を展開しました。本部の体制を合理化し、一部の機能を地域および各国の事務所に移転しました。その目的には移行国での当行のプレゼンス向上も含まれます。2018 年に委任権限マトリクスの改訂版を発行して、プロセスを合理化し、責任分担を明確化し、地域ハブと各国事務所の機能と権限を強化しました。現在、当行は 41 の国事務所と 5 つの地域開発・統合・ビジネスデリバリーハブを有しており、そのそれぞれにおいて総局長が責任者を務め、オペレーションを担当する職員の 53% が現在は各国事務所と地域ハブに所在しています。スキル配分を最適化し、分権化を加速し、既存および計画されている融資プログラムに合わせた人材配置を行うため、当行は組織体制のマトリクスの

改善と、各国事務所の規模の最適化に取り組んでいます。

人材配置。当行は、戦略計画を実施し、High5 最優先分野を達成するために、優秀な人材の採用と定着を目指しています。事業を効果的かつ効率的に実行するために職員のエンゲージメントとマネジメントの効果を綿密に注視しています。採用活動の加速は前向きな結果をもたらし、職員とマネージャーの能力構築のためのトレーニングを強化しました。当行は、リーダーシップ開発、戦略的メンタリングと E ラーニングに投資しています。当行の採用プロセスは、引き続き、ジェンダー、言語および出身地域を含めた多様性の改善を重視しています。男女格差の縮小にも取り組んでおり、女性の専門職員の比率は 2018 年に 30% に達しました。また、採用活動においてジェンダーに対応した手法を取り入れています。

結論と見通し

この年次報告では、当行が地域統合の促進と経済変革に対して多大なる貢献を行ったことが示されています。インフラ接続性を改善し、サービスへのアクセスを増やし、スキルを強化し、地域間協力を促進する当行の活動は、アフリカ全体の人々にとっての機会を拡大するものです。

当行の内部改革は、説明責任を強化し、プロセスを合理化し、当行の労働力における人材と多様性を支えています。その結果、事業の質は引き続き改善しました。当行は、改善した成果を実現し、High5 最優先分野を達成するために、今後も引き続き事業活動の効率的な管理に注力いたします。

今後、説明責任、改革および開発影響力をさらに促進するために、当行は新たなアプローチを開発しています。経済変革を促進する当行の能力を強化するために、民間セクターからの資金調達を目指します。域内加盟国や開発パートナーと協力し、High5 最優先分野の達成と SDG の実現に引き続き注力します。■

商品の流通を加速

ハード・インフラとソフト・インフラの開発は、地域の接続性と統合を改善します。ワン・ストップ・ボーダー・ポストは、旅行者や商品が、タンザニアとケニアの間のナマンガ国境の両側で二度停止することを不要にし、国境通過手続を大幅に短縮します。

© AfDB/ Aurélien Gillier

はじめに

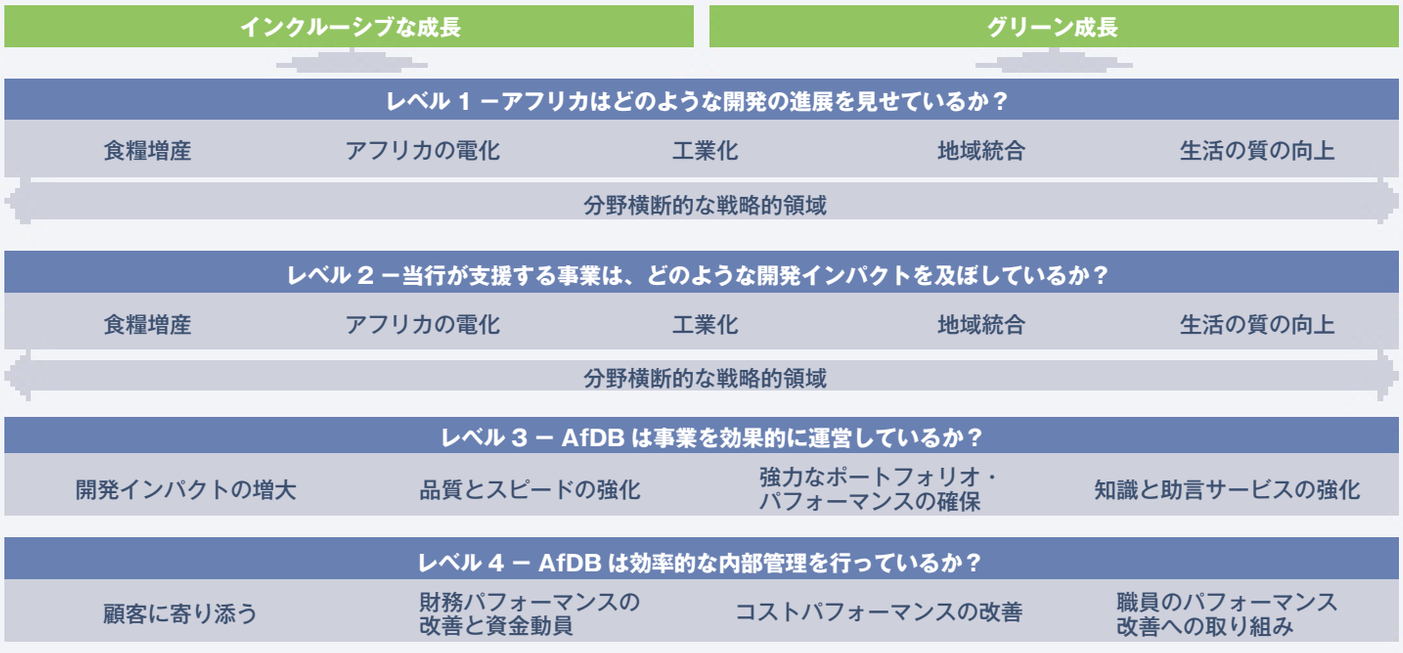
毎年、**開発効果年次報告**はアフリカの開発の概要を提供し、その進展に対するアフリカ開発銀行の貢献について評価します。本年次報告は、当行が優れた成果を上げている分野と、改善の余地がある分野を評価する重要なツールです。

2018 年に、アフリカは貿易、成長および開発の障壁の克服に向けて重要な進展を見せました。アフリカ大陸自由貿易圏を発足させる協定の採択は、アフリカが経済協力の新たな時代に突入する準備ができていることを示しています。強力な成長の見通し、若い人口およびアフリカの各都市の活気とともに、地域経済の統合はアフリカ大陸の経済変革を促進します。当行は、この潜在力を利用し、アフリカによる持続可能な成長目標達成を支援する、重要な役割を果たすことを目指しています。

本年次報告は、当行の 2016 年から 2025 年までの結果測定フレームワーク（RMF：Results Measurement Framework）に対する進捗状況を評価し、当行の High5 最優先分野（*「食糧増産」*、*「アフリカの電化」*、*「工業化」*、*「地域統合」*、*「生活の質の向上」*）、およびインクルーシブな成長とグリーン成長（図 1 参照）を促進するという当行の長期目標に対する当行の活動の貢献を評価します[1]。また、当行がアフリカのための開発成果を実現する上でよりよい足場を築くために、当行のポートフォリオ強化および内部システムとプロセスの刷新の進捗も測定します。

本年次報告は、関係者とパートナーに当行の目標、ポートフォリオ、およびパフォーマンスをよく理解をしていただくことを目的としています。そのため、分かりやすい言葉により書かれ、High5 分野とアフリカの分野横断的な課題の進展について、明快に説明しています。測定可能で、期限が決められている目標に対する評価を通し、関係当事者に、当行が目標達成に向けた行程のどの位置にあり、どの領域で取り組みを加速する必要があるのか、概要を提供します。このようにして、年次報告は透明性と説明責任に関する当行のコミットメントの一助となっています。

図 1　当行は 5 つの最優先行動分野に対する戦略的焦点を強化している



1　方法論に関する別紙は、High5 戦略がどのように当行のインクルーシブな成長とグリーン成長の 2 つの目標に貢献し、年次報告が RMF に対する進捗状況をどのように追跡しているかを説明しています。

今年の年次報告のテーマは、「地域統合」です。アフリカ全体のより大規模な統合によって、経済成長と貧困削減に向けた進展を加速することができます。この目標に向けての進展について検証し、その進展に当行の事業がどのように貢献しているかを説明します。本年次報告はその他の 4 つの High5s と、ガバナンス、脆弱性、ジェンダー、および気候変動の分野横断的な優先分野に関する進展についても、それらによる「地域統合」目標に対する貢献も含め、検証します。

この年次報告の第 1 章は「地域統合」に焦点を当てており、第 2 章～第 6 章ではその他の High5s と分野横断的な優先分野について検討します。これらの各章は、RMF のレベル 1 および 2 の指標に沿って構成されています。

- **レベル 1** は、アフリカの全体的な開発の進展を追跡します。年間目標は、High5s 戦略で規定されている当行のアフリカ 2025 年目標に向けた行程のステップです。例えば、国境を越える貿易のコストや、ビザ開放政策を導入している国の数が含まれています。

- **レベル 2** は、開発結果に対する当行の貢献を測定しています。これには、プロジェクトの結果を 2025 年の達成目標、および より幅広い開発結果と結びつける、一連のマイルストーンが含まれています。例えば、アフリカ全体の貿易と連携の拡大に貢献する、国境をまたぐ道路や送電線の建設数も検証しています。本年次報告に記載されている事業結果は、過去 3 年間のパフォーマンスの平均として提示されています。

その次の第 7 章では、RMF のレベル 3 と 4 の指標を利用して、当行自体について焦点を当てます。

- **レベル 3** は、持続可能な開発成果を実現するために、当行がどのようにポートフォリオを効果的に管理しているかを検証します。開発インパクト、事業の質と速度、ポートフォリオ·パフォーマンスの改善、およびナレッジ・サービスの品質を測定する指標に対する進捗状況を分析します。

- **レベル 4** は、当行の組織としての効率性を示します。当行が顧客及び株主に対し、確実にコストパフォーマンスを提供できるように、コスト効率、職員の管理および採用、および分権化に対する進捗を検証します。また、これには、資金動員に関する目標も含まれています。それは、公共セクターと民間セクターの融資を仲介する当行の取り組みによって、開発成果を達成し、SDG に向けた進展を加速することができるからです。■

人々の自由な移動を促進する

ビザの開放性は、より統合されたアフリカに向けた重要なステップです。それが労働市場におけるスキル・ギャップの縮小、起業家精神の促進、経済の多角化、サービス付加価値、投資の誘致、競争力強化に寄与します。

第 1 章

地域統合

アフリカの地域経済統合は、2019 年 5 月に発効したアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を発足させる協定の採択によって大きな一歩を踏み出しました。より大規模な統合により、アフリカの生産者は大きな市場にアクセスできるようになり、貿易と投資が促進されることになります。これがさらに雇用創出、生産性強化、産業多様化を促します。これに加えて、アフリカの各都市は、活気に溢れた消費市場と労働市場により、ますます魅力的な投資先となっています。

しかし、一部の画期的な成果にかかわらず、アフリカ域内の貿易は依然として低い水準にとどまっています。国境を越える貿易の高いコストなど、貿易に対する大きな障壁はまだ残されたままです。インフラ接続性の改善やビジネスに資する政策環境の創造などの注目すべき取り組みがなされてきました。地域経済共同体は引き続き統合を促進していますが、多くの分野での進展が必要です。当行は、経済統合、貿易および投資を支援しています。当行の地域統合戦略フレームワークは、アフリカ連合のアジェンダ 2063 と大陸自由貿易圏の強化を支援しています。当行は、引き続き投資を通して、アフリカ大陸全体における社会的・経済的な機会のさらなる強化を実現します。

アフリカ域内貿易と経済協力の新時代を開く

アフリカの地域経済統合は、2018 年 3 月に、アフリカ大陸自由貿易圏を発足させる協定の採択によって促進されました。AfCFTA は批准基準を満たし、2019 年 7 月から運用が始まっています。これによって、10 億人の消費者と全体で 2.5 兆ドルを超える GDP を誇るアフリカが、世界最大の自由貿易圏となる道が開かれました。

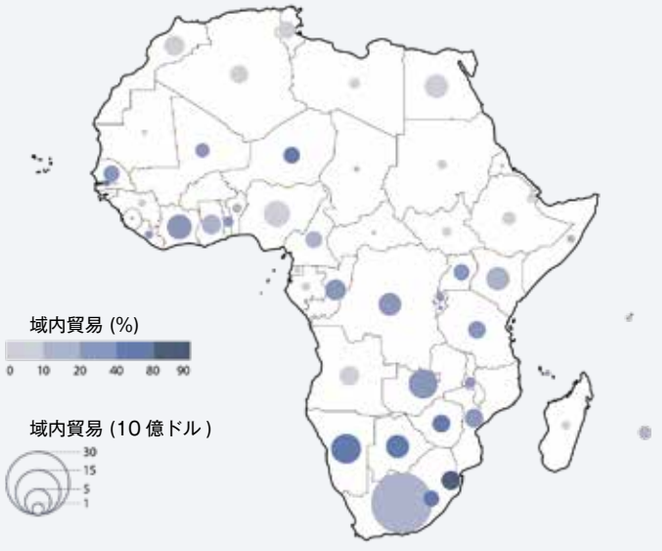
> *アフリカ域内貿易は、高価値な製造、知識移転、生産性向上および雇用創出の可能性をもたらします*

アフリカ域内貿易は、社会経済開発の推進力となります。高価値な製造、知識移転、生産性向上および雇用創出の可能性をもたらします。地域および国際市場へのアクセス拡大は、アフリカ人の所得増加をもたらし、貧困削減に貢献します。

各国に対し、90% の商品について関税を撤廃すること、サービスに対する関税を自由化すること、およびその他の非関税障壁に対処することを促すことによって、AfCFTA はアフリカ域内の貿易・投資額を大幅に増加させることが期待されます。当行の見解では、現在アフリカにおいて適用されている二国間関税が撤廃され、原産地ルールの簡明性と透明性が維持されれば、アフリカ域内貿易は 15% 増加する可能性があります。

図 2　アフリカ域内貿易は依然として限定的

全ての商品貿易に占めるアフリカ域内貿易の比率
%、2017 年



出所：国際貿易センター

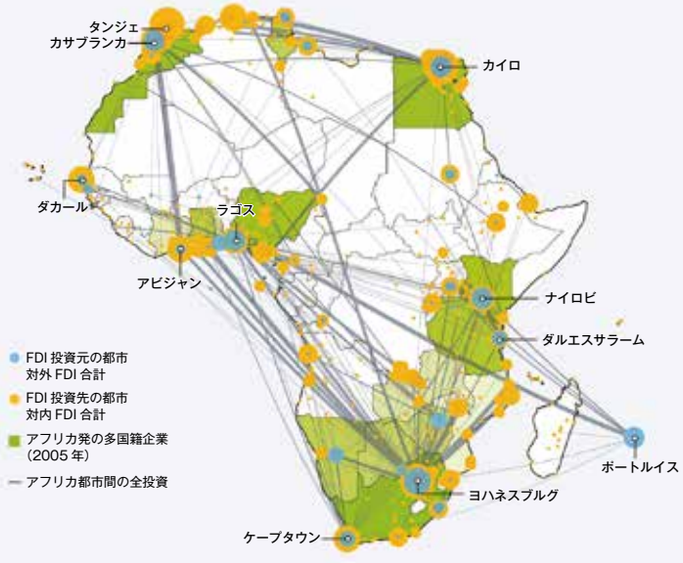
表1　地域統合の指標（レベル1およびレベル2）

指標	全アフリカ諸国				ADF 諸国	
地域統合の指標ーアフリカにおける進展（レベル 1）	基準値	最新値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●全ての商品貿易に占めるアフリカ域内貿易の比率（%）	14.6	14.4	17	23	22.6	20.4
●国境を越える貿易のコスト（ドル）	2,384	2,384	2,254	1,950	2,675	2,675
●地域経済共同体の平均スコア（尺度：最低 0 ～最高 1）	0.47	..	0.51	0.6	..	..
●密接かつ幅広く統合された国々（国数）	19	..	20	22	15	..
●ビザ開放政策を導入している国々（国数）	13	11	25	51	11	10
地域統合の指標ー AfDB の貢献度（レベル 2）	基準値	実績値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●輸送ー国境を越えて建設または修復された道路（km）	380	390	983	9,830	380	390
●エネルギーー国境を越えて建設または修復された送電線（km）	..	7	360	3,600	..	6

● 2018 年目標の 95% 以上達成　● 2018 年目標の 95% 未満達成だが、基準値を上回る　●基準値を下回る
●進展を測定するためのデータなし

図 3　アフリカを拠点とする企業はますますアフリカ大陸に投資している

アフリカ都市間の FDI（海外直接投資）、2003 年～ 2016 年



出所：AfDB、The State of African Cities

アフリカ大陸自由貿易圏は、拡大する地域経済協力の構造の一部に過ぎません。アフリカ域内貿易の強化（Boosting Intra-African Trade）、人々の自由な移動協定（Protocol on Free Movement of Persons）、居住権および開業権（Right to Residence and Right to Establishment）および単一アフリカ航空輸送市場（Single African Air Transport Market）など、その他のアフリカ大陸のイニシアティブによって補完されています。

これらの画期的な成果にかかわらず、**アフリカ域内貿易**は全貿易のうち 14.4%（図 2 参照）と低い水準にとどまっており、低所得国では 2015 年の 22.6% から 2018 年には 20.4% に減少しています。これと比較し、アジアでの地域間貿易は全貿易の 59% を占めています。貧弱なインフラ、非関税障壁、およびアフリカ域内貿易に影響する課題に対応する政治的意思の不足が引き続き進展を妨げています。

この貿易の数値からは、相当量のインフォーマル貿易が省略されています。その多くは女性や若者たちが手がけているものです。例えば、南部アフリカ開発共同体（SADC）地域では、インフォーマル貿易が SADC 域内全貿易の 3 分の 1 を占めていると推計されています。

アフリカ域内貿易の障壁は依然として大きなものです。**国境を越える貿易**のコストは、2017 年にはわずかに減少したものの、依然として 2,384 ドルと高い水準です。アフリカ大陸全体でインフラ接続性を改善するために注目すべき取り組みがなされてきました。関税軽減、非関税障壁への対応、およびより緊密な金融統合により、AfCFTA は、国境を越える貿易に関わる時間とコストを削減し、人、商品およびサービスの自由な移動の促進に貢献します。

地域経済統合は、さまざまなマクロ経済および人口動態的トレンドによってさらに促進されます。例えば、世界の商品価格低下とテクノロジーの発展は、低価値商品に依存する国々が多様化を進めることを促します。さらに、構造改革は、全アフリカの銀行が示しているように、企業の成長に資する政策環境をつくります。そして、急速な都市化は投資家にとって魅力的な、新たな消費市場と労働市場を生み出し、アフリカの各都市をますます魅力的な投資先にするのです。

アフリカにおいて、国境を越える投資は大幅に増加しました。*Africa-to-Africa (A2) Investment : A First Look* において、当

行は国境を越える投資が 2010 年の 20 億ドルから増加し、2018 年には 120 億ドルに達したと報告しています。図 3 は、アフリカ域内の都市間の投資の流れを示しています。The State of African Cities Report 2018 では、ヨハネスブルグ、カサブランカ、カイロ、ラゴスおよびナイロビが、アフリカ域内投資において最も重要な投資元・投資先であることを示しています。

地域経済共同体の役割

より多くのアフリカ諸国が、貿易やより強力な経済協力を通して関係性を築く方向へと動いています。アフリカの**地域経済共同体**（REC）は、引き続き加盟国の間で地域経済統合を推進し、地域のインフラ開発の促進において重要な役割を果たします。現在、今年の新たなアフリカ地域統合指標がまだ発行されておらず、関連する指標は未更新となっています。

REC の重複する加盟国と権限は、アフリカ全体の統合にさまざまなアプローチをもたらしました。東アフリカ共同体は、国境を越える貿易の増加と人々の自由な移動の支援において大きく前進しました。アフリカ中部と西アフリカでは、通貨同盟によって金融およびマクロ経済の統合が促されています。これらは、**密接かつ幅広く統合された国々**の増加に向けた道を開く、意欲的な取り組みの一部を示しています。

より大規模な経済統合とより密接な協力は、アフリカ諸国が共通の課題に対して協力することも可能にします。当行が発行した *African Economic Outlook 2019* では、統合が金融ガバナンス・フレームワークおよび電力プールの確立、航空輸送市場の開放（囲み 1 参照）など、地域の公共財の実現に有益であると述べています。

> *アフリカは、移動の自由とビザ開放政策の拡大に向け、着実に前進しています。*

アフリカ域内の移動は、中産階級の平均所得と雇用の安定が向上することにより、今後数十年間で飛躍的に増加することが見込まれています。ブルッキングス研究所によると、既に毎年 1,000 万人以上のアフリカ人が国外に旅行しています。2030 年までに、アフリカにおける観光、接客業および娯楽に対する消費支出は、2,618 億ドルに達し、2015 年のほぼ 2 倍の水準になると予想されています。アフリカは、移動の自由とビザ開放政策（囲み 2 参照）の拡大に向け、着実に前進しています。アフリカ 54 カ国のうち、11 カ国が**ビザ開放政策を導入**しており、2017 年の 10 カ国から増加しています。ただし、変動する国の政治関係および安全保障上の脅威により、全般的なパフォーマンスは低下しました。これは特に 2015 年にビザ開放政策を導入したマリ、ブルンジ、カーボベルデに該当するものです。ワン・ストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）も、アフリカ全体での人や商品の自由な移動を促進します。現在、アフリカ全体で 76 の OSBP が存在しており、今後さらに多数の増加が予定されています。2009 年以前は全く存在しなかったものです。

囲み 1　オープンスカイ・ポリシー

アフリカにおける航空業界は、極めて集中しており、独占的な国有航空会社によって支配されている傾向があります。これは、コスト、空路の多様化、市場統合、安全とセキュリティ、およびインフラ開発の面で悪影響をもたらします。このため、アフリカにおける航空便による旅行の頻度は、他の地域と比較してはるかに少ないのです。

単一アフリカ航空輸送市場（Single African Air Transport Market）条約は、航空セクターの規制緩和を目的としています。条約を実施している各国間の国際便を、国内便と同等に扱うことを保証するものです。これによって、運賃が削減され、旅行者の利便性が高まる上、航空輸送と観光を通して経済成長を活性化することができます。この条約は、22 カ国によって調印されており、これはアフリカ域内の航空輸送の 75% を占めています。

囲み 2　アフリカのビザ開放性指標

アフリカのビザ開放性指標は、当行とアフリカ連合の間の共同事業であり、アフリカ諸国が他のアフリカの国からの旅行者をどの程度受け入れているか、そして、ビザ不要または入国時にビザを発行する制度を提供している国を示しています。2016 年以来、この指標は、各国のビザ制度の改革を促す強力なツールとして役立っています。ビザ政策を自由化する機運は、「自由な移動に関する議定書（Free Movement Protocol）」に沿って、地域連合やアフリカ全体において高まっています。アフリカ全体の 4 分の 1 の国々が、ビザ不要でアフリカ諸国の国民の入国を許可しています。

統合の主要な構成要素の 1 つに、人々の移動の円滑化があります。より自由なビザ政策によって、各国は国境を開放することによる経済メリットを活用することができます。そして、より多くのアフリカ人が、観光、投資およびビジネスの機会を利用できるようになるのです。

地域統合を拡大する上での触媒としての当行の役割

過去 10 年間において、アフリカは地域経済統合に向け大きく前進してきましたが、そのプロセスは依然として複雑です。当行は、AfCFTA の成功を確実にする取り組みの中核を担ってきました。2019 年 4 月に、当行は、協定の実行を加速するために、アフリカ連合への制度支援無償資金 480 万ドルを承認しました。また、アフリカの貿易の資金調達を支援するために、10 億ドル以上の投資も実施しました。

図 4 が示す通り、当行の High5 最優先分野は、統合に対する貢

献において不可欠な役割を果たしています。次の 4 つの章では、High5 のそれぞれの、地域統合の実現に対する密接な関係を明らかにします。

図 4　High5s は全てアフリカ大陸の統合に役立つ

囲み 3　2 つの西アフリカ諸国の接続性と統合の新しい時代

当行は、歴史的なトランスガンビア橋、および 2019 年 1 月に開設された 2 カ所のワン・ストップ・ボーダー・ポストの建設を支援しました。このプロジェクトにより、輸送費を削減し、貿易を促進し、従来は隔絶されていた地域社会を統合することが期待されます。

この 942 メートルの橋はガンビア川を横断し、フェリーでの横断に代わるより安全で迅速な代替手段を提供します。ガンビアとセネガルの北部と南部の間の交通の流れを強化します。また、ダカールーラゴス間の回廊における、準地域的貿易および社会経済開発機会も増加させます。ボーダー・ポストは、国境における通関手続を簡素化し、貿易・ビジネスの増加の可能性を高めます。

このプロジェクトのフェーズⅡには、セネガルの 137 キロメートルに及ぶ道路の改修、およびガンビアの 24 キロメートルに及ぶ道路の舗装強化が含まれます。

当行は、国々を繋ぎ、貿易を拡大し、各国の競争力を向上するために、インフラ開発に投資します

当行のアフリカの電化を推進する取り組みは、地域の電力プールを作り、規制上の側面を調和させ、地域社会と企業が、発展のために必要となる安定した、手頃なコストのグリーン・エネルギーを容易に利用できるようにします。農業関連産業を支援し、国境を越える天然資源を管理する当行の取り組みは、より統合されたサプライチェーンと地域協力に貢献し、最終的に飢餓と栄養失調への取り組みに寄与します。

物理的インフラの構築とビジネス環境改善への取り組みは、各国の工業化および近隣国との貿易をサポートします。そして、労働市場の向上とスキル強化は、アフリカ全体の人々の機会を高めます。

当行は、国々を接続し、貿易を拡大し、各国の競争力を改善するために、引き続きインフラ開発に対する投資を継続します。当行のプロジェクトは、390 キロメートルに及ぶ**国境を越える道路**を建設または改修しました。これは、2015 年の 380 キロメートルを上回るものです。また、OSBP にも投資しました。これは道路の改善とともに、国境を越える貿易に関する時間とコストを飛躍的に削減します。

西アフリカにおいて、当行はトーゴとブルキナファソを結ぶ、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の優先ハイウェイの一つの修復に貢献しました。また、2019 年 1 月に開通した、ガンビアとセネガルを結ぶ、歴史的なトランスガンビア橋に対する資金も供給しました（囲み 3 参照）。

アフリカ中部において、当行はケッタ・ロードの建設を支援し、コンゴ共和国とカメルーンの間の貿易量増加に貢献しました。東アフリカでは、パートナーと共に、トランス・アフリカン・ハイウェイ全体のうち、カイロとケープタウンを結ぶ部分を改修するための資金を協調融資してきました。このプロジェクトは、ケニアに新たな市場を築き、エチオピアに新たな投資を呼び込むことに貢献しました。

道路インフラに加え、当行はアフリカ全体の航空旅行の効率性と競争力を改善するプロジェクトも支援しました。モロッコでは、当行の投資によってフェズとマラケシュのエアターミナルを改修し、乗客の収容能力を改善・拡大しました。

今後を見据え、当行はラゴスーアビジャン間の回廊道路の開発、およびトランス・マグレブ鉄道の近代化に関する実現可能性調査の資金を供給しました。いずれのプロジェクトも、地域経済統合の原動力となりました。

継続中のプロジェクトにより、当行はモザンビークとマラウイの経

済成長を促進するナカラ回廊の輸送インフラの開発、およびアンゴラ－ザンビア間の鉄道接続の開発を支援しています。当行の投資は、ザンベジ川に架かるカズングラ道路・鉄道橋、そして、ボツワナとザンビアの OSBP に資金を供給し、内陸にあるこれら 2 カ国間、およびダーバンの港との間の接続性を改善しました。また、道路の改善と OSBP によって、地域協力を活性化し、ケニア－タンザニア間の商業活動と観光活動を支援しています（囲み 4 参照）。国境を越える人と商品の移動を促進することによって、当行の投資は民間セクター開発、観光業および農業生産を可能にします。

エネルギーの分野で、当行のプロジェクトは 7 キロメートルの**国境を越える送電線**の建設に資金を供給しました。当行の電力接続プロジェクトの主要な焦点は、ナイル川流域の諸国を接続し、東アフリカで最大規模の再生可能エネルギー・プロジェクトの一部を支援することです。これらのプロジェクトの詳細は、「アフリカの電化」の章で説明しています。また、1,068 キロメートルの送電線の建設を含み、2019 年中に運用開始が予定されている、エチオピア－ケニア電力ハイウェイのような進行中の地域プログラムの完了によって、この指標に対する進展を見込んでいます。

天然資源に関する政策、法律、規制及び制度枠組の調和に関する REC への支援は、投資、インフラ開発および新たな国境を越える市場の創出を可能にする環境を促進します。東アフリカ共同体（ECA）および西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）において、当行は石油政策、規制および制度枠組の調和を支援しました。

統合のもう一つの形は、国を越えた地域の公共財の開発です。アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）を通し、当行の資金貢献はアフリカ全体のインフラ政策と規制の協調を促進します。昨年、当行の年次 PIDA ウィークでは、スマート・インフラ・プロジェクトの実現とファイナンシャル・クローズに係るグッド・ガバナンスの原則に焦点を当てました。

当行は西アフリカの 4 カ国の決済システムの改善と標準化、およびそれらをガーナとナイジェリアのシステムと調和させることにも取り組みました。このプロジェクトは、リベリア、ガンビア、ギニア、シエラレオネに重要なシステムのアップグレードを提供し、国家間の高額送金と証券取引の自動化に貢献しました。決済システムの改善は、歳入に係る徴収能力改善と民間セクター開発につながっています

主要なイニシアティブによるインフラの接続性と貿易の促進

アフリカ連合のアジェンダ 2063 と AfCFTA を支えている当行の地域統合戦略フレームワーク（RISF 2018-25）は、「地域統合」活動の指針となっています。当行は、国境を越える連結性の改善、地域市場およびグローバル市場へのアクセス強化、および地域輸送回廊の強化をもたらすイニシアティブに投資することによって、経済社会開発を推進しています。

囲み 4　**受益者のストーリー**

当行の支援によって、タンザニアとケニアの間の越境はより迅速で簡単になりました。ナマンガの新たなワン·ストップ·ボーダー·ポスト、およびタンザニアのアルーシャとケニアのアティ川の間の 240 キロメートルの道路建設は、同地域のビジネスと観光に貢献しました。

シャトル・バスの運転手であるナフタリ・ムゾタさんによれば、かつてはバスと乗客が国境を通過するために法外な時間がかかっていたといいます。現在、その通過はほんの数分で済んでいます。「最初は、国境の通過は、2 つの国境があったため非常に面倒でした。タンザニアの出入国管理局と税関を通過して、次にケニア側でも同じ手順を踏む必要があったのです。当時は 1.5 ～ 2 時間はかかっていました。でも今では乗客がタンザニアから来る時、旅行用の書類をケニアで手続きして、20 分から 30 分程度で、そのまま旅を続けることができます。とても便利になりました。アフリカ開発銀行が通関プロセスを簡素化してくれたおかげで、この近辺の人々は、ボーダー・ポストが拡大したことによる恩恵を受けています。」

> ***当行は、国境を越える連結性の改善、地域市場およびグローバル市場へのアクセス強化、および地域輸送回廊の強化をもたらすイニシアティブに投資しています。***

当行の戦略フレームワークは、地域統合を強化する 3 つの柱の上に構成されています：

- インフラ接続性は 1 つ目の柱であり、その他の柱を実現するための前提条件です。統合された電力プール、輸送・ICT インフラを通し、地域接続性、国境を越える貿易および投資に集中します。
- 2 つ目の柱は、貿易と投資です。当行は地域市場の強化、および内陸国を貿易の機会とつなげることに取り組んでいます。この柱

囲み 5　教訓：地域統合

成　功

地域プロジェクトに対する強力な政治的コミットメントの確保

地域プロジェクトが長期的な成果を達成するには、関係する加盟国からの持続的な政治的コミットメントが必要になります。6 件の電力相互接続プロジェクトに関する当行の独立開発評価局（BDEV）は、主に関与する政府の政治的コミットメントと、各機関の密接な協力のおかげで、それらが順調に実施されていることを確認しました。

地域事業における各協定の遵守の促進

全ての関係当事者は、実行の成功と持続可能な結果のために、プロジェクトについての合意内容に従う必要があります。ケニア政府とエチオピア政府は、いずれもモンバサーナイロビーアディスアベバ回廊に対する軸荷重制御対策を実施しています。当行は、輸送トラックの円滑な流れを確保し、投資の持続可能性を促進するために、2 カ国間の軸荷重制限の調和を引き続き促進する必要があります。

反　省

地域事業のモニタリング強化

効果的な地域プロジェクトのためには、健全な、成果重視型モニタリング・評価（M&E）システムが必要です。東アフリカにおける BDEV の評価によって、M&E フレームワークにおける弱点が、約 20 件のプロジェクトにおける主要な障害となっていることが判明しました。当行は、多国籍プロジェクトの M&E システムに細心の注意を払う必要があります。

効率的な実現のためにプロジェクト実現スケジュールを改善する

遅延を避け、結果を達成するために、多国籍プロジェクトの設計フェーズにおいて厳格なリスクアセスメントが必要です。アフリカ中部地域における 4 件のプロジェクトの検証において、融資実行要件を満たすことの難しさが、平均 2 年に及ぶ遅延につながっていることが判明しました。当行は、地域プロジェクトの実現を支援するために、当初から十分なリスク緩和対策の整備を徹底する必要があります。

を通して、当行はアフリカの競争力を高め、アフリカ域内貿易と民間セクター投資を強化することを目指しています。また、能力開発と政策・規制改革も支援しています。

- 3 つ目の柱は、金融セクターの統合で、特に民間セクターを重視しています。この柱を通し、アフリカ全体の融資および投資ギャップに対応する協調融資を一段と強化することにも取り組んでいます。

今後 7 年間で、当行は地域統合活動を支援するために 124 億ドルが必要になると推計しています。地域統合戦略フレームワークに基づき、5 地域のそれぞれにおける「地域統合」活動の指針となる地域統合戦略報告書（RISP）の作成に取り組んでいます。2018 年 9 月に承認された東アフリカ RISP（2018 ～ 22 年）は、地域インフラ開発、ならびに市場統合、投資およびバリューチェーン開発に関する政策・制度強化に焦点を当てています。アフリカ中部・北アフリカの RISP は草案段階、その他の地域の RISP はまだ作成中です。

新規承認プロジェクト

当行は、東アフリカの地域市場を相互に、およびダルエスサラーム港と接続するプロジェクトを支援しています。2018 年には、国境を越える輸送の改善を通して東アフリカ共同体での地域統合と貿易を強化するプロジェクトのため、ブルンジとタンザニアに対する 3 億 2,240 万ドルの融資と無償資金を承認しました。これらのプロジェクトは、農村地域を開き、移動時間とコストを縮小し、道路の安全を強化します。

西アフリカでは、紛争に対する脆弱性の低減と紛争後の経済再生のため、地域インフラ接続性に投資しています。欧州連合とマリ政府とともに、当行は、キダル地域の開発につながる、サハラ縦断道路のブレムーキダル間の 285.8 キロメートルの区間の改善に投資しています。貿易拡大とアクセス可能性の改善は、脆弱な地域社会における平和の定着や社会経済的な機会を促進します。

EU と欧州投資銀行とともに、当行はリベリアの南東とコートジボワールの西部を結ぶ 67.1 キロメートルのマノ川同盟道路の開発と舗装に対する 4,160 万ドルの融資を承認しました。当プロジェクトは、輸送環境を改善し、商品と人々の自由な移動を円滑化することにより、共同体内および地域の貿易を改善します。

> *当行は、孤立を緩和し、内陸国の貿易の機会を拡大することに取り組んでいます。*

当行は、孤立を緩和し、内陸国の貿易の機会を拡大することにも取り組んでいます。EU とともに、当行はギニアとギニアビサウを結ぶ 62 キロメートルのボケーケボ間の道路の改修のために、5,700 万ドルを投資しています。この道路は、有望な農業および探鉱の可能性を持つ地域に役立ち、ダカールーラゴス間トランス・アフリカン・ハイウェイ 7 に接続します。これは両国の孤立を緩和し、準地域の統合と貿易を強化します。

マダガスカルにおいては、隔絶された同国の南部地域をエホアラおよびツレアルの港と接続する道路網に投資を行っています。これによって、地域の農業の可能性を開き、港を通してモザンビークやそ

の他のインド洋に面した国々との貿易機会につなげます。

当行は、ガボン経済特別区港における、400 万トンの容量を持つ一般貨物ターミナルの建設と運営に 3,750 万ドルを投資しました。この投資は、オウェンド港の炭化水素貯蔵庫およびコンテナ保管施設の設置にも貢献します。

モロッコにおいては、増加する乗客の往来と同国の経済界の物流ニーズに対応するために、ラバト＝サレ国際空港の拡張を支援しています。この投資は、最大 1,700 人の直接雇用創出にも貢献します。

電力接続性への取り組みの下、当行はブルンジールワンダ間の電力相互接続に投資することによって、引き続き「ナイル川赤道直下湖周辺国支援行動計画」を支援しています（詳細は、「アフリカの電化」の章で説明）。

当行は、電力取引を促進し、両国の工業化のために手頃な料金で安定した電力を供給する、エチオピアーケニア間の電力スーパーハイウェイに対する追加融資を提供しました。年間約 3,100GWh の低コスト電力が電力網に追加されることによって、140 万世帯の家庭と 92 万の小規模企業に恩恵をもたらします。

当行は引き続き地域経済共同体、各国政府、国際ドナー、および民間セクターと協力して「地域統合」に取り組みます。地域統合戦略フレームワークを通し、地域インフラを実現し、地域の貿易と投資を促進し、および金融統合を強化します。アフリカ全体の経済および社会開発機会を向上させるため、当行はアフリカ大陸の野心的なアジェンダ 2063 と AfCFTA を支援します。■

南部アフリカ諸国に電力を輸出する

南部アフリカ諸国におけるエネルギー需要は増加しています。この地域の需要に応えるため、当行の支援によって、現在モザンビークは余剰電力を輸出しており、一方でドンド地域においてより多くの人々に電力へのアクセスを拡大しています。

© AfDB, Aurélien Gillier

第２章

アフリカの電化

エネルギーは開発の要です。ビジネスの繁栄を支え、不可欠なサービスに電力を供給し、地域社会、特に女性や少女に安全をもたらします。安定した、手頃な価格のエネルギーは投資、成長、雇用創出を促します。また、エネルギーはアフリカがグリーン成長に移行するカギでもあります。慢性的な容量不足を克服し、持続可能な開発目標を達成するためには、アフリカの豊かな再生可能エネルギーの可能性を活用することが必要です。

地域のエネルギー統合は、アフリカの開発アジェンダにおいて高い優先度がつけられています。現在、国境を越えて取引されている電力はわずかに 8% ですが、この比率は着実に上昇しています。電力へのアクセスも改善中です。現在では、アフリカの全ての国における全人口の 52% が電力を利用することができます。当行は、アフリカがエネルギー資源を統合し、再生可能エネルギー能力を拡大し、安定した手ごろな価格の電力へのアクセスを改善することを支援しています。大規模な相互接続および再生可能エネルギー・プロジェクトが進行中です。当行は各国政府、地域機関や民間セクターと協力し、優先プロジェクトを特定し、アフリカの電力システムの統合を促進することに取り組んでいます。

アフリカの電力網を接続し、アクセスを改善する

アフリカは自然エネルギーに恵まれていますが、エネルギー資源の分配は不公平です。大国は国内において豊富な選択肢がありますが、小国は国内資源のみに依存するには、規模と資源が不足しています。電力プールを通した地域エネルギーの統合はこの不均衡を是正し、アフリカにおけるエネルギーの情勢を転換することに貢献します。

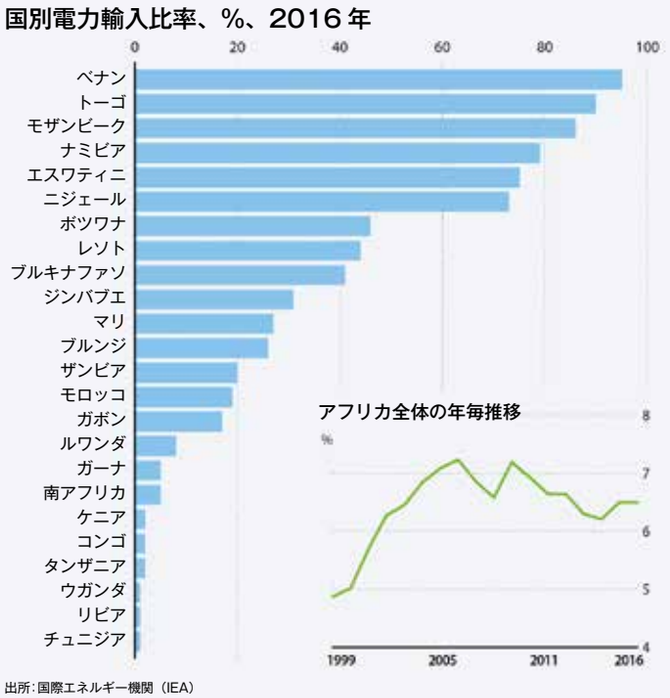
アフリカのエネルギー回廊は貿易と産業の起爆剤となる

地域のエネルギー統合は、アフリカの開発アジェンダにおいて高い優先度がつけられています。統合された市場と国境を越えるインフラ開発によって、エネルギー安全保障をサポートします。各国がエネルギー・システムをより協調的に開発し、小規模な市場における非効率性を回避することによって、コストを削減し、アクセスを高めることを可能にします。当行のアフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」では、地域のエネルギー統合は、投資と電力コストを最大 15% 削減し、企業と消費者の双方に恩恵をもたらす可能性があると強調しています。そして、投資家にとって魅力的な規模の経済をもたらします。

> *地域のエネルギー統合は、投資と電力コストを最大 15% 削減する可能性があります*

ただし、地域のエネルギー統合の進展は緩慢です。統合を促進する政策の成功度合いはまちまちです。それは、地域統合プロジェクトの複雑で長期的な性質に起因しています。

図５　アフリカ諸国、特に小国による近隣国からの電力の輸入はますます増加



出所：国際エネルギー機関（IEA）

アフリカには、現在、5 カ所の電力プールがあります。マッキンゼー＆カンパニーによれば、アフリカ地域において国境を越える電力供給は 8% に満たないものの、国境を越えるエネルギーの取引は増

表2　アフリカの電化の指標（レベル1およびレベル2）

指標	全アフリカ諸国				ADF 諸国	
アフリカの電化の指標ーアフリカにおける進展（レベル 1）	基準値	最新値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●電力にアクセスできる人口の比率（人口に占める %）	42	52	59	97	24	36
●クリーンなクッキング・ソリューションにアクセスできる人口の比率（人口に占める %）	32	29	52	97	10	12
●発電設備容量合計（GW）	168	191	217	330	31	34
●再生可能エネルギー発電設備容量合計（GW）	33	37	51	92	20	21
●送電、配電および回収による電力損失（%）	15	17.1	13.5	10	16.8	16.6
アフリカの電化の指標ー AfDB による貢献（レベル 2）	基準値	実績値	目標値		基準値	実績値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●新規発電設備容量（MW）	490	447	880	8,800	80	30
●新規再生可能エネルギー発電設備容量合計（MW）	24	197	560	5,600	20	7
●新たに電力に接続した人数 1（千人）	72.5	570	2,400	2,400	72,5	566
●ーうち、女性	36	261	1,200	1,200	36	262
●独立系システムに接続した人数（千人）	..	..	1,200	12,000	..	..
ーうち、女性	..	..	600	6,000	..	..
●クリーンなクッキング･ソリューションを提供された人数（千人）	..	..	3,200	32,000	..	..
ーうち、女性	..	..	1,600	16,000	..	..
●新規または改修された配電線（km）	875	2,430	3,520	35,200	875	2,400
●新規または改修された送電線（km）	69	480	576	5,760	69	450
●エネルギーによる排出量削減（CO_2 千トン）	17.3	719	1,800	18,000	10.2	649

● 2018 年目標の 95% 以上達成　● 2018 年目標の 95% 未満達成だが、基準値を上回る　● 基準値を下回る
● 進展を測定するためのデータなし

1　新たに電力に接続した人数を評価するための定義はさまざまです。ここで使用している定義は、当行グループの結果評価フレームワークおよびエネルギー普及のための「ニューディール」による定義と一致しており、配電線で電気に接続した人々の数だけを計測しています。

囲み６　モザンビークはエネルギー輸出国に

モザンビークは、国内消費量の３倍近い発電を行っています。余剰分は、モザンビークーザンビア間相互接続や、モザンビーク中部から南部を経由して南アフリカにつながる中部ー南部バックボーンなど、主要な送電プロジェクトを通して近隣国に輸出されています。

国の規模の問題や人口分布がまばらであることから、効率的な送電は依然として課題となっています。そのため、余剰電力は輸出されているものの、消費される電力の最大 85% は南アフリカの Eskom 社から再輸入されています。

モザンビークの余剰電力の需要は増加が見込まれています。モザンビークはエネルギー源の増加と多様化を目指しています。現在は、ザンベジ川のカオラバッサ・ダムが、モザンビークの発電量の 80% 以上を占めています。同国は、複数のガス火力発電所を稼働させ、数多くの太陽光および風力発電の機会を検討しています。40MW の能力を有するモザンビーク初の実用規模の太陽光発電所は、2017 年より稼働を開始しました。

加しています。各国は輸入エネルギーへの依存を高めており、一部の国は現在エネルギーの半分以上を輸入しています（図５参照）。地域電力プールによって、モザンビークのように余剰エネルギーを生産している国は、近隣国のエネルギー需要増を満たすためにエネルギーを輸出することが可能になっています（囲み６参照）。

アフリカにおけるエネルギー取引の増加にもかかわらず、依然としてアフリカ全体で深刻な能力ギャップがあり、新規投資によって徐々に対応されています。2018 年において、アフリカの**発電設備容量合計**は 191GW に達し、うち 37GW が**再生可能エネルギー容量**です。今後数年間、アフリカにおいて再生可能エネルギー容量への大規模な投資が行われる予定で、例えば、南アフリカのレッドストーンや、ケニアのコペレの太陽光発電プロジェクトがあります。

アフリカの電力インフラの効率性は依然として懸念の種となっています。2018 年において、**送電、配電および回収による電力損失**は

囲み７　当行が初のアフリカの電力規制指標を立ち上げ

アフリカ全体の電力供給は、独立系電力会社の登場と各国独自のイニシアティブを通し、着実に再構築されています。当行はこの動向を支援しています。このセクターへの投資をさらに促すため、当行は初のアフリカの電力規制指標（ERI）を立ち上げました。

アフリカ諸国は電力セクターにおける堅固な規制枠組の開発について飛躍的に前進しました。2018 年の ERI に含まれている 15 カ国の全てが電力セクターの規制機関を設定する法規制枠組を制定しました。ウガンダとナミビアは、指標の中で上位にランクされています（図６参照）。それは、これらの国の規制機関の対応と決定が公益事業のパフォーマンスに良い影響を与えたからです。しかし、その進展は一律ではなく、規制的な独立性を強化するための作業が残されています。この指標は、アフリカの電力セクターが規制上のパフォーマンスに対応するように促し、規制枠組を国際基準とベストプラクティスに合わせることを支援し、電力セクターの透明性、予測可能性およびグッド・ガバナンスを向上します。

平均 17.1% で、2015 年の 15% から上昇しています。インフラ老朽化、エネルギー分配および電力システム計画の非効率性、不正に対するネットワークの脆弱性が、全てこの悪化に寄与しています。安定した電力へのアクセスを高めるため、アフリカ諸国は電力インフラの保全に対する投資を増やす必要があります。新たに設定された電力規制指標（ERI）は、このセクターのインフラとガバナンスの問題を浮き彫りにすることによって、こうした投資を促すことを目的としています（囲み７参照）。

データの利用可能性は、アフリカのエネルギー・セクターが必要とする投資を増やすカギです。そのため、当行は、投資家や政府を含む全ての関係者のための簡単で信頼性の高いデータ・プラットフォーム、アフリカ・エネルギー・ポータルを立ち上げました（囲み８参照）。

家庭によるエネルギーの利用

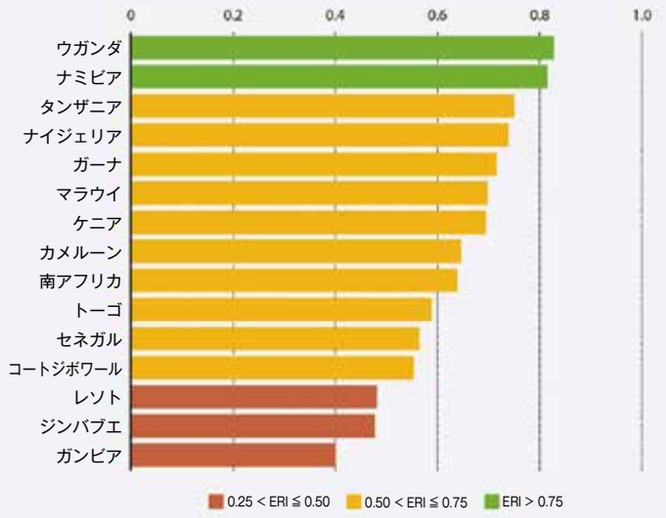
全体的に、アフリカにおいて**電力にアクセスできる人口の割合**は 2015 年の 42% から 2018 年には 52% に増加し、低所得国においては 2015 年の 24% から 2018 年には 36% に増加しました。アフリカにおける電力へのアクセスは依然として世界の平均を下回っていますが、昨年以来、この分野の成長は人口増加率を上回っています。ただし、アフリカの電力需要は 2030 年までに３倍に増加することが予測されており、これは、SDG ７が求める 2030 年までの普遍的な電化を達成するには、莫大な投資の増加が必要になることを示しています。

> *アフリカにおいて電力にアクセスできる人口の割合は増加しました*

ごく一部の例外を除き、環境負荷の少ないクリーン・クッキング・ソリューションへのアクセスは開発途上国の多くで限定的です。アフリカ全体において、**クリーン・クッキング・ソリューションにアクセスできる人口の割合**は、全体で 29% に低下しましたが、低所得国では 12% に増加しました。調理のために固形燃料を燃焼することによる衛生および環境コストは高いものの、クリーン・クッキング・ソリューションにアクセスできる家庭でさえも、ガス不足や価格の問題により、並行して固形燃料を利用し続けていることが少なくありません。

図６　ERI はアフリカ諸国の電力の統制フレームワークの基準を提供

電力規制指標、2018 年



出所：AfDB、アフリカの電力規制指標

電力へのユニバーサルアクセスの実現に対して当行が与えるインパクト

当行は、すべてのアフリカ人に対する、よりクリーンなエネルギーの提供に取り組んでいます。当行の 10 カ年戦略（2013 ～ 22 年）では、アフリカのエネルギー・ニーズを満たすことは、経済成長と貧困削減に対して不可欠であると認識しています。エネルギーに対する「ニューディール」の下、当行はこのセクターでの改革と投資の促進に取り組みます。

当行のコミットメントを実現するために、当行はアフリカ全土で幅広いエネルギー・プロジェクトへの投資を行っています。政府および民間セクターとともに、また、複数のパートナーによるイニシアティブを通し、優先プロジェクトを特定し、アフリカの電力システ

囲み８　アフリカの強力なエネルギー・データベースを構築：アフリカ・エネルギー・ポータル

エネルギーは、アフリカ全体の資金調達格差における重要な要素です。どうすればアフリカのエネルギー資金調達ニーズを示すことができるでしょうか。これが、当行が 2018 年にアフリカ・エネルギー・ポータル（AEP）を立ち上げるきっかけとなりました。このポータルは、エネルギーのデータにアクセスするため、およびアフリカのエネルギー・セクターのパートナー間で情報を共有するための、バーチャルなアクセスとインタラクティブなプラットフォームを提供します。

このポータルのユニークな特徴は、エネルギー・セクターにおいて強力なデータベースを構築するための多様なアクターを結集していることです。パートナーの一部には、アフリカ電力会社連合（Association of Power Utilities of Africa）、アフリカ電力規制当局フォーラム（Africa Forum for Utility Regulators）、アフリカ・エネルギー委員会（African Energy Commission）、国際エネルギー機関（International Energy Agency）、国際再生可能エネルギー機関（International Renewable Energy Agency）、西アフリカ・パワー・プール（West Africa Power Pool）および世界エネルギー会議（World Energy Council）などがあります。

囲み９　エネルギーへのアクセス改善がタンザニアの女性たちに与えた影響

タンザニアのアルーシャ、ムワンザ、およびシンヤンガ地域の農村社会の電化は、女性の生活を一変させる影響を与えました。

12 万 9,000 世帯以上の家庭に初めて電気がつながりました。1 万 8,200 以上の農産品加工工場・会社が電気に接続され、電気が利用できるようになったおかげで多くの中小企業が立ち上げられました。あるプロジェクト実施地域においては、穀物製粉工場の数は、ディーゼル燃料による 3 工場から、電力を動力とする 24 工場に増加、穀物原料価格は 1 キロあたり 3,500 タンザニア・シリングから 2,000 タンザニア・シリングに低下し、家庭レベルで製粉作業の重労働を担っている女性の負担を低減しました。

このプロジェクトによって電化された地域における女性と少女にとって、医療サービス、教育、治安は改善しました。ムワンボラ村診療所では、スタッフが平均で週 4 回の夜間出産に立ち会っています。電化される以前は、診療所を夜間に訪れる妊婦らは、6 キロメートル以上離れたミスンギ病院に移送されていました。学校における女子児童の成績は向上しました。今は女性と少女は、以前よりも、夕方遅い時間や夜間に安全に学校に通ったり、仕事に取り組んだり、社会活動に参加することができるようになりました。

ムの統合を加速して、手ごろでクリーンなエネルギーへのアクセス向上に取り組んでいます。

2018 年、当行は 480 キロメートルに及ぶ**送電線を新設または改修**しました（2015 年は 69 キロメートル）。また、2,430 キロメートルに及ぶ**配電線を新設または改修**しました（2015 年は 875 キロメートル）。タンザニア、ウガンダ、ギニア、ナイジェリアおよびカーボベルデにおける配電網のアップグレードによって、エネルギー・サービスへのアクセスが向上し、より安定した、安価な電力を供給することが可能になりました。当行の投資によって、57 万人の**人々が新たに電力に接続**できるようになり、そのうち 26 万 1,000 人が**女性**でした。タンザニアでは、当行の電化プロジェクトが農村社会に恩恵をもたらし、女性の生活を大きく変えました（囲み９参照）。

図７　東アフリカ諸国は着実に相互接続能力を構築

出所：AfDB

相互接続プロジェクトは、容量の拡大、コスト低減、およびエネルギーへのアクセス向上をもたらしました。安定した、安価な電力を供給し、高コストなディーゼル火力発電所への依存度を軽減しました。東アフリカにおいては、ナイル川赤道直下湖周辺国行動計画（NELSAP）が策定され、電力網相互接続プロジェクト（図７参照）が、５つの国において予備容量を共有することを可能にし、送電線と変電所の建設・アップグレードによって大幅に送電容量を高めます。

同様に、西アフリカ地域では、コートジボワール、リベリア、シエラレオネおよびギネア電力網相互接続プロジェクトが、最大

290MWの送電能力により、ダイナミックな地域電力市場を確立し、約2,400万人の人々の電力へのアクセスを増やします。これらの投資は、コストを削減し、アクセスと安定性を向上させると同時に、投資を呼び込みます。

> *相互接続プロジェクトは、安定した、安価な電力を供給します*

2018年において、当行は447MWの**新規総電力容量**を設置しました（2015年は490MW）。現在は稼働中のケニアのトゥルカナ湖風力発電所（図８参照）など、一部の発電プロジェクトにおける準備不足および調達問題が遅延をもたらし、コスト増加の原因となりました。インフラの制限や老朽化、国家公共事業の信用力、調達プロセスおよび地役権紛争も、再生可能エネルギー発電プロジェクトに対する資金調達の利用可能性に影響しました。

当行は、アフリカ全体における低レベルの発電および消費に対処する取り組みを強化しました。エネルギーに関する政策「ニューディール」の一環として、当行は第一回アフリカ・エネルギー・マーケット・プレイスを開催し、政府機関、開発パートナー、およびエネルギー・セクターへの投資家を含む公共、民間および市民社会の代表者が、投資、インフラ、ガバナンスおよびキャパシティビルディングについて一緒に話し合う機会を設けました。また、南アフリカのメデュピ発電プロジェクト（4,764MW）やモロッコのグローバル農村電化プログラム（1,270MW）など、近い将来、大幅な容量増加に貢献することが期待されるプロジェクトにも投資しました。

アフリカ持続可能エネルギー基金（囲み10参照）など、利用できる資金を活用することによって、当行は、プロジェクトの質と有効性を改善するための重要な要素として、実行可能性調査を含むより適切なプロジェクト準備に投資しています。

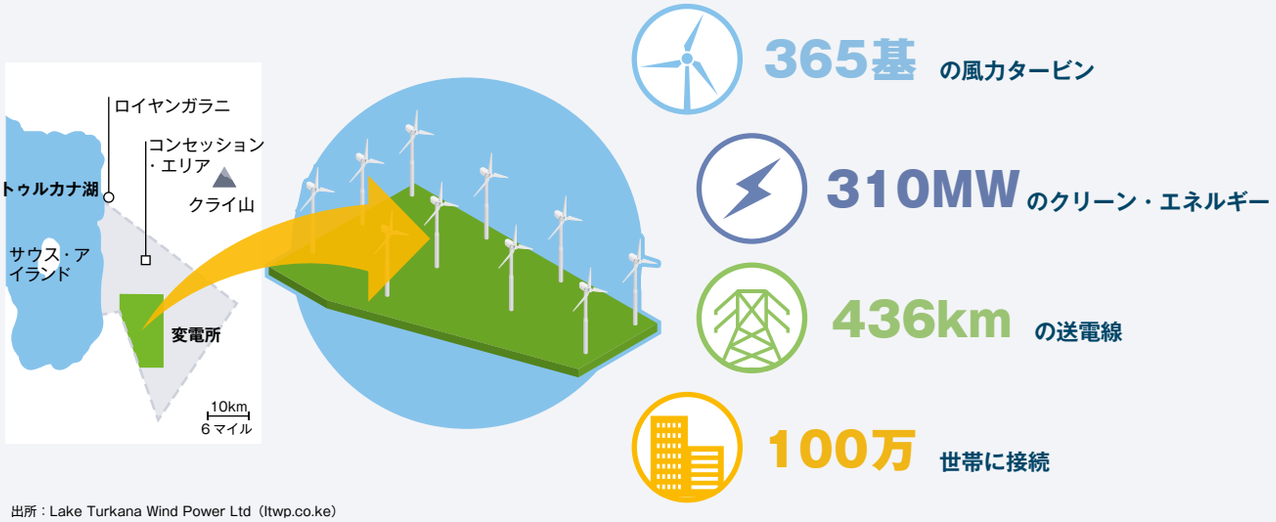
囲み 10　アフリカの持続可能エネルギー基金によってプロジェクト準備を改善

アフリカの持続可能エネルギー基金（SEFA）は、当行が管理するマルチドナー信託基金で、中小規模の再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化プロジェクトへの投資を引き出すことによって、エネルギーへのアクセスと現地の経済開発の促進を目指しています。SEFAによって利用可能なファイナンスオプションには、プロジェクト準備無償資金、株式投資および環境整備無償資金があります。

SEFAの支援を受けているプロジェクトには、ギニアビサウのサルティンホ水力発電プロジェクト（40MW）の準備、推定50MWの容量を有するタンザニアのマカンバコ・ウィンド・ファーム（株式投資）、グリーンなミニ・グリッドに資する環境を整備するための政府へのサポート、ガンビア、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国でのプログラムなどがあります。

2018年に設置された新規発電設備容量のうち、197MWは**新規の再生可能エネルギー発電容量**でした。アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」で設定されたコミットメントを達成するために、当行は積極的に大規模な再生可能エネルギー・プロジェクトに投資してきました。2018年の発電投資は、発電設備容量の最大60%を再生可能エネルギーから生み出します。ザンビアでは、120MWの水力発電所に投資しました。モロッコでは、ヌール・ワルザザート太陽光複合プロジェクトのフェーズ１によって、160MWが設置され、50万人の人々に電力供給を保証しました（囲み11参照）。また、気候投資基金（CIF）とともに、南アフリカ最大の風力発電プロジェクトの１つ、100MWのセレ・ウィンド・ファーム・プロジェクトに共同出資しました。

図８　アフリカ最大のウィンド・ファームが、500万人のケニア人に電気を供給



出所：Lake Turkana Wind Power Ltd（ltwp.co.ke）

囲み 11　受益者のストーリー：農村電化がモロッコの中小企業を活性化する

当行の投資はモロッコの農村の小企業の経営者の生活を一変させることに貢献してきました。2017 年末において、1,270 万人近くのモロッコの人々が電力網に接続されています。

ドウアー・ボウ・アッザに住む溶接工、モハメド・ダクニさん（32）のビジネスは飛躍的に発展しました。同氏は「電気のおかげで私は製品を作ることが可能になり、顧客基盤を拡大することによって、ビジネスを発展させることができました。収入は増え、暮らし向きも改善しました」と満面の笑顔で語りました。

同じ地域出身のアハメド・ハッサニさんも同じような体験をしています。４人の子供の父である同氏は、両親から相続した土地の一画を、電力を利用した灌漑システムによって改良しました。「私が 2010 年にここに来た時には完全な砂漠状態でした」と振り返ります。「今では電力が揚水と灌漑の問題を解決してくれました。常に畑に水が供給されるため、生産量は増え続けています」。現在、アハメドさんは、収穫のために４～５人の季節労働者を雇っています

また、当行は、ケニアの歴史上、単独では最大となる投資にも貢献しました。６億 8,000 万ドルを投じたトゥルカナ湖風力発電所は、436 キロメートルの送電線の国内送電網への接続に遅れがありましたが、その後 2019 年３月に本格的な商業運転を開始しました。アフリカ最大で最も効率的な風力発電所であり、365 基の風力タービンが、100 万世帯に供給するのに十分な 310MW の安定した電力を生み出します（図８参照）。

再生可能エネルギーへの投資に注力することによって、**CO_2 排出量**は 2018 年に 71 万 9,000 トン削減され、2015 年に達成した１万 7,300 トンを大幅に上回りました。

天然ガスは、国内での利用増およびガス・ガス派生品（電気や調理用ガスボンベなど）の国境を越える取引により、より大規模なアフリカの経済統合に貢献する可能性を秘めています。2018 年には、新たに発見された天然ガスの国内利用について、当行は、東アフリカおよび西アフリカ地域で政策協議を支援しました。

オフグリッド・システムを通して人々をつなぐ事業や、**人々にクリーンなクッキングへのアクセスを提供する**事業は未完了です。しかし、当行は、アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」の下で、分散化した再生可能エネルギーを通しエネルギーを供給するコミットメントに沿って、これらの分野に取り組んでいます。2017 年には、グリーンなミニ・グリッドと家庭用ソーラーシステムを開発する、オフグリッド改革イニシアティブを立ち上げました。既に、このイニシアティブを支援するためにトーゴなどの国々で技術サポートを提供しています。2018 年には、再生可能エネルギーへの民間投資に対する融資を開始しました（以下、新プログラムについての項を参照）。

最近、当行はカメルーン、ガーナおよびケニアで試験的に実施される、クリーンなクッキングの技術支援プロジェクトに対する資金供給を承認しました。このプロジェクトは、クリーン・クッキング・ソリューションの成長を促進し、中小企業を支援して、若者たちの雇用を創出します。

また、2025 年までにオフグリッドのエネルギー・アクセス・ソリューションを通して 7,500 万世帯に電力を供給する、エネルギーインクルージョンのためのファシリティのオフグリッド・エネルギー・アクセス基金の施設に対する 3,000 万ドルの投資を承認しました。地域社会への電力供給のために、化石燃料に替えてクリーン・エネルギーの利用を支援することによって、同基金は、その継続期間において最大 800 万トンの CO_2 排出量を削減することが期待されています。

アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」による投資最適化

アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」は、2025 年までに、アフリカでエネルギーへのユニバーサル・アクセス（すべての人々が利用可能）を実現するという意欲的な目的を掲げるパートナーシップ主導の取り組みです。地域統合を支援するという当行の目的に沿い、ニューディールは地域の電力プロジェクトの開発を加速するための資金調達、技術および法的助言サポートを提供しています。

ニューディールの下、当行は地域のエネルギー統合に対する障害を克服するために地域機関と協力しています。容量を強化し、交流や対話を促進し、技術および規制調和を促進するイニシアティブを支援しています。当行は、大規模な地域プロジェクトのための迅速な融資の確立を目指し、地域プロジェクトのために自らの資金を活用してその他からの資金調達を動員します。

アフリカの電化のための新規プログラム

最近承認されたプロジェクトの中で、当行はその他のドナーらとともにブルキナファソのエネルギー・セクター改革を支援するための 2,080 万ドルの提供に参加しました。これは、電力セクターのガ

成　功

地域および国家レベルでの高レベルの政策的支援

多国間プロジェクトにおいて地域的な協力を維持し、長期的な結果を達成するには、政治的なコミットメントが必要です。エチオピア・ジブチ間の相互接続プロジェクトにおいては、関連する政府による政治的なコミットメントと公益事業の間の密接な協力がプロジェクトの成功に大きく貢献しました。全ての当事者による多国籍事業の根拠となる協定の遵守が、プロジェクトの運営を成功させる主要な必要条件となります。

プロジェクトへの当事者意識と結果の持続可能性に対する強固な土台としての対話の強化

ギニアにおける農村電化プロジェクトは国内のエネルギー・セクターに対する政府の強力なコミットメントの恩恵を受けました。強力な当事者意識は、同国の大統領から受益者層に至るまで、プロジェクトの継続期間にわたって醸成されました。プロジェクトの成功のために、住民との協議、および当局と市民社会の関わりを促す必要があります。

反　省

共同で前進するための地域エネルギー・プロジェクトの調整

地域プロジェクトの成功には、堅固な調整およびコミットメントの仕組みが必要ですが、NELSAP 相互接続プロジェクトではこれが欠けていました。その結果、各国の進展は不均一になり、相互接続は妨げられました。強力な地域の制度には、果たすべき重要な調整、および規制上の役割があります。

結果を実現するために現実的な時間枠を設定する

効果的なプロジェクト実行を確保するため、現実的な時間枠が必要です。当行の相互接続プロジェクトのクラスター評価は、時間枠があまりに楽観的で、協定に借り手が融資条件を満たすように動機づける規定が欠けていたと報告しています。プロジェクトのスケジュールとコストに影響する遅延を最小限に抑えるには、潜在的リスクの確かな分析と評価が必要です。

バナンスを改善し、特に農村地域でのエネルギーへのアクセスを増やし、エネルギー・セクターへの投資を増加させます。

ルワンダでは、電力アクセス強化プログラムのフェーズ II、2 億 6,532 万ドルの一部として、中電圧 795 キロメートル、および低電圧 7,317 キロメートルに及ぶ送電線の建設のために資金を供給しました。これは、当行初の成果重視型の融資プロジェクトであり、2024 年までにルワンダの全ての家庭、医療センター、学校および企業が安定した電力に確実に接続されることを目指しています。

コートジボワールでは、太陽光発電ホーム・システム・キットの展開を促進するために、初の独立型民間セクター・オフグリッド投資を支援しています。これは、主に農村地域で 70 万世帯のエネルギー需要に対応するものです。南アフリカでは、100MW のレッドストーン集中型太陽光発電プロジェクトへ 2 億 2,100 万ドルを投資します。これは、南アフリカの再生可能エネルギーへの移行を支援し、エネルギー構成を改善し、同時に供給とアクセスを増加させるものです。ケニアでは、コペレ太陽光発電プロジェクトに対する 1,817 万ドルを承認し、また、気候投資基金の再生可能エネルギー強化プログラム（Scaling-Up Renewable Energy Programme）による追加リソースを動員しています。このプロジェクトは、約 60 万人に電力を届け、年間 1,081kt の CO2 に相当する温室効果ガスを削減します。

当行は、気候変動の緩和とアフリカの電化をアジェンダの最重要事項に掲げています

当行は、緑の気候基金（GCF）とともに、ザンビアの再生可能エネルギー融資フレームワークに対する協調融資を行っています。これは、ザンビアの再生可能エネルギー固定価格買い取り政策の下で 100MW の再生可能エネルギー・プロジェクトに資金を供給するものです。これにより、水力発電への依存度が高いザンビアの発電方法を多様化します。

セネガルのマリクンダにおいて、当行は 120MW のデュアル・コンバインド・サイクル発電所に 5,802 万ドルの融資を行いました。この発電所は、電力網の安定性を強化するために必要なベースロードを増強し、さらに多くの再生可能エネルギーを電力網に追加することを促進します。

また、SEFA の下で 2 件の無償資金を提供しています：ガーナが技術的、財政的、規制上および制度上の障壁を克服するために 150 万ドル、そして、ナイジェリア政府による、ジガワ 1-GW オングリッド独立系発電業者太陽光電力調達プログラム（Jigawa 1-GW on-grid Independent Power Producer Solar Procurement Program）のフェーズ 1 実施を支援するための 150 万ドルです。

当行は、気候変動緩和およびアフリカの電化を最重要アジェンダとして掲げています。地域エネルギー統合の支援を通し、当行は大陸全体の企業および地域社会にとっての電力へのアクセスを拡大し、コストを削減するプロジェクトを実施しています。当行は、相互接続プロジェクトおよび大規模再生可能エネルギー・プロジェクトを実現し、またそれらへの資金供給を継続してきました。当行は、オフグリッドの、分散されたクリーン・クッキング・ソリューションへの集中をさらに高めます。ニューディールの下、当行は引き続き政府、民間セクター、およびエネルギー・セクターのイニシアティブとともに、2025 年までにアフリカのエネルギーへのユニバーサル・アクセスを達成するという当行の目標の実現に取り組みます。■

地域統合を通してアフリカ人の栄養状態を改善する

「食糧増産」戦略の下、当行は地域統合を促進する活動を支援し、ある地域での食糧余剰によって他の地域での食糧不足を補えるように、食糧システムの生産、分配および消費拠点間の関係を強化します。

© AfDB, Aurélien Gillier

第３章
食糧増産（Feed Africa）

農業部門の変革は、アフリカの経済成長、貧困削減および食糧安全保障の中核を成すものです。しかし、アフリカがそのポテンシャルを十分に発揮するためには、非常に大きな障壁を乗り越えなければなりません。域内貿易を促進し、新しい技術を活用することが、付加価値を拡大し、所得を向上させる助けとなります。

アフリカの純農業貿易収支は大幅に改善していますが、飢餓と栄養不良の発生件数はあまり減少していません。アフリカ開発銀行は、農業関連産業、イノベーションおよび栄養に関連するイニシアティブを支援する上で指導的な役割を果たしています。2018 年には 1,900 万人が、アフリカ開発銀行が支援するプロジェクトから恩恵を受けました。ただし、2025 年までに飢餓を根絶するという食糧増産の目標を達成するためには、まだまだやらなければならないことがたくさんあります。

市場統合により食糧安全保障を改善

世界の耕作可能地の 4 分の 1 以上および世界の未耕作地の 65% を抱えるアフリカには非常に大きな農業ポテンシャルがあります。多くのアフリカ人は農業で生計を立てています。農業部門の変革は、アフリカの経済成長、貧困削減および食糧安全保障の中核を成すものです。

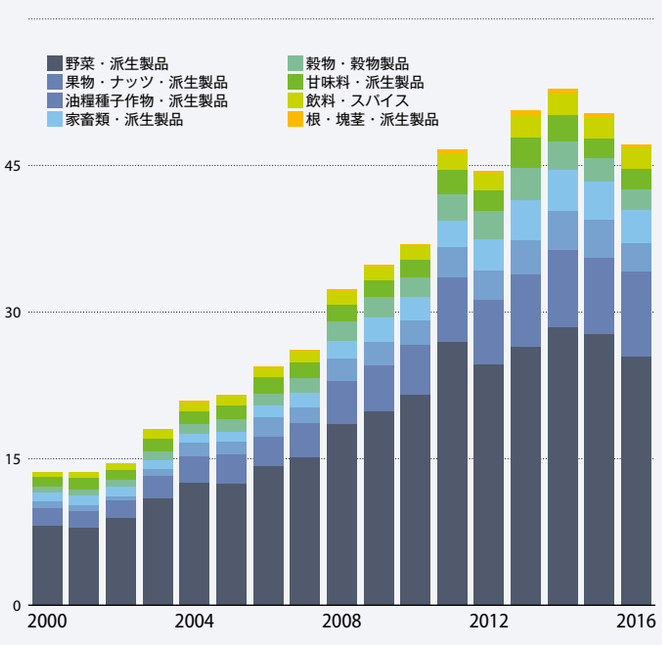
> *農業部門の変革は、アフリカの経済成長、貧困削減および食糧安全保障の中核を成すものです*

アフリカがそのポテンシャルを十分に発揮するためには、非常に大きな障壁を乗り越えなければなりません。小規模農家の伝統的な農業技術による作物収量は依然として低い状態が続いています。紛争や異常気象が、食糧安全保障および栄養改善の進展を妨げ始めています。水資源は多くの地域で不足したままです。生産と生産性を改善するために必要な技術は利用できるようになっていますが、意欲的な目標を達成するためには、より強力な政策とさらなる投資が必要です。

> *アフリカ諸国の農業輸出額はほぼ倍増しています*

規模の経済を実現し、生産者と消費者をつなげるためには、アフリカの地域回廊沿いの農業生産者を結びつけることが不可欠です。アフリカ大陸自由貿易圏はアフリカの生産者により大きな市場へのアクセスを提供することによって、農産品の付加価値の拡大、所得の向上、食糧安全保障の強化を手助けします。

図９　アフリカの作物輸出額は過去 10 年間で増加



出所：国連食糧農業機関（FAO）

アフリカの純農業貿易収支には大幅な進捗が見られ、貿易赤字は 2015 年の 389 億ドルから 2018 年は 248 億ドルに減少しています。この 10 年間でアフリカ諸国の農業輸出額はほぼ倍増しています（図９参照）。ただし、低所得国における貿易赤字はわずかに

表3　食糧増産指標（レベル1およびレベル2）

指標	全アフリカ諸国				ADF 対象国	
食糧増産指標ーアフリカにおける進捗状況（レベル 1）	基準値	最新値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●飢餓・栄養不良者数（百万人）	240	240	168	ゼロを目指す	172.8	195.8
●農業生産性（労働者 1 人当たり、2010 年基準米ドル）	1,544	1,692	2,020	3,130	689	852
●穀物の単位収量（1 ヘクタール当たり、トン）	1.6	1.5	2.0	2.8	1.3	1.3
● 5 歳未満児の発育阻害の有病率（%）	25.2	34.1	22.9	17.5	25.8	34.9
●うち女児の割合	32.4	32.4	29.4	22.5	35.3	35.3
●アフリカの純貿易収支（1 年当たり、十億ドル）	-38.9	-24.8	-27.2	ゼロを目指す	-0.7	3.5
●アフリカの主要農産加工品の市場シェア（金額ベース、%）	10.3	11	19	38	9.3	11
●肥料消費量（耕作可能地 1 ヘクタール当たり、キログラム）	25	25	30	40	14	14
食糧増産指標ーアフリカ開発銀行の貢献（レベル 2）	基準値	実績値	目標値		基準値	実績値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●農業改善の受益者数（百万人）	6	19.0	6.3	63	5	19.0
●上記のうち女性の割合	2.9	9.3	3.1	31	2.6	9.3
●水管理が改善した土地（千ヘクタール）	45.5	20.9	47.8	478	20.3	16.6
●改良された農業技術を利用する農村部住民数（百万人）	0.6	0.1	0.63	6.3	0.6	0.1
●上記のうち女性の割合	0.3	0.06	0.31	3.1	0.3	0.06
●提供された農業投入財（肥料、種子など）（千トン）	0.6	1.7	1.7	17.4	0.6	1.7
●建設または修復された支線道路（キロメートル）	800	3,400	1,500	15,000	800	3,300

● 2018 年目標値の 95% 以上を達成　●達成率は 2018 年目標値の 95% 未満だが基準値を上回った　●基準値を下回った
●進捗測定のためのデータが入手できない

囲み 13　エチオピアにおける公共投資による農業の変革

エチオピアはこの 10 年間に目覚ましい経済成長を遂げています。1990 年代半ば以降、エチオピア政府は開発政策の中心に農業を据え、農業部門に対する持続的な公共投資を確保しています。2005 年から 2015 年にかけて、包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）が設定した年間公的支出の 10% を農業部門に充てるという目標を達成したのは、エチオピアをはじめ、マラウイ、ニジェール、マリ、ブルキナファソのわずか 5 カ国でした。エチオピアの意欲的な成長および変革 5 カ年計画は農業部門に重点を置いています。

こうした持続的かつ重点的な取り組みの結果、作物生産は過去 10 年間で 2 倍となり、食料不足が軽減されました。公的資金による普及プログラムを通じて、肥料や改良種子など現代的な農業投入財の使用も増えています。エチオピアはまた農村部の約 15,000 カ所に農民のための研修センターを設立しています。農業生産性と天然資源管理の改善に向けて新しい国家適応計画を策定し、最も脆弱なセクターである農業、林業および水セクターに重点を置きながら、気候変動の影響に対する脆弱性を軽減する取り組みの強化に努めています。

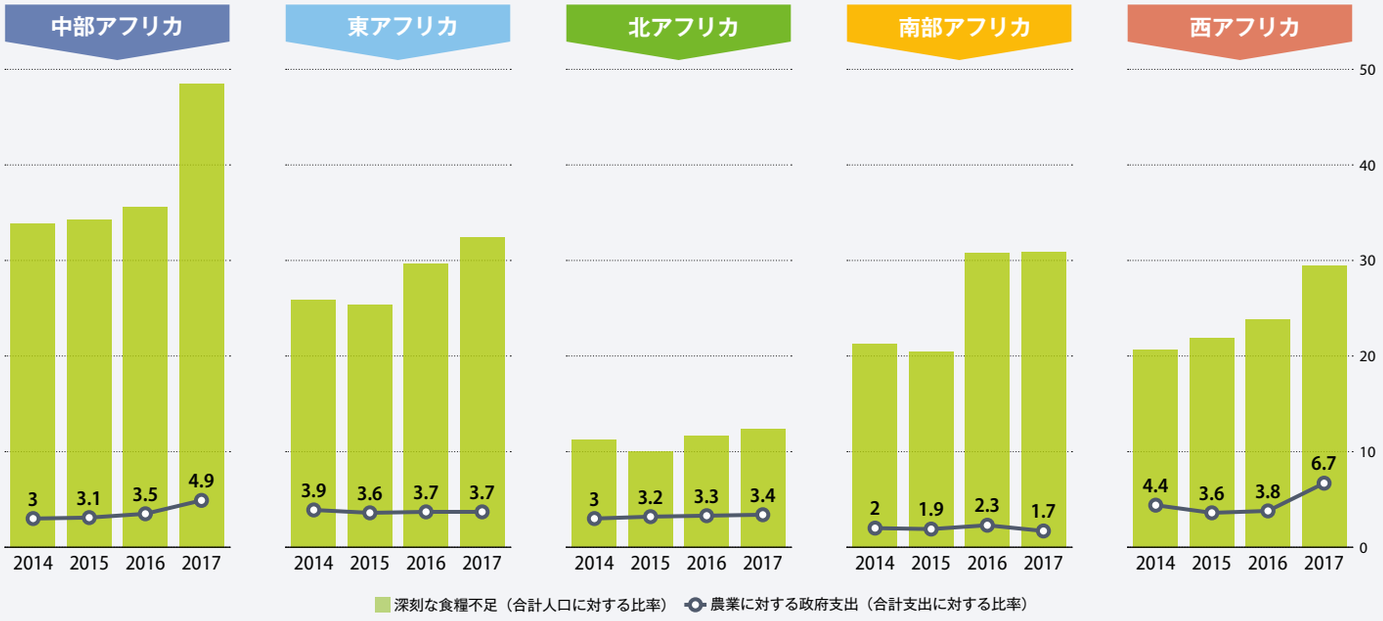
増加しています。

農業は主に民間セクターが担っていますが、その変革の成功は国の制度、投資および政策にかかっています。アフリカ各国は包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）を通じた農業改革に合意し、公的支出における農業部門への配分比率を 10% に増加することを確約しています。それでも全体的に見て、変革はあまり進んでいません。進捗が見られるのは、ブルンジ、ブルキナファソ、コンゴ民主共和国、エチオピア、ガーナ、ギニア、マダガスカル、マラウイ、マリ、ザンビアなど、ほんの一部の国のみです（囲み 13 参照）。

> *農業部門の変革に向けたアフリカの意欲的な目標を達成するためには、高いレベルの投資と優れた農業実践の導入が必要です*

作物の単位収量は過去数年間、増加傾向にあります。ただし 2018 年、アフリカの平均**穀物単位収量**は 1.5 トンまで減少し、2015 年のレベルを下回りました。干ばつ、ツマジロクサヨトウの脅威、改良品種が利用できなかったことなどが原因として考えられます。こうした原因に取り組み、小規模農家を支援する新規技術を特定するためのイニシアティブがアフリカ各地で進められています（囲み 19 参照）。**農業生産性**は 2015 年の労働者 1 人当たり 1,544 ドルから 2018 年は 1,692 ドルに増加しましたが、まだ目標値を下回っています。これは、農業部門の変革に向けたアフリカの意欲的な目

図 10　アフリカでは限定された農業支出により食料不足が悪化



出所：国連食糧農業機関（FAO）、地域戦略分析および知識支援システム（ReSAKSS）

標を達成するためには、高いレベルの投資と優れた農業実践の導入が必要なことを裏付けています。

技術革新を促進する農業研究および政策に対する投資はまだ十分ではありません。農家が農業バリューチェーンの上位に移行できるよう、改良種子や気候変動対応品種といった新規技術へのアクセスを拡大することが、主に農業部門の開発に伴う複雑さを理由として、いまだ大きな課題として残っています。アフリカの**主要農産加工品の市場シェア（金額ベース）**は 2015 年の 10.3% から 2018 年は 11% とわずかに増加しました。**肥料消費量**は 2015 年から変わらず、1 ヘクタール当たり 25 キログラムでした。こうした投入財への投資の拡大が農業生産性にプラスの影響をもたらします。

世界規模で飢餓が増加

近年、紛争や異常気象件数の増加に伴い、世界規模で飢餓が増加しています。アフリカでは人口増加と合わせてこれらの要因が、土地の利用可能性、土地の肥沃度、水へのアクセスに対する大きな圧力となっています。

「マラボ宣言」「国連栄養に関する行動の 10 年」、アフリカ 40 カ国が参加する「SUN（Scaling Up Nutrition）活動」などのコミットメントにもかかわらず、やるべきことがまだたくさんあります。アフリカ各地で 2 億 4,000 万人が**飢餓や栄養不良**に苦しんでおり、その数はこの 3 年間で増加しています（図 10 参照）。アフリカの**5 歳未満児**の 34%が**発育阻害**の状態にあり、2015 年の 25.2% から増えています。また発育阻害の多くは**少女**（32.4%）です。持続可能な開発目標（SDG）の達成を迅速化し、2025 年までに飢餓と栄養不良を根絶するという意欲的な目標を達成するためには、相当の努力が必要です（囲み 14 に一例を紹介）。

囲み 14　生産レベルの変動の影響を抑える、地域食糧備蓄の確立

地域緊急食糧備蓄制度により、各国は国内の生産が不足した際の影響を抑えることができます。2013 年 2 月に設立された西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）地域食糧安全保障備蓄は、現地および各国の食糧安全保障備蓄と合わせて、食糧危機の予防・管理における第 3 の防衛線を提供します。この備蓄の介入能力は 41 万トンで、財務計画の基盤として国、地域および国際的な資金源が組み合わされています。

食糧備蓄は気候変動への適応にも便益をもたらします。食糧供給価格の変動の影響を緩和し、効率性を高め、国内備蓄のコストを削減することができます。食糧備蓄を食糧安全保障戦略に組み込み、早期警告システムと連動させることにより、最高の効果を生み出すことができます。

農業開発の加速における触媒としての当行の役割

アフリカの農業部門の変革には、より強力な政策および投資レベルの拡大が必要です。アフリカ開発銀行は国際的なパートナーや民間セクターと協力し、生活の質の向上、貧困削減、食糧安全保障の強化を目的として、アフリカの農業部門の改善と統合を支援しています。

アフリカ開発銀行は食糧増産戦略の下、小規模農家の単位収量と所得を向上、女性の土地へのアクセスを手助けし、さらに農業部門に

囲み 15　受益者のストーリー

ケニアでは 1980 年から 2000 年の間に、集中的な森林伐採、木炭生産、および茶園のための大規模な開墾により、森林被覆の 50% 近くを失いました。これは、数千種類の動物種および植物種の生存だけでなく、そのエリア内のコミュニティの生存まで脅かしました。

アフリカ開発銀行が 3,880 万ドルの資金を提供したグリーン・ゾーン開発支援プロジェクトでは、14,000 ヘクタールを超える森林地域に樹木を植え直し、地元の農家に現代的な農業技術に関する研修を実施しました。地溝帯のシモトウェト村の農家、アン・ルトさんは牛乳の生産量を増やし、野菜の生産も始めることができました。「プロジェクトのおかげで人生が変わりました。明るい将来を描けるようになりました」と彼女は言います。所得が向上した結果、現在 4 人の子供たちを私立学校に通わせています。

若年層を取り込むために研修を実施することにより、アフリカの数百万人の生活の質の向上を目指しています。また、農家が各自の農産物を新規市場で販売するために欠かせないインフラを整備する上で、多大な貢献を果たしています。さらにコンゴ、チャド湖、ニジェール川流域などでは、重要な天然資源を守るために国境を越えた取り組みを行っています。

2018 年、1,900 万人がアフリカ開発銀行のプロジェクトによる農業の改善から恩恵を受けました。目標の 630 万人を大きく超えています。農業におけるプロジェクトはまた、目標の 3 倍となる 930 万人の女性に恩恵をもたらしました。アフリカ開発銀行の取り組みにより、ケニアだけでも、女性が世帯主の 1,164 世帯を含む 200 万人の生活の質が向上しました。

> *重要な天然資源を守るために、国境を越えた取り組みを行っています*

図 11　ルワンダにおけるアフリカ開発銀行のオペレーションの成果（2014 年～ 2018 年）

アフリカ開発銀行はまた食糧不足の緩和、および将来の気候関連事象に対するコミュニティの備えにも取り組んでいます。アフリカ開発銀行は、緊急事態時にタイムリーな支援を実現する能力を実証しています。ブルンジでは、荒廃地の復元に地球環境ファシリティと共同で資金を提供し、コミュニティに農業実践を改善するための研修を実施し、気候変動データを収集する能力も向上させました。マラウイでは、国内の食糧危機を緩和する手助けとして財政支援を実施しました。アフリカ開発銀行の介入が他の国際的なドナーからの資金の動員を後押し、200 万人以上に十分な食糧を提供する助けとなりました。

農村部のインフラ開発は、地域統合の支援、収穫量の向上、市場間の連結、生活条件の改善に不可欠です。アフリカ開発銀行のプロジェクトの結果、**建設または修復された支線道路**は 3,400 キロメートルで、目標値の 1,500 キロメートルの 2 倍以上を達成しました。2015 年は 800 キロメートルでした。ナイジェリアとルワンダにおける農村部のインフラ整備プロジェクトは、移動時間を短縮し、所得を向上させただけでなく、給水および衛生設備へのアクセスを改善し、企業が金融サービスを利用できるようにし、農家に農業生産性向上のための研修も実施しました（図 11 参照）。

> *アフリカ開発銀行は将来の気候関連事象に対するコミュニティの備えにも取り組んでいます*

アフリカ各地における農業技術および実践を改善するための農業研究の支援は、収穫量と所得両方の増加をもたらしています。アフリカ開発銀行は 2018 年に 1,700 トンの**農業投入財**（肥料、種子など）を提供しました。2015 年は 600 トンでした。また 2018 年には、東アフリカおよび南部アフリカでは、種子および農業生産を促進するための協議も開催しました。こうして、種子の配布を加速化し、貿易を促進するための行動計画を策定しました。

新規農業技術の導入は、農業インフラの質が低いことおよび受益者のニーズ評価と協議が不十分だったことから遅れが生じました。例えばケニアでは田畑内の灌漑インフラが完成しなかったため、農家は引き続き原始的な灌漑方法を利用していました。最終的には、農

成　功

包括的な農業バリューチェーン分析の実施

農業バリューチェーンプロジェクトには、設計および実施段階における堅実かつ包括的なバリューチェーン分析が必要です。複数の国が関わる国際農業研究協議グループのプロジェクトはリサーチ&イノベーションプラットフォームの手法を採用し、最適な技術およびイノベーションへのアクセスを改善し、最終的に包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）の 4 つの優先バリューチェーン（キャッサバ、トウモロコシ、米、小麦）の生産性と所得を向上させました。

将来の国境を超えた天然資源信託基金の管理

アフリカ開発銀行はコンゴ流域森林基金をはじめとするいくつかの国境を越えた資源に関するイニシアティブを支援しています。こうしたオープン型ファンドには柔軟性と適応性の高い調整メカニズムが求められます。イノベーションを促進し、コミュニティが各自の天然資源基盤を管理できるよう、コミュニティと協力しながら取り組む参加型アプローチの導入に努める必要があります。

反　省

農村インフラの最適な設計オプションの評価

ナイジェリア農村部のアクセス＆モビリティプロジェクトでは、現地の気候レジリエンスの条件を理由として舗装設計を変更したため、コストが 3 倍に膨れあがりました。これは、プロジェクトの設計段階ですべてのオプションを検討していれば避けられたことです。農村インフラプロジェクトは金額に見合う価値を確保するために、堅実なライフサイクルコスト分析が必要です。

パフォーマンスの測定と報告の調整

アフリカ開発銀行による、西アフリカの固有種反すう家畜の持続可能な管理に関する地域プロジェクトでは単一のモニタリング・評価（M&E）システムがなかったために、その調整が課題となりました。複数の国が参加するプロジェクトでは、地域全体を網羅し、十分に調整されたモニタリング・評価システムが欠かせません。これにより、全体的な成果を効果的に測定し、地域プログラムの経済面および財務面のパフォーマンスの評価を円滑に進めることができます。

村部の 100,000 人に対し、**改良された農業技術を利用**するための支援を行うことができました。

国際農業研究協議グループ（CGIAR）や、アフリカ農業改革のための技術（TAAT）プログラム（詳細については下記および囲み 18 を参照）下の中核的研究拠点との連携により、作物の新種開発および農具や一次加工装置の試作品製作を支援しました。アフリカ開発銀行は今後も引き続き、新規技術と現代的な農法の促進に重点を置いていきます。

アフリカは特に降雨パターンが不規則で、気候変動の影響が大きいため、農業開発においては水管理の改善が不可欠です。アフリカ開発銀行の取り組みにより、20,900 ヘクタールの**土地の水管理が改善**しました。今後のオペレーションが、新規の精密な灌漑技術を普及させ、農家および公的機関と協力して取り組みながら、この指標の目標を達成する手助けとなります。

農村部のインフラ開発は、地域統合の支援、単位収量の向上、市場へのアクセス、生活の質の向上の機会に不可欠です

ケニア、マダガスカル、モロッコにおけるアフリカ開発銀行のプロジェクトは、灌漑と現代化された水インフラを改善しました。チャド湖流域では、過度の水の使用、不十分な管理および気候変動により、極めて重要な生態系の表面積が大幅に減少し、魚肉生産を含む生計活動に影響を及ぼしました。アフリカ開発銀行は水管理を改善し、経済活動を守るためのプロジェクトを通じて 150 万人の所得を向上させました。

囲み 17　アフリカの農業改革

アフリカ開発銀行は食糧増産戦略の下、アフリカ各地の農業変革を促進するために、農産加工特区（SAPZs）を展開しています。この特区の目的は、インフラの統合を支援し、農産加工活動を促進することにより、民間セクター投資を呼び込み、生産性を高めることです。スキル強化のための強力なコンポーネントを備えており、今後起業家や雇用を創出し、食糧生産を増加させ、農業生産に価値を付加する助けとなるでしょう。

2018 年、アフリカ開発銀行はエチオピアとトーゴにおける農産加工特区設立に対する融資を承認しました。今後数年間で 15 カ国に拡大する予定です。トーゴの農産加工特区プロジェクトは米、トウモロコシ、大豆、家禽類の輸入代替を目的としています。農業生産性向上や、トーゴのガーナおよびナイジェリアの北部回廊への接続などにより、現地市場へのアクセスを改善します。また、輸出、特にカシューナッツとゴマの輸出促進も目的としています。

農業バリューチェーンの上位に移行するためのマイルストーン

アフリカ開発銀行は、高度な技術を活用し、気候変動に創造的に適応し、農業を次のレベルへと押し上げる若者や女性を含む新世代の「アグリプレナー」すなわち農業分野の起業家を育成する、食糧の安全が保障されたアフリカ大陸を思い描いています。アフリカ開発銀行は食糧増産戦略の下、農業サプライチェーンを変革するプロジェクトやイニシアティブを支援しています（囲み 17 参照）。

囲み 18　チュニジアにおける精密農業のためのドローンのポテンシャル活用

ドローンは、特に遠隔地や到達しづらいエリアの農場の生産性に、実際的な違いを生み出すことができます。労働者のリスクを軽減し、運営コストを削減、品質の高いデータ収集能力を提供します。

2018 年、チュニジア、釜山広域市およびアフリカ開発銀行は、農業プロジェクトの管理向上のためにドローンを活用する、100 万ドル規模のパイロットプロジェクト発足合意書に署名しました。このプロジェクトでは 4 台のドローンを使い、チュニジアの 32 人の若者に研修を実施します。

ドローンは農業部門に関連するデータを迅速かつ正確に提供することができ、プロジェクト管理を向上させ、実施を促進、意思決定を改善します。

囲み 19　アフリカ大陸における害虫対策のための技術の活用

アフリカ農業改革のための技術（TAAT）プロジェクトの下、アフリカ開発銀行と国際熱帯農業研究所は、ツマジロクサヨトウのまん延を防止する地域的な取り組みを実施するために、アフリカ全土を対象としたイニシアティブを開始しました。ツマジロクサヨトウは食糧供給とアフリカの数百万戸の小規模農家の所得を脅かす害虫です。生来の移動能力が高いためまん延する傾向が強く、国境を越えて広がる危険性があります。適切な対策を講じなければ、5 年以内にアフリカ 12 カ国でトウモロコシ収穫量の最大 53% を失う原因となる可能性があります。この損失は金額にして 24 億 8,000 万ドルから 61 億 9,000 万ドルに相当すると推定されています。イニシアティブではツマジロクサヨトウ対策のための新規技術を特定し、これをアフリカ各地の小規模農家に配布することを目指しています。15 社の民間種子会社と協力し、南部アフリカ地域の 150 万戸の農家を対象に、6,000 メトリックトンの耐乾性があり殺虫剤処理済みのトウモロコシ品種を提供し、ツマジロクサヨトウを防除する予定です。

技術を通じたアフリカの農業生産性の向上

アフリカ開発銀行はアフリカ各地で、農業バリューチェーンを促進する可能性のある技術の活用に向けて積極的に活動しています。ドローン、自動化トラクター、人工知能、ロボティクスおよびブロックチェーンが農業を変革します（囲み 18 参照）。スマート農業と技術革新が生産性を向上させますが、同時に適切なスキル、接続性および資金が必要となります。

アフリカ開発銀行のアフリカ農業改革のための技術（TAAT）枠組は、耐乾性のトウモロコシや鉄分を多く含む豆や小麦など、高収量で栄養成分を強化した作物品種をはじめとする農業生産性を向上する技術へのアクセス拡大を目的としています。2025 年までに 4,000 万戸の農家に改良された食糧技術を普及させることを目指しています。

> *TAAT は 2025 年までに 4,000 万戸の農家に改良された食糧技術を普及させることを目指しています*

TAAT はこれまでに、域内の各経済ブロックの種子の政策・規制の整合を順調に進めています。これにより域内の種子市場が開放され、国境を超えた取引が進みます。TAAT はさらに、19 カ国で ENABLE Youth イニシアティブを協力して推進しており、いくつかのバリューチェーンにおいて若者主導の農業関連産業を支援しています。

新規プログラム

食糧増産戦略に従って農業における取り組みを拡大するために、アフリカ開発銀行は生産と生産性を向上させることに重点を置いたさまざまなプロジェクトを承認しています。

特に農業バリューチェーンの開発と所得向上に力を入れています。モロッコでは、インクルーシブかつ持続可能な農業バリューチェーンの開発支援に 2 億 4,158 万ドルを拠出しました。このプログラムは農村部に雇用を創出し、農業輸出を拡大、水管理を改善、農業部門に民間投資を動員します。

アフリカ開発銀行は雇用の創出と世帯所得の向上に向けて、カメルーンに対する 9,787 万ドルの融資を延長し、主要なバリューチェーンにおける基準と競争力を向上させながら、牛肉、豚肉、魚の生産の現代化を支援しました。このプロジェクトはまた、カメルーンの食料供給と栄養の大幅な改善も目的としています。

アフリカ開発銀行は農業関連産業と民間セクターに対する支援を積極的に行っています。ナイジェリアの肥料会社 Indorama Eleme Fertilizer & Chemical Ltd と協力するプロジェクトの第 2 フェーズにおいては、年間の肥料生産量を 2 倍にするための支援として 1 億ドルのシニアローンを提供しています。これにより、肥料のコストを減らし、作物の単位収量を増加させ、ナイジェリアの食糧輸入に対する大きな依存を軽減します。農業ファスト・トラック基金もアフリカ 6 カ国において、中小農業関連産業を支援する新しいプロジェクトを 12 件発足します。

> *アフリカ各地で、持続可能な生活と食糧安全保障の改善に取り組んでいます*

スーダンでは、国内大手の食品・農業会社である DAL Group に対する 7,500 万ドルのシニアローンという形で初の民間セクター投資を承認しました。この投資は、地元における生産、流通および小規模農家との連携を改善し、食糧安全保障、食糧輸入代替、雇用創出に大きく貢献すると期待されています。

アフリカ開発銀行はアフリカ各地で、持続可能な生活と食糧安全保障の改善に取り組んでいます。ケニアでは森林保全の改善、世帯所得の向上、食糧安全保障の改善を目的として、森林再生プロジェクトを支援しています。エリトリアでは、干ばつに対するレジリエンスならびに作物および家畜の生産と生産性の改善、さらに農業と農業関連産業における機会の拡大に取り組んでいます。スーダンでは、国家農業投資計画の支援に 4,200 万ドルを投資しています。

ニジェール川流域では、アフリカ開発銀行、グリーン気候基金、地球環境ファシリティ、気候投資基金、欧州連合のパートナーシップである PaGoDA が、総合的な開発および気候変動への適応のためのプログラムに対する融資として 2 億 1,800 万ドルを動員する予定です。この取り組みは、持続可能な資源管理を通じた、ニジェール川の生態系と生息個体のレジリエンスの強化を目的としています。

> *今後数年間で 10,000 人を超えるアグリプレナーが、アドボカシーとキャパシティビルディングから恩恵を受けると予想されています*

アフリカ開発銀行はアフリカの農業関連産業の中小企業の支援および食糧安全保障の強化のために、アフリカ食糧安全保障基金への 1,500 万ドルの株式投資を承認しました。同基金は、セネガル、ルワンダ、マリなど支援が十分に行き届いていない国を対象とし、100 万ドルの投資当たり最低 20 件の直接雇用を創出すると期待されています。14,000 戸の小規模農家が恩恵を受け、創出された雇用機会の最低 40% は女性に配分される予定です。

アフリカ開発銀行は 2018 年 12 月、栄養に関する支援を拡大するために、マルチセクター栄養行動計画 2018-2025 を発表しました。この行動計画の目的は、農業、給水、衛生設備・公衆衛生、社会、保健プロジェクトにおいて、栄養スマートな（栄養改善のための）投資を促進することです。アフリカ開発銀行はさらにビル & メリンダ・ゲイツ財団の支援を受けて、アフリカの栄養不良を根絶するためにハイレベルな政治的リーダーシップとコミットメントを促進し、持続させることを目的とした、「栄養のためのアフリカ・リーダー（ALN）」イニシアティブも発足させ、各国の首脳や財務大臣、著名なリーダーがこれに参加しています。アフリカ連合も ALN イニシアティブを支持し、コミットメントを承認しています。2019 年、ALN は「アフリカ大陸栄養アカウンタビリティ・スコアカード」を発表しました。これはアフリカ各国およびアフリカ大陸全体の進捗状況をまとめたものです。アフリカ開発銀行はまた、ビッグ・ウィン・フィランソロピーとアリコ・ダンゴテ財団から資金提供により、アフリカ各地における栄養介入の主流化、および栄養スマートなマルチセクター投資のための基金開発のために技術支援も提供しています。

また国連食糧農業機関（FAO）と、食糧安全保障、栄養、社会的保護、農業、林業、漁業および農村開発における投資の品質と影響を強化する合同事業を支援するために、5 年間に最大 1 億ドルを集める合意書にも署名しました。

アフリカ開発銀行は ENABLE Youth イニシアティブを通じて、アフリカの次世代の農業関連産業および商業的農家の育成に取り組んでいます。今後数年間で 10,000 人を超えるアグリプレナーが、アドボカシーとキャパシティビルディングから恩恵を受けると予想されています。スーダンだけでも、2,000 人の起業家、および若者が運営する 1,900 件の事業の創出が期待されています。受益者の 50% は女性となる予定です。さらに、アフリカにおける農業関連および若者の雇用を促進するために 300 万ドルのロックフェラー信託基金も開設する予定です。

今後も、High5s（5 つの最優先分野）の食糧増産におけるコミットメントを達成するために、アフリカ全土でリーダーシップの取り組みを支援していきます。アフリカ開発銀行は農業部門の現代化、市場の統合、製品から得られる価値の拡大に重点を置いており、これが 2025 年までにアフリカにおいて飢餓を根絶し、栄養を改善する上で役立つと考えています。■

大規模かつ変革的なインフラの実現
アフリカの工業は、手頃な料金の途切れることのない電力供給を必要としています。アフリカ開発銀行はギニアにおいて複数のダムを建設し、水力発電を活用して平均発電コストを削減し、ギニアが地域ハブへと成長する後押しをしています。

© AfDB, Aurélien Gillier

第4章

工業化（Industrialise Africa）

工業は経済発展において重要な役割を果たしています。工業が経済で生み出される価値を拡大し、生産性を向上し、雇用を創出します。アフリカの製造業は過去 10 年間で 2 倍に成長している一方、その価値の大半は南アフリカやモロッコなど数カ国に集中した状態が続いています。ただし、工業バリューチェーンの地域統合の拡大およびアフリカ域内投資の増加に向かう前向きな傾向も見られます。域内の結びつきの強化によって工業のさらなる成長が促進される可能性があります。

アフリカの国際競争力は増しています。現在、人口の 49% が融資にアクセスすることができるようになっています。ただし、主要工業指標の進捗ペースは遅いままです。観光業や情報通信技術（ICT）産業など有望ないくつかの非採取産業は成長しているものの、アフリカの経済はいまだ多様化があまり進んでいません。2018 年、アフリカ開発銀行の民間セクタープロジェクトにより、アフリカ各地の 120 万人（うち半数が女性）が恩恵を享受しました。アフリカ開発銀行は継続的に零細中小企業を支援し、高い付加価値を生み出す変革的な工業プロジェクトを推進しています。

工業化加速に向けた各国の接続

工業は開発において重要な役割を果たしています。工業が生産性を向上し、経済的価値を付加し、雇用を創出します。輸出のための商品、および輸入のための現地の競争を創出することにより貿易収支を改善します。アフリカ各国が、経済特区（SEZ）の設立、中小企業の支援、主要市場への介入など、さまざまなアプローチを通じて工業の成長促進に努めています。

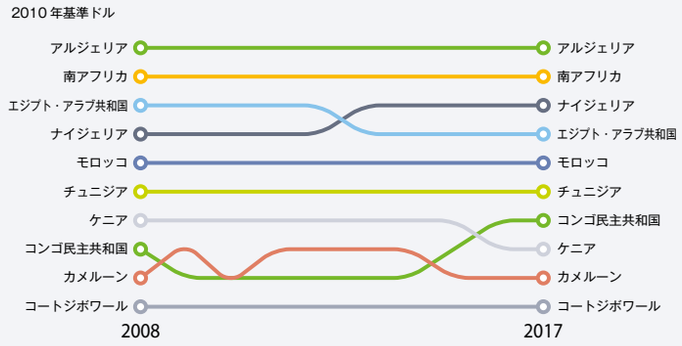
> *アフリカ全体で、国境を越えた所有構造と地域ハブを通じて、企業はますますつながるようになっています*

地域の結びつきの強化が、アフリカの工業開発にとって不可欠です。この結びつきが国境を超えた技術移転を促進し、製造方法を改善、製造業者により大きな市場へのアクセスを提供して規模の経済を活用できるようにします。

アフリカ全体にわたり、経済統合の拡大に向けた好ましい傾向が見られます。国境を越えた所有構造と地域ハブを通じて、企業はますますつながるようになっています。アフリカ開発銀行の報告書「アフリカからアフリカへの投資」は、アフリカ域内投資が域内の海外直接投資（FDI）のますます重要な投資元であり、南アフリカとモロッコがこれを主導しているとしています。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）はこうした傾向を強化し、より強力なアフリカ域内貿易および投資を奨励する可能性を備えています。

製造業は過去 10 年間で 2 倍に成長している一方、成長は数カ国に集中した状態が続いています。アフリカの製造業の 3 分の 2（金額ベース）は、わずか 4 カ国、アルジェリア、南アフリカ、ナイジェリア、エジプトが担っています。この比率は過去 10 年間ほとんど変わっていません（図 12・13 参照）。

図 12　**アフリカの製造業上位 10 カ国**



出所：世界銀行

アフリカ各地で、市場に変革をもたらし、実質的な価値を生み出している大規模企業は着実な成長を見せています。ただし、製造業の大半は小規模で断片化しており、この点でアフリカは他の新興地域に遅れを取っています。同時に中小企業はアフリカの全雇用の 77% を占めており、いくつかの国では GDP の半分に相当しています。

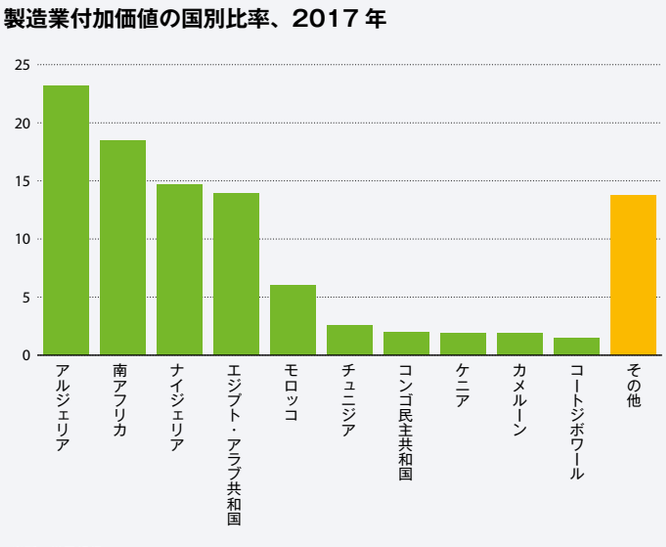
アフリカの主要工業成長指標の進捗ペースは遅いままです。**総固定資本形成**は 2015 年の 5,040 億ドルから 5,350 億ドルに増加

表4　工業化の指標（レベル1およびレベル2）

指標	全アフリカ諸国				ADF 対象国	
アフリカの工業化指標ーアフリカにおける進捗状況（レベル 1）	基準値	最新値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●総固定資本形成（2010 年基準、十億ドル）	504	535	764	1,370	138	155
●工業国内総生産（2010 年基準、十億ドル）	619	627	952	1,728	113	133
●製造業付加価値（2010 年基準、十億ドル）	222	231	290	450	46	46
●経済の多様化（指標、1 低～ 0 高）	0.62	0.63	0.61	0.60	0.64	0.65
●国際競争力（指標、1 低～ 7 高）	3.64	3.65	3.81	4.20	3.48	3.48
●金融アクセス（人口比率、%）	37	49	44	60	24	26
●物流パフォーマンス指標（指標、1 低～ 5 高）	2.5	2.5	2.7	3.0	2.42	2.44
アフリカの工業化指標ーアフリカ開発銀行の貢献（レベル 2）	基準値	実績値	目標値		基準値	実績値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●投資したプロジェクトの受益者数（百万人）	1.9	1.2	2.1	20.9	0.6	0.8
●上記のうち女性の割合	0.96	0.60	1.05	10.5	0.3	0.4
●投資したプロジェクトおよびサブプロジェクトによる政府収入（百万ドル）	331	394	597	5,965	81	48
●零細中小企業の効果（対投資売上高）（百万ドル）	68	356	306	3,060	65	157
●金融サービスの提供を受けた所有･運営者および零細中小企業（千社）	57	154	57	570	55	125
●輸送へのアクセスが改善した人数（百万人）	8.6	14	10	100	8.6	9.0
●上記のうち女性の割合	4.4	7	5	50	4.4	4.5
●建設、修復、整備された輸送道路（キロメートル）	2,100	1,021	2,900	29,000	2,000	695

● 2018 年目標値の 95% 以上を達成　●達成率は 2018 年目標値の 95% 未満だが基準値を上回った　●基準値を下回った
●進捗測定のためのデータが入手できない

図 13　中所得国である大国が製造業による付加価値の大半を占めている



出所：世界銀行

しました。**工業国内総生産**は 2015 年の 6,190 億ドルから 2018 年は 6,270 億ドルと増加はわずかでした。**製造業の付加価値**は 2015 年の 2,220 億ドルから 2,310 億ドルに増加しました。

アフリカはまた、観光業、情報通信技術（ICT）産業、遠隔オフィスサービスなどの取引可能なサービスや、農業関連産業および園芸業が急速な成長を見せているため、製造業の GDP シェアは減少しています。これらのセクターは価値の高い輸出品を生産し、アフリカの国際競争力をさらに高めるポテンシャルを有しています。また雇用を創出するなど、多くの特徴が製造業と共通しています。このため、物流とインフラの改善、スキルへの投資、輸出促進のための政策の確立といった、製造業において生産性の向上および規模の拡大を目的として設計された政策から恩恵を受けることができます。

アフリカ各国はビジネス環境の改善において大きな進捗を見せています

非製造業が成長しているにもかかわらず、経済の多様化は、0 を高い、1 を低いとして測定すると、2015 年の 0.62 から 2018 年は 0.63 と後退しています。多くのアフリカ諸国はいまだ、限られた種類の一次産品輸出に依存しています。ただし、エチオピアの革製品、レソトの衣料品、東アフリカの医薬品といった新規産業出現の心強い兆候もあります。エチオピアやルワンダなどいくつかの国では、経済特区を活用し、自国の輸出ポートフォリオの多様化を積極的に進めています（囲み 20 参照）。

海外投資の投資先としてますますアフリカの魅力が増しつつあります。アジアを本拠地とする企業は製造拠点をアフリカに移行してお

り、欧米の投資家は、アフリカで拡大している若年層による手頃なコストの労働力に魅力を感じています。南アフリカとモロッコは特に海外直接投資（FDI）を高いレベルで引き付けています。

その結果、アフリカの**国際競争力指標**は上昇しています（図 14 参照）。アフリカ各国はビジネス環境の改善において大きな進捗を見せ、競争力が高まり、世界の投資家にとって魅力が増しています（図 15 参照）。特に東アフリカは強力な GDP パフォーマンスを示し、魅力的な投資先となっています。国連貿易開発会議（UNCTAD）の「世界投資報告書 2018」によると、ケニアは ICT 産業に対する需要と、政府による外国投資家への優遇税制の結果、海外直接投資が 71% 増加しています。

工業発展を支えるのが、インフラ、すなわち電力、道路、鉄道の開発です。アフリカの**物流パフォーマンス**（1 ～ 5 で測定）は 2.5 で、2015 年から変わっていません。アフリカ開発銀行は、アフリカのインフラギャップを 1 年当たり 1,300 億ドル～ 1,700 億ドルと推定しています。このギャップを解消するために、特に PPP の取り組み等を通じた新たな資金源の動員方法に関して、革新的手法が求められています。

金融アクセスは、目標値である人口比率 44% を上回る 49% を達成しました。アフリカではモバイル決済が進んでおり、これが金融包摂の拡大に大きく貢献しています。マッキンゼー・アンド・カンパニーによると、アフリカ全土で 1 億件を超えるアクティブなモバイル決済アカウントが存在しています。モバイル決済サービスはまた、クレジット、保険、国境を超えた送金など他のサービスを含める形で拡大しています。従来の銀行やフィンテック企業も現在この市場に参入を進めています。

工業開発のハブとしての都市

都市は重要な経済セクターの成長を促進し、構造改革を後押ししています。カイロ（エジプト）、ラゴス（ナイジェリア）、ヨハネスブルグ（南アフリカ）、ナイロビ（ケニア）などの都市は、海外直接投資の呼び込み、国際貿易の促進、アフリカのグローバルバリューチェーンへの参入を先導しています。アフリカは都市の爆発的な成長を体験しており（図 16 参照）、都市人口は 2016 年の 36%から 2030 年には 50%に達すると予想されています。

ただし、インフラの大幅な不足により、都市集中と接続性の便益を十分に享受する妨げとなっています。アフリカの都市は、物理的インフラと社会資本の開発、ICT の促進、ゾーニング政策の導入、製造の主要拠点となるための戦略の実施を目的とした、より強力な政策と制度を必要としています。

工業発展に向けた当行の支援

High5s（5 つの最優先分野）の 1 つ、工業化の下、アフリカ開発銀行はあらゆる規模の企業を支援し、グローバルバリューチェーンに沿って生産性を向上させるために、開発パートナーと協力しています。アフリカ経済の変革を促進する、価値の高い工業プロジェクトを特定し、投資しています。

アフリカ開発銀行の投資は順調に、アフリカ各地の人々の生活の質を向上させ、零細中小企業の成長を支援しています。2018 年、120 万人がアフリカ開発銀行が**投資したプロジェクトの恩恵を享受**し、そのうち 60 万人が**女性**でした。受益者の増加を妨げる課題として、インフラの不足による農村部へのアクセス制限、金融サービスの規制、中小企業融資の高い金利などが挙げられます。例えば、ナイジェリアにおける中小企業へのオン・レンディング（転貸融資）

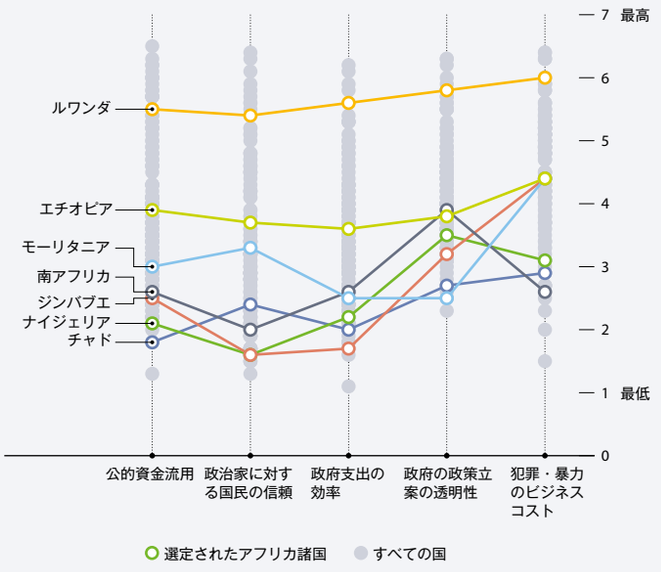
囲み 20　経済特区

アフリカのいくつかの国は、海外直接投資を呼び込み、工業生産を改善するために経済特区（SEZ）を活用しています。経済特区はインフラ整備のために政府から投資を受け、輸出入における関税障壁を大幅に免除され、税制上の優遇措置を受けることにより初期費用を相殺することができます。

ルワンダのキガリは海外直接投資の呼び込みにおいて、力強い上昇傾向を示しています。キガリ経済特区は、企業の税金を 10 年間免除し、信頼できる電力、給水、公衆衛生サービスを提供し、初期の接続コストに補助金を支給し、アクセス道路や光ファイバーインターネット接続など品質の高いインフラを備えています。同経済特区の企業はさらに、迅速な通関手続きを含む貿易の円滑化や、ルワンダ国内のビジネス環境の改善からも恩恵を受けています。最近、フォルクスワーゲンが新規車両組立工場のために 2,000 万ドルの投資を決めました。

図 14　アフリカ各国の競争力の状況

国際競争力指標、2017 ～ 2018 年

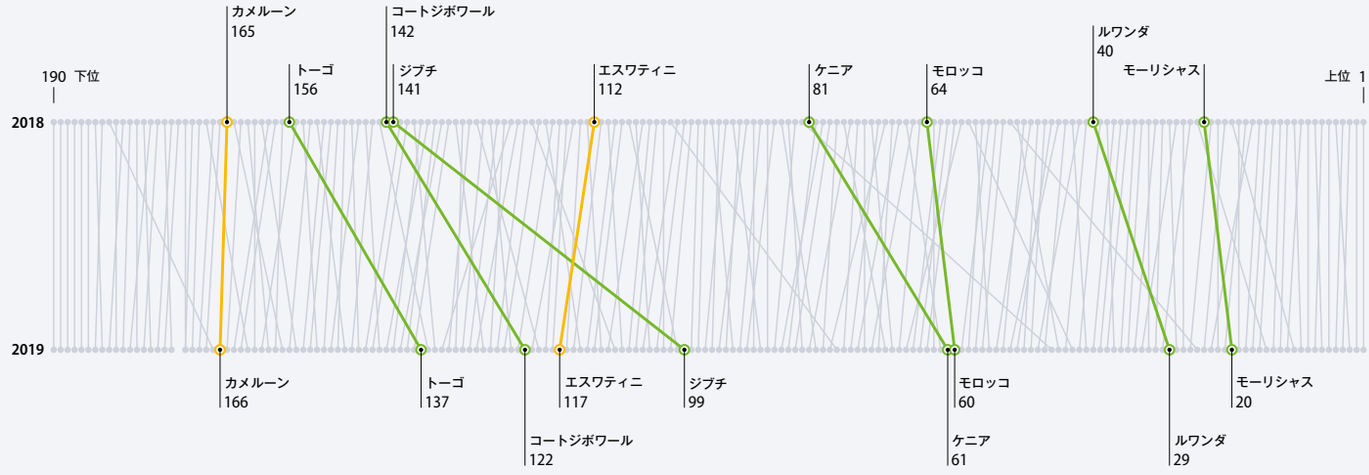


出所：世界経済フォーラム

図 15　多くのアフリカ諸国がビジネス環境の改善で前進

ビジネス環境（ビジネスのしやすさ）ランキング

（各点が各国を表しています）

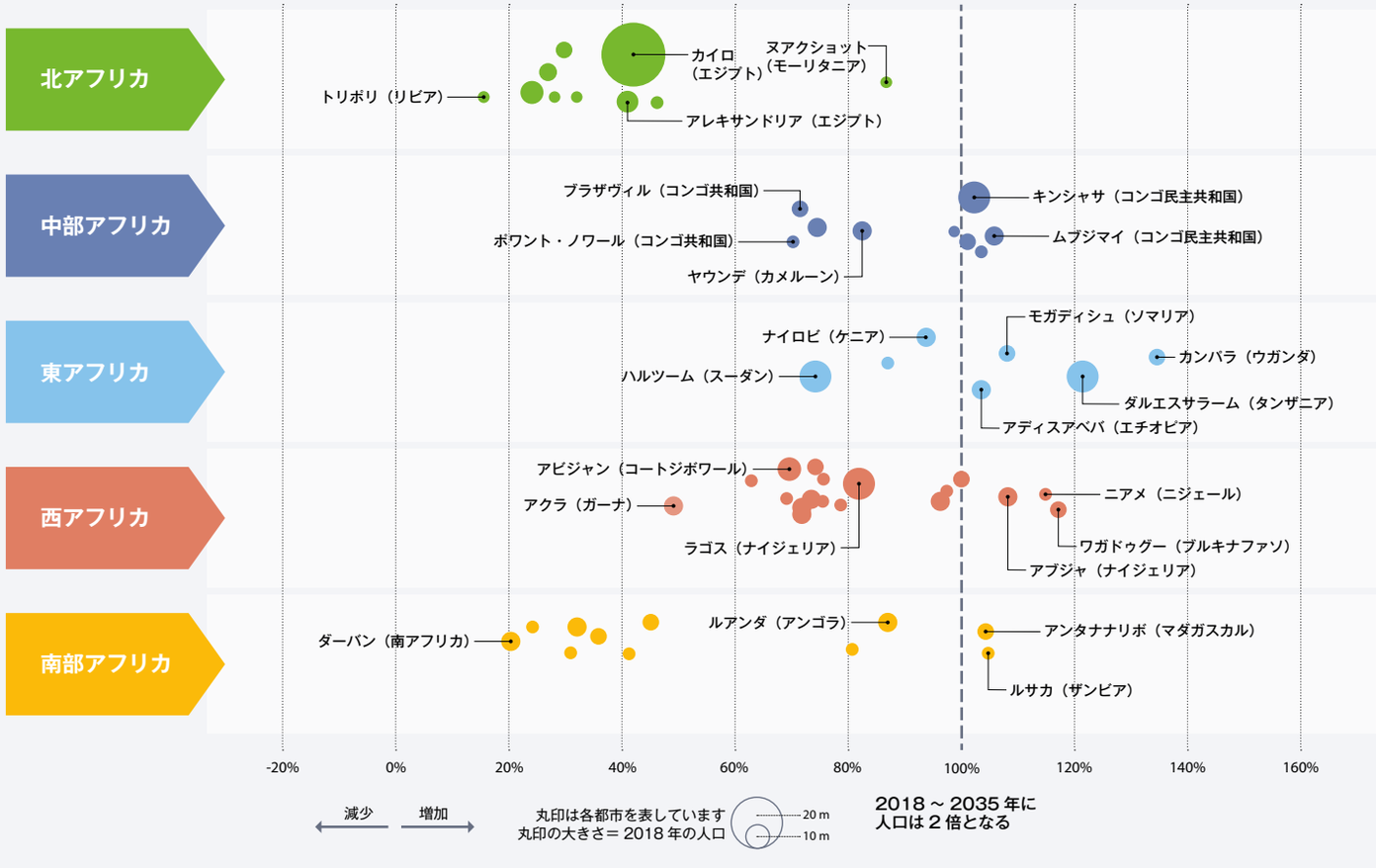


出所：世界銀行

図 16　アフリカの都市における人口増が加速

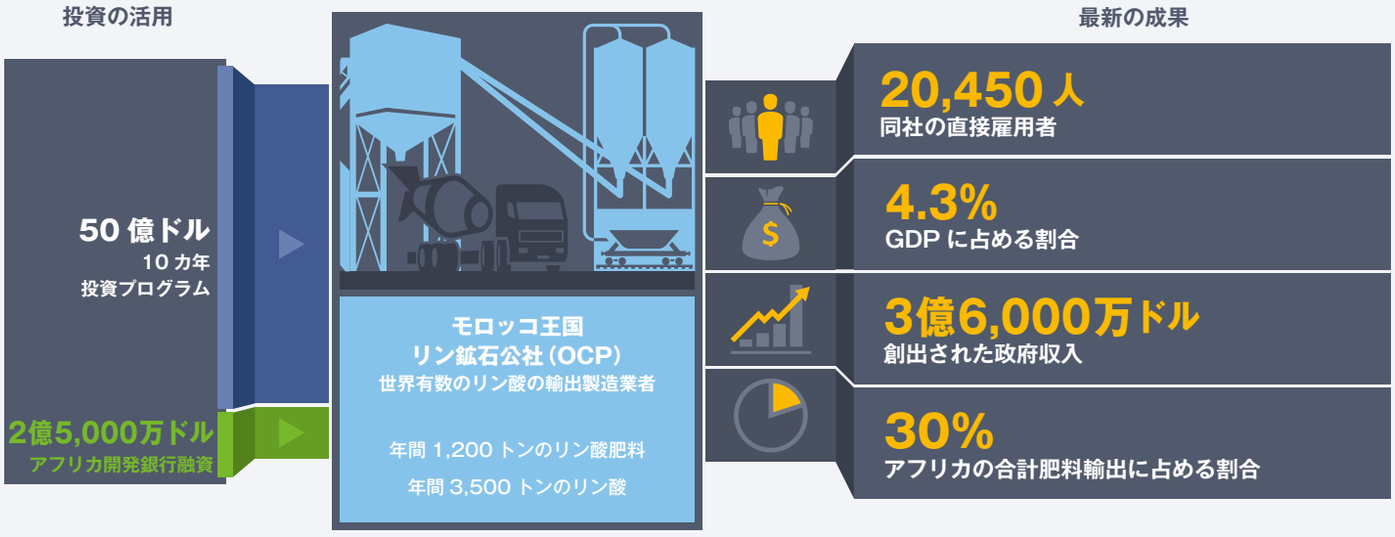
アフリカの都市の人口増加予測、2018 ~ 2035 年

変化率（現在の人口が 100 万人以上の都市）



出所：国連人口推計

図 17　当行の投資がモロッコでの工業拡大に貢献



のための商業銀行へのクレジットラインの受益者は、高い金利が各自の事業の負担となっていると述べています。

こうした状況にもかかわらず、アフリカ開発銀行が投資したプロジェクトは、零細中小企業に 3 億 5,600 万ドルの売上高をもたらしました。2015 年の 6,800 万ドルから増加し、目標値である 3 億 600 万ドルも大きく上回りました。

アフリカ開発銀行はアフリカ開発基金（ADF）が資金提供する民間セクター信用強化ファシリティと協力し、低所得国や脆弱な状況にある国を含む、より困難な市場にも投資しています。この取り組みを、政策型オペレーション（policy-based operations）、ナレッジプロダクト、政策対話、キャパシティビルディング、さらに主要インフラ、すなわち手頃な料金のエネルギー、安全な水、輸送接続性に対する戦略的な投資が補完しています。例を挙げると、ザンビア政府に対する採取セクター間のつながりおよびより幅広い経済に関するアフリカ開発銀行の政策助言により、2020 年・2021 年の予算枠組みが強化されました。こうしたインプットが全体として民間セクターの開発を促進し、アフリカの製造業者の地域および世界のバリューチェーンへのアクセスを改善しています。

低所得国や脆弱な状況にある国を含む、より困難な市場にも投資しています

2018 年、目標値の 2 倍以上となる 154,000 社の**自営業および零細中小企業が金融サービス**を受けられるようになりました。受益者のうち 81% が低所得国の人々でした。ジンバブエのユース・エンパワーメント・ファシリティは若い企業経営者の金融アクセスを改善しました。ウガンダでは、アフリカ開発銀行による Housing Finance Bank Limited へのクレジットラインが 110 件以上の建設プロジェクトを支援し、住宅金融と中小企業に貸し出しを行う金融サービスの信頼性を高めました。ナイジェリアでは Fidelity Bank に対するクレジットラインを拡大し、同行が約 57 社の中小企業に中期融資を提供できるようにしました。その結果、数千件の雇用が創出され、900,000 人が信頼性の高い電力の恩恵を享受しています。

アフリカ開発銀行は投資したプロジェクトおよびサブプロジェクトにおいて政府収入を増加させています。2018 年は 3 億 9,400 万ドルの追加の政府収入を生み出しました。2015 年は 3 億 3,100 万ドルで、昨年度からも 1 億 1,800 万ドル増加しました。アフリ

囲み 21　民間セクターとの協力

アフリカ開発銀行はモロッコにおいて、世界有数のリン酸の輸出製造業者であるモロッコ王国リン鉱石公社（OCP）の投資プログラムに融資するために 2 億 5,000 万ドルのシニアローンを提供しました。

この投資がジョルフ工場における OCP の製造能力を増加させ、OCP は総合的な製造システムを確立することができるようになりました。OCP はリン鉱石の輸送コストを削減し、公害を削減、水の消費量を削減、敷地内の電力アクセスも改善しました。さらに雇用を創出し、鉄道輸送を整備、周辺住民の電力と水へのアクセスも改善しました。

OCP はモロッコの GDP と政府収入に大きく貢献しています。従業員に賃金を支払い、雇用機会を提供することを通じて、貧困削減にプラスの影響を与えています。また、1,200 人の若者に対する起業研修の実施を支援し、3 カ月間で 30 件以上のスタートアップ企業を支援しました。

成　功

投資先企業の取締役会の議席確保

投資先企業の取締役会にアフリカ開発銀行の代表者を置き、価値を最大化するための機会を確保しています。手頃な価格の住宅に関わる金融企業の取締役会では、企業の重点事業の抜本的な見直しおよび企業ガバナンス強化に向けて、企業を指導する役割を担っています。現在、この手法を類似のプロジェクトにも活用しています。

各国での対話によるインフラプロジェクトの効率強化

すべてのステークホルダーが参加する対話がプロジェクト実施を成功させる鍵です。ガーナの輸送セクター作業部会では、アフリカ開発銀行や他のパートナーに各自の経験を共有し、ベストプラクティスから学べるようにしました。ステークホルダーとの頻繁なミーティングが、浮上した課題に対処するためのプラットフォームを提供し、プロジェクトの実施が順調に進みました。

反　省

効果的な実施のための金融機関の制度能力の確保

金融支援の設計においては、民間セクターを仲介する金融機関の制約および能力に関する詳細な診断が不可欠です。アフリカ開発銀行のナイジェリアの金融機関に対する中小企業へのオン・レンディング（転貸融資）のためのクレジットライン支援は、企業のガバナンス体系の不足およびクレジットライン管理能力の欠如によって妨げられる結果となりました。

民間セクター事業の結果の実証

金融機関を仲介した中小企業支援には、堅固なモニタリング・評価（M&E）システムが必要です。アフリカ開発銀行の独立評価局が作成した、各開発金融機関による民間セクター事業の評価要約によれば、成果データの基準値を設定していなかったことが中小企業支援効果の評価を妨げる主な要因だったことが分かりました。アフリカ開発銀行は現在、ノンソブリン事業の品質保証アジェンダの一部として、プロジェクト設計の改善に取り組んでいます。

囲み 23　受益者のストーリー

ナミビアのウォルビスベイの新しいコンテナターミナルは地域の物流ハブとして機能し、アフリカ域外の国々との貿易を増加させる予定です。

地元出身の George Doeseb さん（49 歳）は、ここで 10 年間クレーンオペレーターを務めています。同氏はこの拡張工事に大きな期待を寄せています。拡張工事により雇用が改善し、所得が増え、2 人の子供たちの授業料を払うことができるようになるからです。「現在進行している工事の完成を楽しみにしています。新しい技術を学び、お金も節約できるようになります。シニアオペレーターに昇格できれば、所得も大幅にアップするでしょう」と言います。

アフリカ開発銀行はさらに、最新の港湾設備購入への融資、新規ターミナルのパイロットおよびオペレーター向けの研修も支援していきます。この港はアフリカの地域統合を支援するインフラの要です。

カの民間セクター開発に対するさらなる支援により、製造および輸出金額、ひいては政府収入も増加し、周辺住民に幅広い便益を生み出しています（モロッコはその好例です。囲み 21 および図 17 参照）。

アフリカ開発銀行は特に、アフリカの地域統合に貢献する投資に重点を置いています。例えば、Ecobank Transnational Incorporated に対するクレジットラインの拡大により、ガーナのボルタ川公団は近隣諸国のコートジボワール、トーゴ、ベナン、ブルキナファソの家庭、工業、商業の顧客への発電および配電を拡大することができました。ナミビアでは、ウォルビスベイの新規のコンテナターミナルが地域の物流ハブとして機能し、アフリカ域外の国々との貿易を増加させる予定です（囲み 23 参照）。

アフリカ開発銀行は過去 10 年間にインフラに 350 億ドル以上を投資し、今後も引き続き、都市を世界経済に接続する港や空港を含む、公共および民間のインフラを支援していきます。

アフリカ開発銀行のプロジェクトは、目標値の 1,000 万人を上回る 1,400 万人の**輸送へのアクセスを改善**しました。このうち半数は**女性**でした。さらに 1,021 キロメートルの道路を**建設、修復、整備**し、このうち 695 キロメートルは低所得国内の道路でした。例えば、エチオピアのミザン道路整備プロジェクトへの投資は、都市部および農村部間の市場統合を支援し、この地域の保健および教育サービスへのアクセスを改善しました。

> *アフリカ開発銀行のプロジェクトは 1,400 万人の輸送へのアクセスを改善しました*

民間投資誘致の計画策定

アフリカ開発銀行は工業化戦略の一環として、2025 年までにアフリカの工業 GDP を 130% 増加させるための支援を行い、アフリカ全体の GDP を 2 兆 2,000 億ドルから 4 兆 6,000 億ドルへと引き上げることを目指しています。このレベルの投資を達成するためには、政府機関、国際開発金融機関および民間セクターが広範なパートナーシップを築き、協働することが必要となります。

民間セクター開発は雇用およびグリーンかつインクルーシブな成長の機会を創出します。アフリカ開発銀行は、民間セクター開発を High5s（5 つの最優先分野）達成の中心的要素と考えています。民間セクター開発の資金動員において、例えばアフリカ・インベストメント・フォーラムなどを通じて触媒的な役割を果たしています（囲み 24 参照）。

新規に承認したプロジェクト

アフリカ開発銀行はアフリカ全土で積極的に変革を支援しています。東アフリカ共同体のテクノロジー系中小企業を支援するルワンダ・イノベーション・ファンドプロジェクトには 3,000 万ドルを提供しています。この基金は 150 社以上の企業を支援し、10 年間で 2,000 件の直接雇用および 6,000 件の間接雇用を創出する予定です。さらにインキュベーターとアクセラレーターのキャパシティビルディングも支援し、エンジェル投資家ネットワークを促進し、地域内の起業家に研修を実施します。

欧州連合および欧州投資銀行と協力するブースト・アフリカ投資プログラムの一環として、アフリカテックベンチャーズファンドにも 750 万ドルの株式投資を行っています。このファンドはアフリカ各地で、拡張の可能性が高いテクノロジー関連のスタートアップ企業の運営を促進します。

アフリカ開発銀行は変革的なセクターにおける中小企業の支援も継続していきます。マリの投資および貿易のために、Sahel-Saharan Bank に対する 966 万ドルのクレジットラインを承認しました。アンゴラの投資銀行（Banco Angolano de Investimentos）に対する 1 億ドルの貿易金融クレジットラインもカーボベルデおよびサントメ･プリンシペの子会社を強化します。

アフリカ開発銀行は 38 カ国における成功に基づき、中小企業の強化ならびに民間企業の開発および持続可能な雇用の促進を目的として、中小企業のためのアフリカ保証基金に対する追加投資を承認しました。さらに､カーボベルデにおける民間セクター開発への支援、およびサハラ以南のアフリカにおいて強力な成長の可能性がある北アフリカの中規模企業の開発の加速化を目的としたマグレブ・プライベート・エクイティファンド IV への株式投資を承認しました。

アフリカ開発銀行は各国の資本市場の開発を支援しています。国内の機関投資家を呼び込み、零細中小企業を支援するためにアフリカ現地通貨建て公債基金に 1,000 万ドルのシニアローンを提供しています。また、金融機関に Tier2 資本（補完的項目）を提供するために、アフリカ金融セクター深化基金への 1,000 万ドルの株式投資も承認しています。

囲み 24　アフリカ・インベストメント・フォーラム

アフリカ・インベストメント・フォーラムは、アフリカに対する投資を呼び込むことを目的に設計された、トランザクションベースの革新的な投資市場プラットフォームです。南アフリカのヨハネスブルグにおいて 2018 年 11 月に開催された最初のフォーラムには、53 カ国から 350 の投資家が参加し、さらにアフリカ 30 カ国、域外 23 カ国から政治家や政府高官も参加しました。

フォーラム開催期間中、387 億ドル相当の 49 件のプロジェクトの投資意欲が確保されました。これには、ガーナと南アフリカのアクラ・スカイトレインの開発・融資に向けた 26 億ドルの覚書、アフリカ 50 およびルワンダ政府とのキガリ・イノベーションシティの開発・融資に関する 4 億ドルの協力合意、ならびにアフリカ開発銀行、アフリカ 50 カ国、コンゴ民主共和国政府およびコンゴ共和国政府が署名した、キンシャサとブラザビルを結ぶ初の道路・鉄道橋の開発および融資のための 8 億ドルの取引合意が含まれます。

アフリカ開発銀行はアフリカ各地で、移動時間およびコストを削減するだけでなく、所得創出の新たな機会を開くプロジェクトを支援しています。セネガルでは、セノバージガンショールームパク道路の修復のために 1 億 300 万ドルを投資しています。このプロジェクトにより、隣国であるギニアビサウとの接続性が向上します。コートジボワールでは 88 キロメートルの道路の整備のために 3 億 2,900 万ユーロを承認しています。

ウガンダでは、95 キロメートルのカンパラージンジャ高速道路プロジェクトのために 2 億 2,950 万ドルを承認しています。このプロジェクトはウガンダの地域交通ハブとしての立場を強化します。カメルーンでは輸送セクター支援プログラムの一環として、同国北西部の環状道路の建設に対する 1,796 万ユーロの資金を承認しました。ベナンでは、同国の綿産業の競争力を向上させるために、210 キロメートルのジュグーペオンコーバニコアラ綿道路の整備を支援する予定です。

南アフリカでは、南アフリカにおける全公共交通機関による移動の 69% を占めるミニバスタクシーのオペレーターの増加を支援するために、SA Taxi Development Finance Limited への 1 億ドルを超える融資を承認しています。これはまた国際的な商業銀行からの資金を呼び込む助けとなります。

アフリカ開発銀行は工業化に向けた取り組みにおいて、成功する工業政策の育成と工業を強化する経済特区の設立の支援に重点を置いています。引き続きパートナーと協力し、民間セクター投資を促進し、アフリカ経済の変革を手助けするためにインフラの支援に取り組んでいきます。■

若者のスキル強化
アフリカの若年層人口は 2050 年には 8 億 3,000 万人に達すると予想されています。先端科学技術分野等、雇用につながるスキルを身に付けることが不可欠になりつつあります。アフリカ開発銀行はブルキナファソにおいて、学生が雇用市場で求められるスキルを身に付けられるよう研修を実施しています。

© AfDB, Aurélien Gillier

第５章

生活の質の向上

アフリカの人々の生活の質の向上はアフリカ開発銀行の取り組みの中心です。アフリカでは人口が増加しているため、アフリカの人々がディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を獲得し、世界経済において持続可能なビジネスを確立するために必要なスキルを身に付けられるよう取り組んでいます。またアフリカ各国が、質の高い保健、教育、給水・公衆衛生などのサービスへのアクセスを改善できるよう支援しています。これはアフリカのすべての人々の生活の質の向上に不可欠です。

本章は、アフリカの経済発展が引き続き力強く進む一方、アフリカの人口の 40% が貧困ライン未満で暮らしており、いまだ大きな格差が残っていることを示しています。アフリカにおいて増え続ける雇用需要に応えるためには、強力かつ持続的な経済発展と構造改革が必要です。アフリカ開発銀行は各国政府、学術機関および民間セクターと協力し、科学技術分野のスキル向上に取り組んでいます。2018 年、アフリカ開発銀行のプロジェクトにより、120 万人に雇用を提供し、820 万人の給水・公衆衛生へのアクセスを改善しました。

増え続けるアフリカの人口に対する生産的な雇用の提供

アフリカはこの 20 年間急速な成長を続けており、今後もこの状態が続くと予想されています。ただし、こうした成長は、貧困に大きく切り込むために求められる大規模な雇用創出なしには生まれません。アフリカの人口の 40% が**貧困ライン未満で暮らしています**。貧困に対処するために、成長をよりインクルーシブで、遠隔地や最貧困層に恩恵を与えるものにする必要があります。貧困を削減するためには格差の解消が必須です。アフリカのジニ係数は 41（0 ～ 100 で表される）で、**所得格差**は大きいままです。

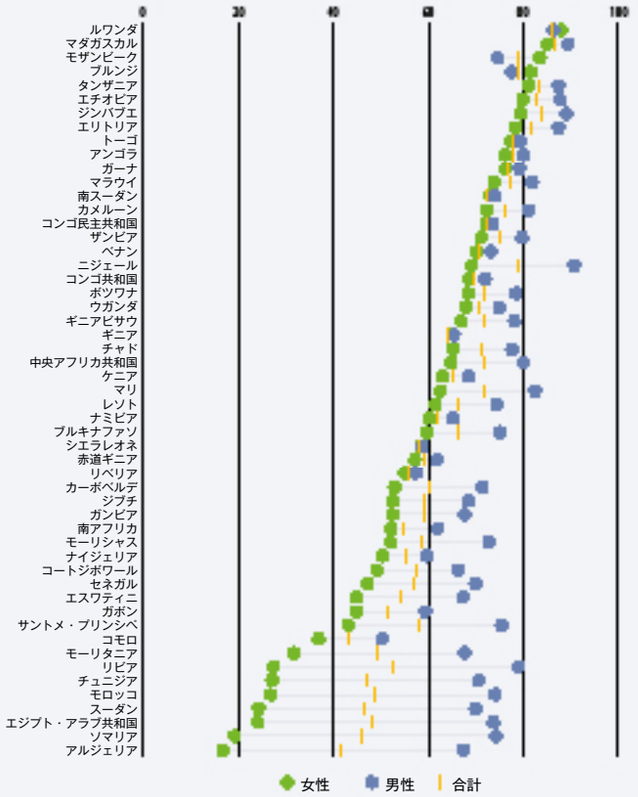
貧困削減のための政策には、合わせて所得格差を解消する補完的な対策が必要です。例えば、対象を絞った社会保障、インフォーマルセクターの生産性向上の取り組み、および累進課税制度によって、所得格差に対処できる可能性があります。不平等に関する細分化データは今後の政策に情報を取り入れる助けとなります。

> *貧困削減のための政策には、合わせて所得格差を解消する対策が必要です*

アフリカの労働年齢人口は急速に増加しており、ディーセント・ワークに対する需要が高まっています。2018 年の**若者の失業率**は 14% で、**人口全体**の失業率は 8.3% でした。**若い女性の失業率**は 15% です。女性には働く上でさらなる障壁があり、男性に比べて参加率も低い状態です（図 18 参照）。それでも、ルワンダ、マダガスカル、モザンビークなどの国々では、女性の労働力参加レベルの上昇に大きな進展が見られます。

図 18　ほとんどの国で女性の就労率は男性を下回る

ジェンダー別労働力参加率、2017 年



出所：国際労働機関（ILO）

表5　生活の質の向上指標（レベル1およびレベル2）

指標	全アフリカ諸国				ADF 対象国	
生活の質の向上指標ーアフリカにおける進捗状況（レベル 1）	基準値	最新値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●貧困ライン未満で暮らす人々の人口比率（%）	42	40	39	32	45	43
●所得格差（ジニ係数）	41	41	40	38	41	42
●若者の失業率（%）	14	14	13	11	10.3	10.2
●上記のうち女性の割合	16.5	15	15.5	13.0	12.2	11.6
●失業率（%）	8.9	8.3	8	7	6	6
●上記のうち女性の割合	9.8	9.7	9.3	8.0	8	8
●技術・職業訓練受講率（%）	11	11	11	12	8	8
●上記のうち女性の割合	9	9	9	10	7	7
●就学率（%）	62	62	64	68	59	59
●上記のうち女性の割合	59.2	60	60.9	65	56	57
●安全に管理された飲料水サービスへのアクセス（人口比率、%）	72	72	75	83	64	66
●安全に管理された衛生設備へのアクセス（人口比率、%）	39	40	40	43	25	26
生活の質の向上指標ーアフリカ開発銀行の貢献（レベル 2）	基準値	実績値	目標値		基準値	実績値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
●直接雇用の創出（百万件）	1	1.2	1.06	10.6	1	1.2
●うち女性のための雇用の割合	0.6	0.6	0.53	5.3	0.3	0.6
●間接および誘発雇用の創出（百万件）	..	..	0.82	8.2	..	..
●うち女性のための雇用の割合	..	..	0.41	4.1	..	..
●アフリカ開発銀行のオペレーションによる研修受講者数（千人）	290	178	900	9,000	290	170
●上記のうち女性の割合	118.9	89	450	4,500	79.6	85
●教育へのアクセス向上の受益者数（百万人）	0.38	0.27	0.38	3.8	0.38	0.18
●上記のうち女性の割合	0.24	0.12	0.19	1.9	0.24	0.08
●給水･公衆衛生への新規アクセスまたはアクセスが改善した人数（百万人）	2.03	8.2	3.62	36.2	1.23	8.2
●上記のうち女性の割合	1.01	4.0	1.8	18	0.60	4.0

● 2018 年目標値の 95% 以上を達成　●達成率は 2018 年目標値の 95% 未満だが基準値を上回った　●基準値を下回った
●進捗測定のためのデータが入手できない

若者、特に若い女性は、インフォーマルな仕事に就く可能性が高い状態です。アフリカは世界の中でもインフォーマル雇用の割合が最も高く、農業以外の仕事の約 72% がインフォーマルであると推定されています。インフォーマルセクターの仕事は不安定で、賃金も生産性も低く、これが貧困の撲滅をより困難にしています。

今後の取り組み

アフリカにおいて増え続ける雇用需要に応えるためには、強力かつ持続的な経済発展と構造改革が必要です。アフリカの生産性は、アジアや他の発展途上地域に大きく遅れを取っています。

情報通信技術（ICT）、人工知能、ロボティクス、機械学習といった今日の「第四次産業革命」（4IR）がアフリカに機会と課題の両方をもたらしています。第四次産業革命はアフリカの発展を加速し、アフリカの若者の起業ポテンシャルを解き放つ可能性を持っています。第四次産業革命技術は生産性を向上し、農業、サービス業、製造業、インフラなどの産業の変革を支援することができます。ただし、第四次産業革命は仕事の本質を根本的に変え、従来の製造業主導の成長モデルは成り立ちにくくなっていくことでしょう。第四次産業革命に伴う機会を生かせるかどうかは、アフリカの準備レベル、および科学技術分野の関連スキルの利用可能性にかかっています。

> *政策立案者は、変革をもたらす雇用創出セクターに投資する必要があります*

ギグエコノミー（インターネットを通じて受注される、細分化された単発仕事から成る経済形態）は仕事の重要な提供源となりつつあります。デジタルプラットフォームは、職人を地域および世界市場に接続し、彼らに新規機会を提供しています。

政策立案者は仕事の本質の変化に柔軟に対応していかなければなりません。変革をもたらす雇用創出セクターに投資し、ギグエコノミーの労働条件改善に向けて対策を講じる必要があります。

教育制度も変化するスキル要件に遅れずについていく必要があります。スキルの不足およびスキルのミスマッチは、アフリカのビジネスの大きな制約となっています。多くの大学卒業生は、雇用市場のニーズに合わないスキルを身に付けています。アフリカの大学卒業生のうち、科学・技術・工学・数学（STEM）の学位を取得しているのはわずか 2% です。STEM スキルは第四次産業革命において必須条件です。またアフリカでは、経済変革を促進するセクターで働いている科学者がほとんどいません。

アフリカの教育制度は効率と効果を高めるために、国内資金の動員や国民参加などを含めた、革新的な金融メカニズムを通じた適切な支援が必要となります。アフリカが 2030 年までに教育に関する持続可能な開発目標（SDG）を達成するには、追加で 400 億ドルが必要となると推定されています。

全体的に見て、子供の 62%（うち 60% が少女）が現在**就学**しています。若者のうち**技術または職業訓練**を受講しているのはわずか 11% で、**若い女性**は 9% に過ぎません。若者および若い女性両方の技術･職業訓練受講率が高いのはアンゴラ、リビア、カメルーン、エジプトです。

移住

移住はアフリカのスキルの利用可能性に直接影響を及ぼしています。紛争による移住に加えて、若い専門職がより良い就職先や生活の質の向上を求めて､他のアフリカの国や域外へと移住しています。貧困はその両方の促進要因となっています。ただし、適切な政策を実施することにより、域内の移住が貧困削減に貢献できる可能性があります（囲み 25 参照）。

> *適切な政策を実施することにより、域内の移住が貧困削減に貢献できる可能性があります*

基本的なサービス

基本的なサービスへのアクセスは生活の質に不可欠です。アフリカの安全な飲料水および衛生設備へのアクセスは各国間および各国内でも大きな差があります。**安全に管理された飲料水**にアクセスできるのは人口のわずか 72%、安全に管理された衛生設備にアクセスできるのは人口のわずか 40% に過ぎません。アフリカ全体では、北アフリカが他の地域に比べてアクセス比率が高くなっています。安全な飲料水へのアクセス比率は、モーリシャスでは人口の 100%、エリトリアでは人口の 19% と国によって大きな差があります。

> *アフリカにおいて誰もがサービスにアクセスできるようにするためには、天然資源のガバナンス改革とインフラ投資が必要です*

都市部と農村部ではいまだアクセス比率に大きな格差があります。気候変動によって干ばつや洪水の発生が増えており、基本的なサービスの提供にさらなる課題を突きつけています。アフリカにおいて誰もがサービスにアクセスできるようにするためには、天然資源のガバナンス改革とインフラ投資が必要です。すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保するという SDG 目標を達成するためには、年間 130 億ドルが必要となると推定されています。

囲み 25　アフリカの発展に向けて域内移住の貢献を最大化

アフリカでは、移住を前向きに捉えることが多くなっています。大半は域内の移住で、送金などにより貧困削減に貢献しています。2018 年の経済協力開発機構（OECD）･国際労働機関（ILO）報告書では、移住が GDP に平均で 7% 貢献しており、ガーナでは約 1%、コートジボワールでは 19% と推定されています。

ブルキナファソやモロッコ、ジンバブエなどいくつかの国では、例えば、家族への支援の提供、送金コストの軽減、送金を生産的な投資に回すメカニズムの創出など、移住を開発目標に結びつける政策を実施しています。また、ディアスポラ（離散移住者）と協力し、移住者の帰還支援も行っています。移民の受け入れ、ならびにサービスへのアクセス改善、教育および労働者の権利への投資も移住の便益を最大化する助けとなります。

移住のプラスの貢献を支援する、アフリカ全体にわたる取り組みも増えています。アフリカ開発銀行は他の国際開発金融機関と協力し、経済移民および強制退去の支援を調整し、アフリカ開発銀行の第 3 回年次アフリカレジリエンスフォーラムでは移民と脆弱性に重点を置きました。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）も地域の結びつきと経済成長の強化に向けて、アフリカ人の自由な移動を支援しています。

雇用およびサービスへのアクセスを提供する上での当行のインパクト

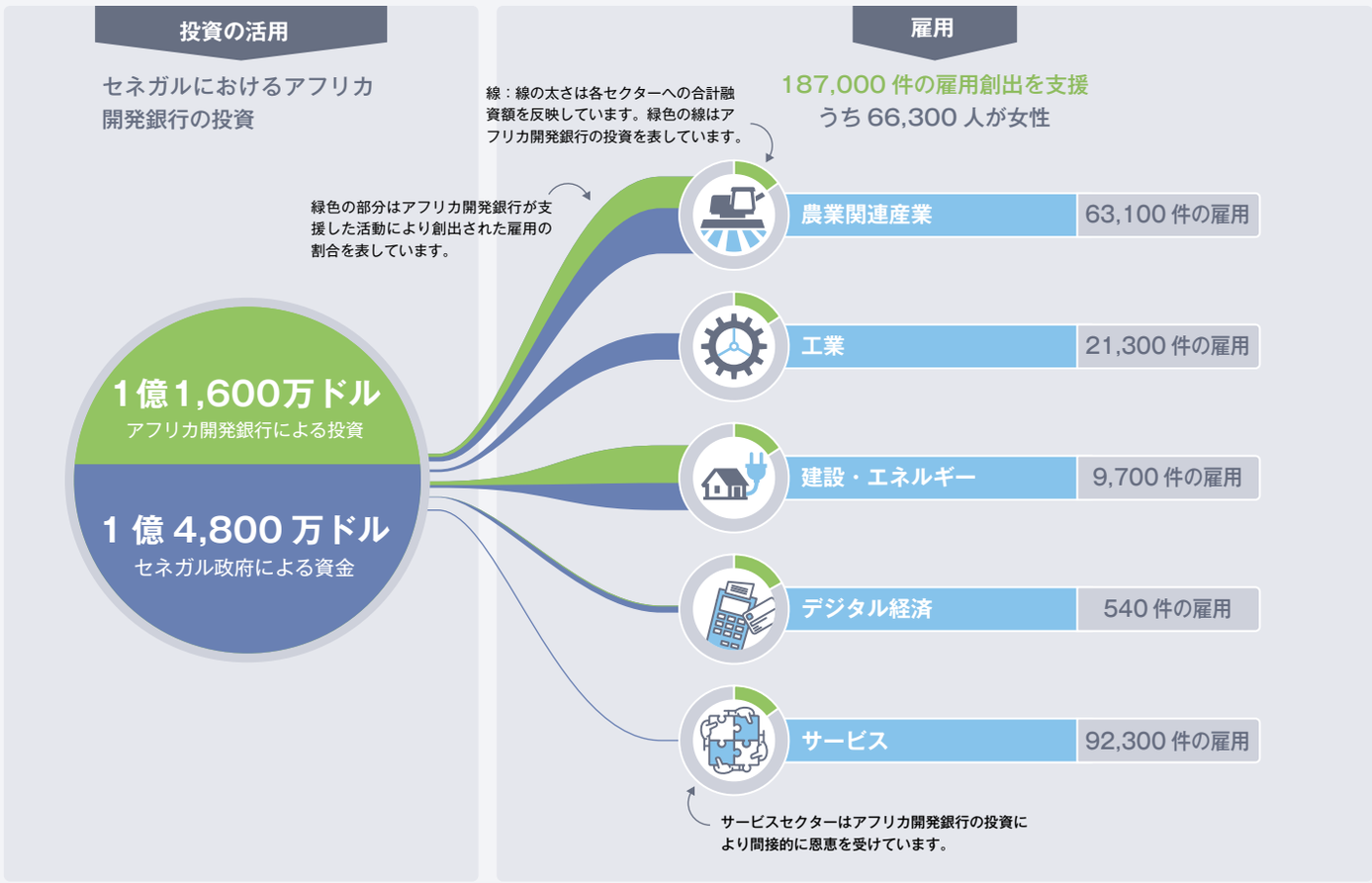
アフリカ開発銀行の一連のプロジェクトがアフリカ各地で新規雇用の機会を創出し、貧困を削減しています。2018 年、アフリカ開発銀行は雇用目標を上回る 120 万件の**直接雇用**（うち半数は**女性**）を創出しました。アフリカ開発銀行のオペレーションによる**間接的および誘発的な**新規雇用も創出されました。

アフリカ開発銀行のプロジェクトはこの 10 年間、サービスが十分に行き届いていない住民や農村部を対象に、手頃な料金の金融およびビジネスサービスへのアクセスを提供するための支援を行ってきました。これにより、チュニジアでは 45,900 件の雇用、エジプトではほぼ 66,000 件の雇用を創出しました。タンザニアでは、起業家の金融サービスへのアクセス確保を支援する取り組みにより、ほぼ 210,000 件の雇用を創出し、ガーナでは農業変革の取り組みが 118,000 件の雇用を生み出しました。

セネガルにおける 2014 年～ 2018 年のアフリカ開発銀行の投資インパクトに関する調査によると、セネガルでは優先セクターにお

図 19　セネガル新興計画の雇用に対する効果の評価

社会的および経済的効果の測定：開発インパクトの追跡を向上させるために、アフリカ開発銀行は開発インパクトアプローチを導入しています。アフリカ開発銀行が投資した資金が各国経済にどのように流れ、経済成長と雇用創出をもたらしたかを測定する画期的な手法です。セネガルにおける 2014 年～ 2018 年のアフリカ開発銀行の投資による雇用に対する貢献を評価するために、計算可能一般均衡モデルを使用しました。



いて 186,000 件の雇用が創出されました。そのうち 15% がアフリカ開発銀行の支援によるものでした（図 19 参照）。雇用におけるアフリカ開発銀行の投資インパクトに対する継続的な評価が、増加する人口の需要に応える助けとなります。

アフリカ開発銀行はルワンダのキガリで開催されたアフリカイノベーションサミットにおいて、アフリカ若年層のための雇用イノベーションラボを発足させました。このラボの目的はスキルと学習を強化し、アフリカにおいてポテンシャルの高いビジネスの創出を支援する組織同士のつながりをつくることです。民間セクター援助基金と協力し、アフリカ全体を対象とする、インキュベーター、アクセラレーターおよび起業家のためのワンストップの市場として、E プラットフォームを試験的に実施しています。

> *アフリカ開発銀行の教育プロジェクトは複数のプログラムに 16 億 4,000 万ドル以上を投資し、600 万人の若者と女性が恩恵を受けています*

アフリカ開発銀行は教育とスキル開発の取り組みを通じて、アフリカ各国が高まりつつある第四次産業革命のニーズに対応するために準備を整え、第四次産業革命が提供する機会を活用できるようにしています。過去 15 年間、アフリカ開発銀行の教育プロジェクトは複数のプログラムに 16 億 4,000 万ドル以上を投資し、600 万人の若者と女性が恩恵を受け、将来の雇用に見合うスキルを身に付けています。

アフリカ開発銀行の活動は地域の中核的研究拠点への投資、政策対話および旗艦プログラム実施による、科学・技術・工学・数学（STEM）スキルの拡大に重点を置いています。これが国境を越えた知識の共有機会の創出を支援し、イノベーションとグローバルネットワーク

囲み 26　受益者のストーリー

アフリカ開発銀行はマラウイにおいて、同国の成長および開発戦略に沿って教育と雇用創出を支援しています。高等教育・科学・技術（HEST）プログラムには 1,400 万ドルの補助金を提供しました。

Twambilire Mwambembe さんはマラウイ大学で建築積算学を学ぶ学生です。「建築積算学を選んだのは、この分野に女性が少なかったからです。かえって意欲をかき立てられました」。アフリカ開発銀行の HEST への支援には奨学金も含まれ、受益者の 40%は女性です。「HEST の奨学金がなければ、学費をどうやって調達すればよいのか分かりませんでした」と言います。

への接続を促進します。

アフリカ開発銀行はエジプトにおいて、第 3 回科学・技術イノベーションに関するアフリカフォーラムを開催し、この政策対話は最終的にアフリカ教育基金の必要性を強調した閣僚宣言を採択しました。またアフリカ開発銀行は西アフリカの高等教育の改善、および地域統合拡大に向けた制度間の調和促進にも支援を提供しています。

2018 年、アフリカ開発銀行のプロジェクトにより、270,000 人が**教育へのアクセス向上の恩恵を受け**、うち 120,000 人は**女性**でした。さらにアフリカ各地で技術・職業訓練も実施しました。178,000 人が**アフリカ開発銀行のオペレーションを通じて訓練を受け**、うち 89,000 人が**女性**でした。若者が労働市場に関連するスキルを身に付けるためには、技術・職業教育の「ハード面」「ソフト面」両方のインフラに対する持続的な投資が必要です。アフリカ開発銀行のアフリカ若年層のための雇用戦略は、教育と訓練を通じて機会を創出し、起業家精神を育てる環境を促進することを目的としています。

アフリカ全体の教育をさらに促進し、財政的なギャップを解消するために、アフリカはアフリカ教育基金（AEF）の設立を主導しました。2018 年にはアフリカ教育開発協会と協力し、同基金の実現可能性調査を実施しました。この調査により、アフリカ教育基金は実現可能であり、アフリカ各国の政府や教育関係者も大きな関心を示していることが分かりました。インクルーシブな成長と持続可能な開発を支援するために、教育制度を活性化し変革することが、アフリカの閣僚や開発パートナーの重要なコミットメントとなっています。

> *アフリカ開発銀行のプロジェクトは、安全な飲料水と衛生設備へのアクセスを改善するために、インフラおよび制度的支援を提供しました*

アフリカ開発銀行はアフリカ 22 カ国における取り組みにおいて、教育と訓練を提供するための ICT の活用を支援しました。その一例はアフリカン・バーチャル・ユニバーシティプロジェクトで、アフリカ各国の遠隔教育 E ラーニングセンターで 23,095 人の学生が学んでいます。

2018 年、アフリカ開発銀行の雇用のためのコーディング（Coding for Employment）プログラムの研修により、5 カ国約 500 人の若者が恩恵を受けました。マラウイでは、アフリカ開発銀行のプロジェクトが、雇用創出および大学卒業生の雇用可能性のために科学・技術・工業スキルの品質および関連性の改善を支援しています（囲み 26 参照）。赤道ギニアでは、中堅および上級マネージャーを対象とした革新的な技術・職業訓練を支援しました。

またアフリカ開発銀行は基本的なサービスへのアクセスを改善することを目的とした一連のプロジェクトも実施しています。農村部および都市部両方の給水・公衆衛生スキームに融資を行っています。2018 年は、目標値を超える 820 万人に**給水・公衆衛生への新規アクセスまたはアクセスの改善**を提供し、そのうち半分が女性でした。

アフリカ開発銀行のプロジェクトはアフリカ各地で、安全な飲料水と衛生設備へのアクセスを改善するために、インフラおよび制度的支援を提供しました。ガンビアでは、新規の給水システムおよび衛生インフラの建設を通じて、65,000 人および農村部の 19,750 人の給水・衛生設備へのアクセスを改善しました。このプロジェクトではさらに、広範な公衆衛生教育キャンペーンおよび制度能力のキャパシティビルディングも実施しました。

アフリカ開発銀行はフランス開発庁（AFD）と協力し、ニジェールのドッソ州およびティラベリ州において、265,000 人に改良された給水・衛生設備を提供しました。これには 266 カ所の新規掘削孔および 4,000 カ所を超える簡易トイレの建設が含まれます。さらに新しい飲料水網システムを確立し、建設労働者、女性のアウトリーチワーカー、教師に研修も実施しました。

アフリカ開発銀行はまた、緊急事態への対応も支援しています。コートジボワールでは、貯水池や独立型公衆トイレなど優先度の高い洪水調節インフラの建設・修復、および固形廃棄物の管理・処理に資金を提供し、洪水への対策を講じました。スーダンでは復興と平和

囲み 27　教訓：
アフリカの人々の生活の質の向上

成　功

地域プログラムにおける効果的なパートナーシップと共同オペレーションの構築

地域的な保健プログラムには、柔軟に適応できる実施調整力を組み合わせた、効果的な協力体制が必要です。世界保健機関（WHO）の調整の下すべてのステークホルダーと連携を図ったことにより、エボラウィルスの流行に効果的に対応することができました。アフリカ開発銀行は、特に能力面の課題に直面している国において、こうしたアプローチを奨励すべきです。

プロジェクト設計における適切な技術の選定

プロジェクト設計において適切な技術を選定することがプロジェクトの成功につながります。ガンビアでは農村部における給水に、コスト効率が高く、信頼でき、かつ使いやすい適切なシステムとして、電力駆動ではなく太陽光発電によるポンプシステムを採用しました。

反　省

現地のステークホルダーの参加確保

プロジェクトの実施と持続可能な成果のためには、現地自治体およびコミュニティレベルのステークホルダーとのパートナーシップの構築が不可欠です。ダルフールの水へのアクセス改善プロジェクトでは、国レベルの機関の参加に重点を置き、現地自治体からの情報提供がなかったことが、プロジェクトの遅れにつながりました。アフリカ開発銀行は成果を達成するために、現地レベルのステークホルダーの参加を積極的に促進すべきです。

プロジェクト活動の調整向上による効果の最大化

給水・公衆衛生の供給においては、可能性のある保健の便益を完全に実現するために十分な調整が必要です。モザンビークでは、政府各部署間の調整が不足していたために、アフリカ開発銀行の安全な飲料水および衛生設備へのアクセスを強化する能力を十分に生かすことができませんでした。プロジェクト実施期間中、共通の目標を達成するために、さまざまな水・衛生・公衆衛生の機関間の調整が順調に進むよう、アフリカ開発銀行が支援を行う必要があります。

の支援として、750,000 人以上の水へのアクセスを改善しました。さらにアフリカ開発銀行のプロジェクトの多くには、キャパシティビルディング、投資計画の作成、公衆衛生認識向上研修が含まれています。

保健および衛生セクターにおけるアフリカ開発銀行の支援は、触媒としての役割を果たしています。西アフリカでは、保健ワーカーへの研修と保健施設の建設に対する支援が、エボラの感染を防ぎ、公衆衛生制度を強化する助けとなりました。ウガンダでは、カンパラのカウェンプ地区の公衆衛生設備の改善により、腸チフス、コレラおよび下痢の発生が抑えられ、165,000 人以上が恩恵を享受しました。ガーナにおける都市部スラム街の衛生および廃棄物管理を改善するプロジェクトの受益者は 89,200 人でした。

人々の生活の質の向上に向けたイノベーション実施のマイルストーン

若年層のための雇用を支援するイニシアティブおよびプロジェクト

アフリカ開発銀行はアフリカ若年層のための雇用戦略（2016 年～2025 年）の下、雇用と起業に対する支援を拡大しています。今後 10 年間にわたり、2,500 万件の雇用を創出し、5,000 万人の若者に適切なスキルを身に付けさせることを目標としています。この戦略を支援するプログラムに資金を提供し、アフリカ各地で若年層のための機会の強化に向けてパートナーシップを締結しています。

アフリカ開発銀行の雇用のためのコーディングプログラムは 2020 年までに 130 カ所に中核的研究拠点を設立し、234,000 人の若者に研修を実施する予定です。ロックフェラー、マイクロソフト、フェイスブック、サファリコムとの連携により、女性と若者に需要主導型の ICT 研修を実施します。また、アフリカ数理科学研究所と協力し、アフリカにおける産業主導の研究機関設立にも取り組んでいます。フォード財団とのパートナーシップではウガンダとケニアにおいて、女性と若者の石油・ガス部門とのビジネスのつながりを改善するために中小企業 100 社に研修を提供する予定です。

> *アフリカ全体にわたってスキルを持つ人材の流出を防ぎ、農業が若者にとってより魅力的になるよう取り組んでいます*

アフリカ開発銀行は、アフリカ全体にわたってスキルを持つ人材の流出を防ぎ、農業が若者にとってより魅力的になるよう取り組んでいます。2016 年以降 15 カ国以上で、農業の若い起業家を支援するために 8 億ドルを超える資金を提供しています。今後 10 年間、アグリプレナーの支援に年間 15 億ドル以上を投入する予定です。

社会的セクターのイニシアティブとプロジェクト

アフリカ開発銀行は引き続き、保健の改善と社会的サービスの質の向上を目指すイニシアティブとプロジェクトを支援していきます。セクターを超えた連携を強化するために、アフリカ開発銀行の信頼できるパートナーとしての立場と動員能力を活用し、給水・公衆衛生へのアクセス不足の課題に対処するためにスマート技術を利用していきます。

特に都市部の貧困層の公衆衛生の課題に対処するために、アフリカ水基金（AWF）とともに、ビル & メリンダ･ゲイツ財団との 1,450 万ドル相当の融資契約に署名しました。公衆衛生バリューチェーンに沿ったフォローオン投資のためのプロジェクトの準備に加えて、

公衆衛生への投資を強化するアフリカ都市部公衆衛生投資基金設立の実現可能性も調査します。

アフリカ開発銀行はユニバーサル・カバレッジを達成するために、保健セクターへの投資増加を呼びかけています。アフリカ開発銀行のマルチセクター栄養行動計画（2018 年～ 2025 年）の目的は、2025 年までにアフリカの発育阻害の子供たちの人数を 40%減少させることです。給水、公衆衛生および衛生などのセクターに「栄養スマートな」投資を行います。

新規承認プロジェクト

アフリカ開発銀行は 2018 年、モロッコにおける若者と女性の労働市場へのアクセス改善に向けて 9,600 万ドルを承認しました。これには、雇用の質の改善および職業スキル訓練センターの設立が含まれます。セネガルでは、農業サプライチェーンの支援およびエネルギー、水、輸送インフラへの投資を提供しており、受益者は 300 万人と推定されています。マラウイではほぼ 300,000 人に雇用を提供し、生活の質を向上するために 1,500 万ドルの補助金を提供しています。

コンゴ民主共和国におけるアフリカ開発銀行の 8,400 万ドルの支援は、重要なコバルト鉱石サプライチェーンに貢献し、6,250 人が農業セクターに戻る助けとなる予定です。このプロジェクトはさらに、教育制度から排除され、社会的疎外の恐れがあり、搾取に対し脆弱で、武力紛争にさらされている子供たちにも支援の手を差し伸べます。

給水・公衆衛生セクターに関しては、ウガンダにおける 5 年間で 10 都市を対象とする戦略的都市給水・公衆衛生プロジェクトに 6,200 万ドルの融資を提供します。このプロジェクトは、390,000 人が持続可能かつ安全な水・衛生設備へのアクセスを確保できるよう政府を支援し、保健と生産性を改善します。ガボンでは、アフリカ開発銀行の 8,600 万ドルの支援がグラン・リーブルビルの飲料水不足を軽減し、920,000 人が恩恵を受けます。エスワティニでは、給水・公衆衛生サービスに対する 5,200 万ドルの融資を承認し、67,000 人以上の生活の質を改善します。

アフリカ開発銀行は欧州投資銀行（EIB）および OPEC 国際開発基金と協力し、ルワンダにおける持続可能な給水・衛生プログラムに 1 億 3,000 万ドルの追加融資を提供し、150 万人の改善された給水サービスへのアクセスを支援します。チュニジアでは、住民 10,000 人未満の都市における公衆衛生システムの改善および若者への雇用提供を支援するために 8,800 万ドルを提供します。モロッコでは水処理への投資資金を調達するために 1 億 3,200 万ドルの融資を承認し、250 万人の飲料水供給を改善します。

ケニアでは、アフリカ開発銀行の 2 億 6,700 万ドルの融資が、スウェイクダムの建設工事の完了を支援します。このダムは 6 億 8,100 万立方メートルの水を貯水でき、発電、灌漑および生活用水として利用されます。アフリカ開発銀行はまたナイロビ川流域の下水の改善に 7,100 万ドルを共同投資しており、受益者は 500,000 人と推定されています。

エチオピアには、基本的サービスの提供における透明性とアカウンタビリティ（説明責任）の強化、およびサービス提供に対する市民参加の向上に向けて、1 億 2,300 万ドルの補助金を承認しました。

アフリカ若年層のための雇用戦略の下、アフリカ開発銀行は今後もアフリカの若者が仕事や企業で成功するために必要なスキルを身に付けられるよう支援を続けていきます。また、誰もが給水・公衆衛生サービスにアクセスできるようにするための取り組みも拡大していきます。アフリカ開発銀行の戦略と投資が両輪となって、数百万人の人々が仕事を見つけ、生活の質を向上させ、貧困を削減することができます。■

ビジネス環境の強化

アフリカ各国は、自国の公共セクター管理システムを急速に改善していますが、いまだ多くの領域において、ガバナンスが課題として残っています。アフリカ開発銀行は、オープンで説明責任をきちんと果たせる制度を確立するために制度的支援を提供しています。

© AfDB, Aurélien Gillier

第6章

分野横断的および戦略的な課題

アフリカ開発銀行は開発効果の最大化に向けて、そのオペレーション、ナレッジワークおよび政策対話全体に関わる、一連の分野横断的および戦略的な課題を抱えています。具体的にはガバナンス･制度構築、脆弱性、気候変動、ジェンダー平等の課題です。こうした課題はすべて、アフリカ開発銀行の High5s（5 つの最優先分野）、持続可能な開発目標（SDG）、およびアフリカにおけるインクルーシブでグリーンな成長の促進というアフリカ開発銀行の全体目標にとって非常に重要です。

アフリカはこれら分野横断的な課題の多くにおいて着実な進捗を見せています。ガバナンスの品質は改善しましたが、急速に増加する若年層の需要に応える上でこの先もまだ課題が残っています。アフリカ開発銀行は、アフリカ各国が特に脆弱な状況において公共財政管理（PFM）の効率と透明性を向上し、社会的サービスを支援し、ビジネス環境を改善する手助けをしています。アフリカ開発銀行のプロジェクトは、各国の気候変動に対するレジリエンスの構築を助け、女性が各自のビジネスを拡大するために金融サービスにアクセスできるよう支援しています。

よりインクルーシブでグリーンな経済に向けた制度強化

アフリカの経済成長

アフリカの経済成長は、財政状況の改善およびインフレ率の低下に伴い、中期的には拡大すると予想されています。2019 年は、世界で急速に成長する経済の上位 10 カ国のうちほぼ半数がアフリカになると思われます。アフリカ開発銀行の「African Economic Outlook 2019」によると、成長促進要因は徐々にバランスを取り戻しており、アフリカの実質 GDP 成長に対する投資の貢献度は 2015 年の 14% から 2018 年は 48% と大幅に増加しています。一方、以前より成長の主な要因である消費の貢献度は 2015 年の 55% から 2018 年は 48% に減少しています。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）をはじめとする統合および貿易促進の取り組みは引き続き、民間セクターが主導する成長の機会を強化するでしょう。

2018 年の**実質 GDP** 成長率は平均 3.5% で、低所得国の平均成長率は 5.6% でした。エチオピア、ルワンダ、ガーナ、コートジボワール、セネガル、ベナン、ケニア、ウガンダ、ブルキナファソはアフリカの中でも急速な成長を遂げており、今後も強力な成長を見せるでしょう。アフリカの **1 人当たり GDP（2010 年基準ドル）**は 2,001 ドルに上昇しました。さらなる改革と統合が生活の質向上の機会と生産性改善を後押しします。

アフリカ開発銀行の 10 カ年戦略はインクルーシブで持続可能な成長に重点を置いています。投資が可能な限り最大の効果を発揮できるよう、持続可能性を決定づける分野横断的な課題、すなわちガバナンス・制度構築、脆弱性、気候変動、ジェンダー平等を考慮しています。

ガバナンスおよび制度の強化

全体として、アフリカのガバナンスの改善の進捗はゆっくりです。**モー・イブラヒム・アフリカ・ガバナンス指標**はアフリカ 50 を 0 ～ 100 の範囲でランク付けしています。過去 10 年間、アフリカの市民の 4 人に 3 人が、公共ガバナンスが改善した国で暮らしています。中でもコートジボワール、モロッコおよびケニアは大きな進捗を見せています。

> *アフリカは増加する若年層の高まる期待に伴う課題に直面するでしょう*

ただしアフリカは、増加する若年層の高まる期待に伴う課題、例えば教育および経済機会の需要増加などの課題に直面するでしょう。主要開発指標は、経済発展のペースに追い付いていません。教育スコアはこの 5 年間にアフリカの半数の国で低下しており、ビジネス環境の悪化は、持続的な経済成長にもかかわらず人々が繁栄する機会を押しとどめています。

アフリカ全体で負債が増え、アフリカの 16 カ国が負債の苦境に陥るリスクが高いとみなされていますが、マクロ経済的ガバナンスと国内資金の動員は改善しています。ただし「African Economic Outlook 2019」によると、各国政府の平均債務対 GDP 比は

表6　**分野横断的および戦略的領域指標（レベル1およびレベル2）**

指標	全アフリカ諸国				ADF 対象国	
分野横断的および戦略的領域指標－アフリカにおける進捗状況（レベル 1）	基準値 2015 年	最新値 2018 年	目標値 2018 年	目標値 2025 年	基準値 2015 年	最新値 2018 年
●実質国内総生産（GDP）成長率（%）	3.6	3.5	3.8	4.2	5.1	5.6
● 1 人当たり GDP（2010 年基準米ドル）	1,941	2,001	2,157	2,600		
●モー·イブラヒム·アフリカ·ガバナンス指標（スケール、0 低～ 100 高）	50	50	51	52	47	48
●税および税以外の財政収入（GDP 比率）	16.1	16.5	16.7	18.0	13.1	14.1
●ジェンダーの不平等指標（0 低～ 1 高）	0.53	0.52	0.49	0.40	0.59	0.57
●生産効率（GDP の 2010 年基準米ドル当たりの kg CO_2 排出量）	0.55	0.57	0.42	0.12	0.28	0.29
●水害に対するレジリエンス（指標、0 から上昇するにつれレジリエンスは低下）[1]	3.5	4.0	3.68	4.10	2.21	2.28
●難民および国内避難民（百万人）	17.5	23.9	12.3	ゼロを目指す	16.1	21.2
分野横断的および戦略的領域指標－アフリカ開発銀行の貢献（レベル 2）	基準値 2015 年	実績値 2018 年	目標値 2018 年	目標値 2025 年	基準値 2015 年	実績値 2018 年
●予算編成および財政管理の品質が改善した国	6	4	3	38	5	3
●公共セクターの透明性とアカウンタビリティ（説明責任）が改善した国	5	4	1	6	4	4
●調達システムが改善した国	2	1	3	36	1	1
●競争環境が改善した国	3	2	1	15	2	1

● 2018 年目標値の 95% 以上を達成　●達成率は 2018 年目標値の 95% 未満だが基準値を上回った　●基準値を下回った
●進捗測定のためのデータが入手できない

1　この指標の算定では年間の進捗のみを捉え、基準値は考慮していません。

53% で（国による差が大きい）、このため債務危機のシステミックリスクはありません。公共財政管理および収益動員のさらなる改善が、民間投資を呼び込み、国内資本市場を深化させるために債務のレバレッジを高める助けとなります。このためアフリカ開発銀行はアフリカ債インデックスを発足させてアフリカの自国通貨建て債券に対する投資を奨励し、株式取引全体のクロスリストを簡易化するためにアフリカの資本市場の統合を支援しています。

囲み 28　ジンバブエの電子追跡システム

ジンバブエ歳入庁に対するアフリカ開発銀行の支援の一環として、電子貨物追跡システム（ECTS）、データマイニングおよび分析システム、ならびにスーパー・クラスター・サーバー・インフラを通じて情報・通信技術（ICT）を強化し、さらにスタッフの研修プログラムにより徴税の効率と効果を改善しました。

電子貨物追跡システムは密輸対策および運搬詐欺抑制に効果があり、国庫の収入が増加しました。電子貨物追跡システムの導入により、物品税の徴収も 2016 年 4 月から 2017 年 4 月に 25.6% 増加しました。さらに 2017 年 5 月には 1.8%、2017 年 6 月には 6.4% 増加しました。また電子貨物追跡システムにより、入港地における身体検査、スキャンおよびエスコートがなくなったため混雑が緩和され、運営コストも削減できました。

ジンバブエ政府は、汚職を防ぎ、歳入を増やすための戦略の実施を強く望んでいます。

各国は自国の税政策と管理の強化に大きな労力を投じており、一部の国では財政状況が順調に整備されています。全体として 2006 年から 2016 年に、税対 GDP 比は 14.3% から 15.8% に、貯蓄対 GDP 比は 15.5% から 16.0% に上昇していますが、公共財政の使用における効率改善が必要です。いまだ、汚職、不十分な公共財政管理（PFM）および不正な資金フローが、各国政府が基本的な社会的サービスを提供する能力を妨げています。

> *汚職、不十分な公共財政管理（PFM）および不正な資金フローが、各国政府が基本的な社会的サービスを提供する能力を妨げています*

アフリカ開発銀行は税務管理制度の改善、天然資源の透明性の強化、不正な資金フロー対策などを通じて、域内加盟国の公共財政管理制度の強化を支援しています。例を挙げると、リベリアでは歳入局および現代的な関税管理制度の確立を支援し、国内の税収入が 2010/2011 年から 2015/2016 年にかけて 14% 増加しました。マダガスカルでは関税詐欺を防止するためのメカニズムを確立、運用し、税対 GDP 比が 2016 年の 10.8% から 2017 年は 11.4% に増加しました。ギニアでは通関手続きに自動化システムを導入し、手続きにかかる時間を 2012 年の 96 時間から、2015 年は 72 時間まで短縮しました（囲み 28 に、アフリカ開発銀行のこの領域におけるジンバブエに対する支援について紹介）。

アフリカ全体で、**税および税以外の財政収入**は増加しており、平均 GDP 比は 2015 年の 16.1% から 16.5% に上昇しました。低所

得国では、GDP 比が 13.1% から 14.1% に増加しています。アフリカ開発銀行は目標値を上回る 4 カ国で**予算編成および財政管理の品質改善**を支援し、**公共セクターの透明性とアカウンタビリティ（説明責任）改善**の支援も 4 カ国と目標値を大きく上回りました。**調達システムの改善**を支援した国は 1 カ国でした。

例えば、チャドではアフリカ開発銀行の支援により、公共財政管理（PFM）の効率と透明性が向上し、公共支出の効果が強化され、歳入の動員が改善しました。新しい一般税法および公共調達法、さらに新規の予算レビュー法および PFM のための透明性およびグッド・ガバナンス法が採択されました。その結果、合計予算支出に占める社会的支出の割合が 2015 年には 22% に達し、目標値の 19% を大きく上回りました。

スーダンでは、債務管理ソフトウェアのインストールとアップグレード、ならびに連邦・地方レベルの関係省庁および中央銀行の債務管理能力の構築を通じて、債務管理能力の強化を支援しました。研修受講者 45 人のうち 50% 以上が女性でした。

ただし、アフリカ開発銀行の独立評価局が実施した、アフリカ開発銀行の予算支援プログラムの評価において、改革の道筋またはスピードに与える影響を抑えるいくつかの要因が特定されています。例えば、財政支援に加えて、政策対話から分析、技術援助まで支援のフルパッケージが提供できなかったこと、および国内の改革実施能力が限られていたことなどが挙げられています。

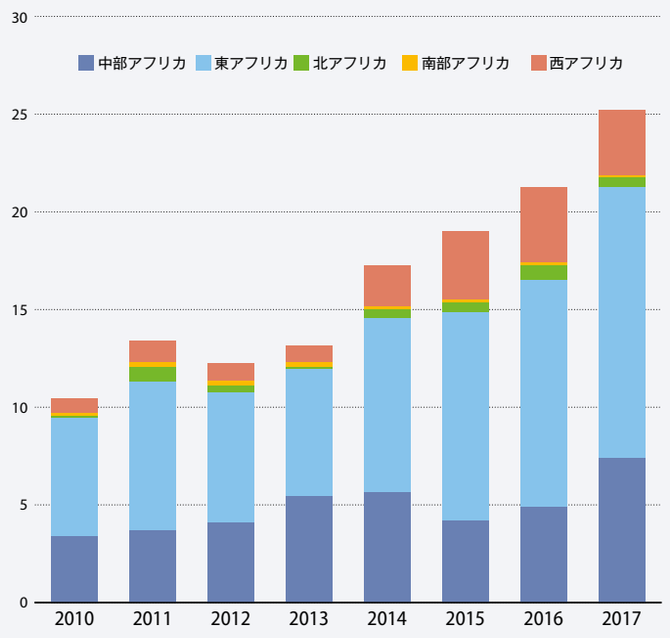
アフリカ開発銀行のプログラムによって、民間セクター開発を奨励する公共セクターの能力が強化されました。目標値を上回る 2 カ国で**競争環境の改善**を支援しました。

モザンビークでは、プログラム型オペレーション（Programme-based operation）を通じて、1 カ所で会社登記、税および社会保障登録の電子手続きができるよう支援し、さらに同国の中小企業戦略の改訂も支援しました。これにより、特に若者、女性、零細中小企業のためのビジネス創出、成長および雇用の機会が拡大しました。このプログラムはまた、採取産業透明性イニシアティブ（EITI）の基準に従って採取産業の透明性を強化し、2017 年天然資源ガバナンスインデックスのモザンビークの順位を上昇させました。ガーナでは、アフリカ開発銀行の支援が国際競争力指標（2017 ～ 2018 年）におけるガーナの順位を上昇させました。

脆弱性からの脱却

アフリカの脆弱性は国境を超えて深刻さが増しています。不十分な天然資源管理、病気、紛争などすべてが各地域に影響を与えながら、国境を超えて広がっています。長く続く地域紛争が数百万人の強制退去をもたらしています。アフリカ域内の移住だけでなく、アフリカ域外および欧州への移住も発生しています。さらに、脆弱性、紛争および暴力的な状況が地域の統合を妨げ、民間投資を抑制しています。

図 20　**アフリカにおいて増え続ける難民および国内避難民**



出所：国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）

2018 年の難民および国内避難民は 2,390 万人で、2015 年の 1,750 万人から増えています。アフリカ大湖沼地域、南スーダンおよびニジェール川流域において進行している危機がこの人数の急速な増加の大きな原因となっています（図 20 参照）。

> *不十分な天然資源管理、病気、紛争などすべてが各地域に影響を与えながら、国境を越えて広がっています*

アフリカ開発銀行はアフリカ各地において脆弱性に対するレジリエンスの強化に懸命に取り組んでいます。気候変動や移住、地域の課題など脆弱性の根本的な原因に対処しようと努めています。紛争から移行しつつある、または脆弱性のリスクが高い域内加盟国が経済的ガバナンスのための主要な制度を強化できるよう支援しています。これには、財政調整システムの強化、公的資金利用の透明性とアカウンタビリティ（説明責任）の改善、国内資金の動員に向けた税制度の現代化、民間セクター投資の支援、国境を越えた取引の促進、国際的な契約交渉および訴訟の支援などが含まれます。

チャド、ギニア、マダガスカル、中央アフリカ共和国など移行中の国では、収入徴収や公共財政管理に関連する国のコア機能を政府が回復できるよう支援し、脆弱性を軽減するために持続可能な社会セーフティネットの導入も手助けしています。マダガスカルでは、アフリカ開発銀行の経済管理改革に対する支援によって財政空間が

広がり、政府が教育、保健および給水サービスといった優先度の高い社会的セクターに対する投資を実行できるようになりました。

囲み 29　オペレーション開始 10 周年を迎える気候投資基金

気候投資基金（CIF）は 2018 年、オペレーション開始 10 周年を迎えました。気候投資基金はこの 10 年間、気候変動融資の主流化と世界規模での変革の促進に取り組んできました。アフリカ開発銀行と気候投資基金はアフリカにおいて、再生可能エネルギー、林業、レジリエンスソリューションに対する投資を実行するために協力しています。アフリカ開発銀行は気候投資基金に約 8 億 3,000 万ドルを投資し、さらに公共および民間セクターの協調融資者から追加で 123 億ドルの協調融資を動員しています。

こうしたプロジェクトには風力、地熱および太陽光エネルギーへの投資が含まれ、これらはエネルギーへのアクセスの改善、温室効果ガスの排出量の削減、雇用の創出をもたらします。モロッコでは、アフリカ開発銀行の 5 億 1,200 万ドルの投資により、3 カ所に風力発電所および貯水施設を建設し、75,000 世帯を送電網に接続する予定です。南アフリカでは太陽光発電への投資に重点を置いており、最終的に 1,400 件以上のグリーン雇用の創出が期待されています。

ガーナでは、悪化した森林保護区 11,700 ヘクタールの回復と持続可能な植林を支援しています。これにより 1,100 件の雇用を創出し、炭素隔離を強化します。モザンビークにおけるアフリカ開発銀行のプロジェクトは、コミュニティの気候変動の悪影響に対処する能力を強化します。また、気候変動による負の事象に対するレジリエンスの向上を支援することによって、地域の小規模農家および農村部の起業家の所得を 150% 増加させます。

囲み 30　「砂漠から電力（Desert to Power）」イニシアティブ：ヤリーン農村電化プロジェクト

エネルギー不足が引き続き、アフリカの発展を大きく妨げています。アフリカ開発銀行はこの対策として、砂漠における太陽光発電を実現する「砂漠から電力」イニシアティブに着手しました。この太陽光発電プロジェクトはサヘル地域全体に拡大され、2025 年までに 10 ギガワットの太陽光発電電力を提供し、2 億 5,000 万人にグリーン電力を供給すると予想されています。このイニシアティブは緑の気候基金と共同で実施しており、ブレンドファイナンスにより民間セクター資本を活用する予定です。

ヤリーン農村電化プロジェクトは「砂漠から電力」イニシアティブの最初のプロジェクトです。分散型太陽光発電システムを利用し、ブルキナファソの 150,000 世帯にオフグリッド電力へのアクセスを提供します。農村部の住民に再生可能エネルギーへの 100% アクセスを提供し、サービス提供は 1 日当たり約 16 時間です。二酸化炭素排出量を年間平均 15,500 トン削減し、農村部の農業部門の開発に貢献します。

アフリカ開発銀行は昨年度、各国の脆弱性を診断するために、国別レジリエンスおよび脆弱性評価を開始しました。さらにコートジボワールのアビジャンにおいて、第 2 回アフリカ・レジリエンス・フォーラムを開催し、最脆弱層のレジリエンスを強化するための効果的なパートナーシップと討議を促しました。

さらに、貿易開発銀行がブルンジ、コンゴ民主共和国、ソマリア、スーダンなど脆弱な状況にある国において業務を拡大できるよう、2,500 万ドルの株式投資を承認しました。アフリカ開発銀行の「Say No to Famine（飢餓にノーと言おう）」プログラムは、干ばつと飢餓の影響を受けたソマリアの 800,000 人の緊急人道的ニーズに応えました。

気候変動への適応

気候変動はアフリカに大きなリスクを課しています。世界の中で気候変動に対し最も脆弱な国は 5 カ国のうち 4 カ国がアフリカの国です。高い貧困レベル、食糧不足、セーフティネットの不足、不十分な天然資源管理、自給農業に対する依存度の高さがアフリカ諸国の脆弱性を増しています。気候変動は既にアフリカ各地の数百万人に影響を及ぼしており、農業生産性を阻害し、数百万人が飢餓や栄養不良に陥っています。

> *気候変動は既にアフリカ各地の数百万人に影響を及ぼしています*

多くの国が水不足に直面しているため、適応戦略では水害に対するレジリエンスを高める必要があります。アフリカ開発銀行は、インフラへの投資、資源管理能力の構築、重要な河川・湖流域の保護を通じて、国境を越えた給水の管理と開発を支援しています（詳細については食糧増産の章を参照）。こうしたプロジェクトの支援はアフリカ水ファシリティを主要な手段としています。アフリカ開発銀行はまた、アフリカにおける気候のための金融アライアンスのイニシアティブの下、アフリカ・リスク・キャパシティ、緑の気候基金、地球環境ファシリティと協力し、干ばつおよび悪天候に対するリスク保険を各国に提供しています。

世界の温室効果ガス排出量に占めるアフリカの割合は 4% 未満ですが、生産効率指標によると、アフリカは GDP1 ドル当たり 0.57 kg CO_2 を排出しており、アフリカの CO_2 生産効率を改善する取り組みが必要です。一部の国では今も、例えば南アフリカは石炭発電所、ナイジェリアはディーゼル発電機などに大きく依存しています。

> *再生可能エネルギーおよびオフグリッドソリューションには、農村部に変革をもたらし、炭素排出量を削減できる可能性があります*

アフリカ開発銀行はそのオペレーションにおいて気候変動とグリーン成長を主流化しています。14 カ所の国家気候センターの能力強

成　功

戦略的な国別目標の達成を重視

制度強化の支援は、改革のための行動に重点を置き、国の改革アジェンダに明確に結びついているときに最も効果を発揮します。マラウイでは、アフリカ開発銀行は現代的な関税管理制度、キャパシティビルディングおよび法律の実施を通じて歳入の動員強化を支援しました。これにより、国境の通関手続きが 2013 年の 2 ～3 日から 2017 年は 2 時間に短縮し、ビジネスがしやすい環境が整備されました。

効果を重視

アフリカ開発銀行は、予算支援を確実な成果につなげる上で極めて重要な役割を果たすことができます。ガーナの公共財政管理（PFM）、エネルギーおよび民間セクター競争力プログラムに対する支援の一環として、アフリカ開発銀行は各国事務所を通じて、政府や他の開発パートナー（世界銀行、国際通貨基金（IMF）を含む）との政策対話に密接に関わり、当局によるエネルギー部門および公共財政管理の改革の実施が順調に進むよう支援しました。プログラム期間中、財政赤字は想定したプログラムの目標を上回って減少し、大きな進捗が見られました。

反　省

改革を促進するための持続的な関与

構造改革には、複数年にわたって成果を達成する持続的なアプローチと包括的なアプローチが求められます。ジンバブエでは、公的調達と鉱物資源管理の透明性とアカウンタビリティ（説明責任）の強化を目的とした制度強化プログラムを支援しました。能力が強化された一方、求められた成果は完全に達成できませんでした。これは、改革が政治的に慎重を要するものであり、短期的なアプローチではなく幅広い持続的なアプローチを必要とすることを示しています。アフリカ開発銀行は構造改革を促進するために中期的および長期的なプログラムを優先すべきです。

開発パートナー間の強力な連携体制の確保

リベリアにおける公共財政管理の改善を目的としたプロジェクトは、開発パートナーとのモニタリング・評価（M&E）報告枠組みの調整が不十分でした。その結果、複数のドナー要件を満たすために、当初から結果のタイムリーなモニタリングと報告が制約を受けることとなりました。こうした課題は実施期間中に解決すべきでした。より良い成果を挙げるためには、プロジェクトの実施、モニタリングおよび報告のあらゆる側面において、ドナー間の強力な連携体制を確保することが不可欠です。

化を支援することにより、3 億人に早期警戒システムを提供する手助けをしています。気候関連および再生可能エネルギーのプログラムへの投資に融資を活用するために、気候投資基金などのパートナーと協力した取り組みが増えています（囲み 29 参照）。再生可能エネルギーおよびオフグリッドソリューションには、農村部に変革をもたらし、炭素排出量を削減できる可能性があります（囲み 30 参照）。またアフリカ開発銀行は、アフリカの金融センターがそのポートフォリオを、気候レジリエンスおよび低炭素投資へと移行することを奨励しています。

ジェンダー平等対策

アフリカのジェンダーの不平等指標は 0 ～ 1 のスケールにおいて 0.52 で、平等に向けた進捗はあまり見られていません。この指標は、女性が法律上の差別や否定的なジェンダー規範および既成概念など、経済的参加において幅広い障壁に直面していることを示しています。女性はまた、子供や病人、高齢者の世話においても過度な負担を負っています。経済的な活動を行っている女性の半数以上が農業部門で生計を立てており、多くの場合、女性が食糧の主な生産者および加工者ですが、土地利用や所有の権利を持たない状態が続いています。わずかな例外を除いて、女性の平等な政治参加が今も大きな課題として残っています。

> *アフリカでは、女性の平等な政治参加が今も大きな課題として残っています*

アフリカ開発銀行の投資はジェンダー平等戦略に従って、女性を支援し、貧困から抜け出す手助けをすることに重点を置いています。2017 年、ジェンダー・マーカー・システムを導入し、プロジェクトがジェンダーの目標、成果またはアウトプットを含める度合いが大幅に増加し、こうした目標、成果またはアウトプットの品質も改善しました。ジェンダー・マーカー・システムは今後、アフリカ開発銀行のオペレーションにおいて女性のエンパワーメントおよびジェンダー平等の促進に向けた具体的な活動および目標を設定する上で、ますます大きな役割を果たすようになるでしょう。

スーダンにおける保健プロジェクトでは、特に 40,000 人のコミュニティ保健ワーカーに対する研修、および保健情報共有のための携帯電話技術の革新的な利用を通じて、女性の保健に関する成果の改善を重視しています。スーダンの女性のエンパワーメント政策に沿って、母体およびリプロダクティブヘルスならびにガンの早期発見および治療に重点を置いています。

アフリカ開発銀行はまた、女性の金融へのアクセス強化にも取り組んでいます。チュニジアでは、脆弱な状況にある特に女性と若年層の金融サービスへのアクセスの深化を目指しています。プログラムは女性の起業家を対象とした金融商品を設立することにより、女性起業家の金融へのアクセスを改善しています。

アフリカ開発銀行のアフリカの女性のための肯定的金融ファシリティ（AFAWA）の目的は、ビジネスに携わる女性向けの金融および金融以外のサービスのために 2025 年までに 3 億ドルを集め、30 億ドルを活用することです。アントレプレナリウム財団と連携

し、5 カ国 1,000 人の女性起業家に研修を実施しています。コートジボワール、ガボン、ケニアでは既に 400 人の女性起業家が研修を受講済みです。AFAWA はまた世界銀行が主導する女性起業家資金イニシアティブ（We-Fi）と連携し、アフリカにおいて女性が所有または主導する中小企業が直面する金融および金融以外の制約に対処するために資金を動員しています。

AFAWA と合わせて、雇用創出と女性の経済的エンパワーメントを促進するために、アフリカの文化的および創造的産業のポテンシャルに重点を置く、ファッショノミクス･アフリカ･イニシアティブを発足させました。これまでに 500 人を超えるテキスタイルおよびファッション関連の起業家が研修を受け、そのうち 70% が女性でした。さらに、E コマース機能を備えたファッショノミクス・アフリカ用のデジタルマーケットプレイスおよびモバイルアプリケーションを開発し、アフリカの 5 カ国（コートジボワール、エチオピア、ナイジェリア、南アフリカ、ケニア）で試験的な実施を開始しています。

アフリカ開発銀行はまたルワンダとスーダンにおいて、女性が主導する情報通信技術（ICT）ビジネスを支援するためにインキュベーターセンターを 2 カ所に設立しました。西アフリカでは 16 人の女性起業家とともに、それぞれのエネルギービジネスの拡大に取り組んでいます。

アフリカ開発銀行は現在、オンライン・ジェンダー・データ・ポータルを開発しており、これにより、域内加盟国がジェンダー関連の主要な統計情報にアクセスできるオープンプラットフォームを提供します。スタッフによる性別データの作成、すぐにプレゼンテーションに利用できる画像の入手、各自のオペレーションのジェンダーの成果に対する影響のモニタリングに役立ちます。

分野横断的および戦略的領域における新規プログラム

地域統合には、アフリカにおけるグッド・ガバナンスの強化が必須です。アフリカ開発銀行は 2018 年、制度的ガバナンスの改善、公共財政管理基準の向上、および政策枠組みとの整合を支援するプログラムを優先しました。

2018 年、地域統合を支援するために、アフリカ・ピアレビュー・メカニズムの作業を支援する新規プログラムを承認しました。これには、地域統合のベストプラクティスおよび政策調和を促進するための調査が含まれます。さらにガーナとコートジボワールにおいて、両国のココア部門間の連携を改善する 2 つのプロジェクトも承認しました。

ナミビアでは、公共財政管理と公共セクター支出の品質を強化するために 2 億 1,780 万ドルを承認しました。この支援により、収入徴収の改善、公的支出の効率向上、負債管理の改善、工業および零細中小企業開発のための投資促進の強化を図ります。さらに、ビジネス環境の改革を通じて工業化の基盤も提供します。

アフリカ開発銀行は引き続き、アフリカ全体の国内資金の動員を支援しています。レソトでは、税務管理の効果を強化しながら税制の現代化を支援するための融資契約に署名しました。コンゴ民主共和国では、資金動員の増加とアカウンタビリティ（説明責任）の強化による税制改革の利益を統合するために 2,140 万ドルの拠出をコミットしました。

ニジェールでは、同国の改革および経済レジリエンスプログラムの支援に 4,270 万ドルをコミットしました。これにより、徴税の改善、調達システムの透明性強化、電力と水へのアクセス増加、農業・畜産の生産性向上、女性のエンパワーメント強化、雇用創出および環境保護の支援を実現します。

アフリカ開発銀行はインクルーシブで持続可能な経済の構築に取り組んでいます。エジプトにおいては、インクルーシブかつ自立的な経済成長の基盤構築を目的として、同国政府の中期的開発アジェンダの実施を支援しています。タンザニアでは同国政府と協力し、経済および金融ガバナンスの改善を通じて、民間セクター主導の回復力のある経済の構築に取り組んでいます。チャドでは、公共財政管理および投資環境の改善による持続可能な経済回復を支援するために 2,090 万ドルを承認しました。

ガボンでは、投資環境の改善、制度能力の強化および経済の多角化により、強力かつインクルーシブな成長に貢献するために 7,200 万ドルを承認しています。また、公共財政の統合の強化、財政赤字の軽減、石油以外の収入の増加を目的として、追加の 1 億 1,320 万ドルも承認しました。

カメルーンでは、成長の加速および貧困と失業の緩和のために 1 億 7,000 万ドルを承認しました。この支援により、公的支出を統合し、生産セクターのガバナンスと競争力を強化します。また、道路、エネルギーインフラおよび法規制環境の質の向上にも貢献します。

アフリカ開発銀行は資源の持続可能な管理を通じて、ニジェール川流域の住民と生態系のレジリエンス構築にも貢献しています。これには、劣化した土地の回復、生産性の向上、および住民の気候変動への適応支援に関する取り組みが含まれます。

持続可能な成果達成を拡大するために、アフリカ開発銀行は今後も、プログラム設計において分野横断的および戦略的な課題を重視していきます。引き続き、経済的ガバナンスおよび透明性の改善に取り組み、各国による国内資金の動員と管理を支援し、脆弱性と気候変動に対するレジリエンスを強化、オペレーション全体にわたりジェンダーを主流化し、アフリカ開発銀行の High 5s（5 つの最優先分野）に対する投資が経済変革を実現し、持続可能な開発目標（SDGs）を達成できるよう支援を続けていきます。■

建設業の構築強化

インフラセクターは経済成長の促進要因です。インフラセクターは雇用を支援し、工業にアフリカ全土で販売するモノを生産するためのスペースを提供します。ブルキナファソでは、家庭や企業に電力を提供するために電力供給網の拡大に取り組んでいます。

© AfDB, Aurélien Gillier

第７章

アフリカ開発銀行の開発インパクトと効率の改善

成果を挙げるためには、アフリカ開発銀行のパフォーマンスの品質が重要です。アフリカ開発銀行の目的は、投資資金の動員を増やすことによりインパクトを最大化し、適切な人材を採用し育成することにより、ポートフォリオの質を向上させることです。

本章は、アフリカ開発銀行がより良い開発成果の実現および価値向上の促進に向けて重要な進捗を遂げていることを示しています。アフリカ開発銀行は効果の高い改革を通じて、オペレーションの品質を改善するために努力し続けています。アフリカ開発銀行のプログラム設計に、ジェンダーや気候など分野横断的な課題の情報を十分に取り入れることに対しても大きな進捗が見られます。現在、気候変動関連の融資はアフリカ開発銀行の承認額の 32% を占めています。アフリカ開発銀行は内部改革により、アカウンタビリティ（説明責任）を向上、プロセスを合理化し、職員の人材育成と多様化を進めています。アフリカ開発銀行は国および地域事務所レベルで順調に実績を拡大しており、顧客のより近くに人員を配置し、High 5s（5 つの最優先分野）と持続可能な開発目標（SDGs）の成果達成能力も向上しています。

銀行一体（One Bank）として機能しながら、成果を挙げる

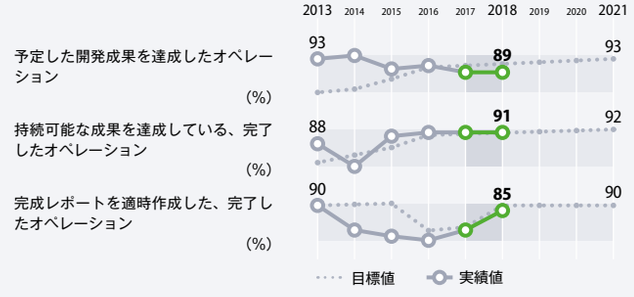
アフリカ開発銀行は引き続き、High 5s（5 つの最優先分野）の実行における効果を高めるために内部改革を実施しています。改革では、特に各国事務所レベルのキャパシティビルディング、アカウンタビリティ（説明責任）の向上、「銀行一体（One Bank）」として機能するための基準と手順の調整に重点を置いています。アフリカ開発銀行は現在、41 カ国に各国事務所を置き、地域における存在感を大幅に拡大しており、開発成果を実現するためにプロジェクトのすべてのステークホルダーと密接に協力できる体制を整えています。

> *アフリカ開発銀行は地域における存在感を大幅に拡大しており、開発成果を実現するためにプロジェクトのすべてのステークホルダーと密接に協力できる体制を整えています*

アカウンタビリティ（説明責任）の強化による効果の拡大

アフリカ開発銀行は 2018 年に、総額 87 億ドル（62 億 2,600 万 UA）[1] のプロジェクトを承認しました。金額は 2017 年から 14% 増加しています。一部の加盟国には債務の持続可能性に関する懸念と社会経済的な課題が残っていますが、2018 年にはプロジェクト準備の改善およびプロジェクト実施の合理化に多大な努力を注ぎました。

図 21　アフリカ開発銀行の開発効果の達成とその測定方法の改善



High 5s（5 つの最優先分野）を通じて、10 カ年戦略（2013 年 ～ 2022 年）の目標とプロジェクトの整合にも努めました。アフリカ開発銀行のプロジェクト完成レポート（PCR）によると、**完了したオペレーションの 89%** が●**予定した開発成果を達成**しており、目標値の 92% に近い数値となっています。さらに、完了したオペレーションの 91% が●**持続可能な成果を達成**しています。PCR では、前年度を上回る改善に向けて、プロジェクトの設計と実施における教訓を特定しています。

アフリカ開発銀行の独立評価局（BDEV）も、オペレーションチームの評価の公正さを確認するために、独自に PCR を評価していま

1　特別基金を除いた数値

表7　**アフリカ開発銀行は事業を効果的に管理しているか（レベル3）**

指標	アフリカ開発銀行				ADF 対象国	
	基準値	最新値	目標値		基準値	最新値
	2015 年	2018 年	2018 年	2025 年	2015 年	2018 年
開発効果の達成						
●予定した開発成果を達成したオペレーション（%）	90	89	92	> 95	90	86
●完了時、満足およびそれ以上と独自に格付けされたオペレーション[1]（%）	77	..	78	>80	63	..
●持続可能な成果を達成している、完了したオペレーション（%）	90	91	91	> 93	90	96
●完成レポートを適時作成した、完了したオペレーション（%）	60	85	90	> 95	64	86
オペレーションの品質とスピードの強化						
●国別戦略ペーパーの品質（スケール 1 ～ 4）	3	3.1	3.2	>3.7	3	3
●新規オペレーションの品質（1 ～ 4）	3.3	3.3	3.4	> 3.7	3.3	3.3
●コンセプトノートから初回融資実行までの期間（月数）	21.9	21	19	> 11.0	23.9	21.3
●満足できる環境的･社会的セーフガード緩和対策を備えたオペレーション(%)	87	80	89	> 95	92	68
●ジェンダーに関する情報を取り入れて設計された新規オペレーション[2]（%）	75	87	81	> 95	84	86
●気候に関する情報を取り入れて設計された新規オペレーション（%）	75	85	81	> 95	90	85
ポートフォリオパフォーマンスの改善						
●進行中のポートフォリオにおける融資実行率（%）	21	21.9	22	24	18	18.6
●物品および工事の調達期間（月数）	8.5	6.5	7.8	6	8.5	6.5
●国のシステムを利用した調達契約（金額比率、%）	0	21	6	20	0	21
●不履行オペレーション－リスクのあるオペレーション（%）	15	8	13	8	18	10
●不履行オペレーション－キャンセル対象のオペレーション(%)	25	27	21	12	31	32
●実施における課題および遅延に直面しているプロジェクト(%)	29	23	25	15	29	27
●期限内に作成完了した国別ポートフォリオパフォーマンスレポート(%)	57	52	62	75	65	69
ナレッジおよびアドバイザリーサービス						
●新規の経済およびセクター関連分析(ESW)および関連ペーパー（件数）	122	253	151	217	110	232

● 2018 年目標値を達成または 90% 以上を達成　● 2018 年目標値の 80% ～ 90% を達成　● 達成率は 2018 年目標値の 80% 未満
● 進捗測定のためのデータが入手できない

1　52 件のオペレーションの独自格付けに基づいて基準値を更新しています。
2　ジェンダー・マーカー・システムの実施に伴い、測定方法を修正しています。

す。残念ながら、2018 年の●独自に評価された PCR のデータはありませんが、独立評価局は 2016 年と 2017 年のデータを入手し、完了時、満足およびそれ以上と独自に格付けされた PCR は、2016 年は 78%、2017 年は 76% でした。これは実際の自己評価に対する相対的レベルを示しています。

アフリカ開発銀行は、アカウンタビリティ（説明責任）および開発効果をさらに強化するために、成果に基づいて資金を融資する成果ベースの契約を含む、新しい手法を開発しています。こうした金融商品もプロジェクトの持続可能性の向上を目指しています。2018 年、アフリカ開発銀行初の成果ベースの金融プロジェクトを 2 件承認しました。1 件はモロッコにおける雇用へのアクセスおよびスキル開発の改善、もう 1 件はルワンダにおける信頼できるオンおよびオフグリッドの電力供給へのアクセス増を目的としたプロジェクトです。

アフリカ開発銀行はオペレーションの品質と成果の基準を高めるために、品質保証行動計画を策定しました。これは従来の品質保証および管理システムに対する評価に基づいた 10 ポイントの優先行動計画です。短期から中期（2019 年～ 2021 年）の改革を導入し、オペレーションアカデミーによるオペレーションスタッフのスキル向上、プロジェクト準備の改善、開始時の高い品質の保証、成果管理におけるツールと実践の改善、より積極的な監督方法の促進、計画策定､予算およびパフォーマンスの改善などを実施する予定です。

アフリカ開発銀行では融資の品質と効果を向上させるために評価結果を利用し、管理行動記録システム（MARS）を通じて四半期ごとに合意された評価推奨事項の実施を追跡しています。2017 年に

MARS システムを開始して以降、推奨事項に応えて完了した行動の割合が 32% から 65% に増加しました（図 22 参照）。これにより、新規プロジェクトおよび戦略において過去の教訓を生かせるようにしています。

内部改革では適宜、優先度を報告しています。昨年は、**完了したオペレーションのうち●完成レポートを適時作成**したオペレーションの割合が 85% に増加しました。アフリカ開発銀行は現在、独立した援助透明性指標において、国際開発金融機関の第 4 位にランク付けされています。これはアフリカ開発銀行のオペレーション能力およびシステムとプロセスの効率が評価された結果です。アフリカ開発銀行は新規のデータポータル上に適宜、開発活動の正確かつ包括的なレポートを掲載しており、現在リアルタイムの成果報告に移行中です。

開発効果達成に向けたオペレーションの管理

アフリカ開発銀行は昨年、取り組みの効果と品質の強化を目的として、新しい国別および地域別枠組みを承認しました。**●国別戦略報告書（CSP）の品質**は、アフリカ開発銀行の準備状況レビューにおいて、2015 年の 3 から上昇して 3.1 に格付けされました。これは、コンプライアンス、手続き要因および財務要因について 1 ～ 4 段階で評価するものです。**●新規オペレーションの品質**は 2015 年と同じ 3.3 でした。この品質は、新しい成果ツールの導入および国別戦略報告書開始時の品質基準のさらなる見直しにより改善できると考えています。

プロジェクトの準備段階における遅延を減らすことが、期限内に開発効果を達成する助けとなります。**●コンセプトノートから初回融資実行までの期間**は、2015 年の 21.9 カ月から 21 カ月に短縮されました。アフリカ開発銀行の**●融資実行率**は 21.9% で変わりませんが、目標値の 22% をあとわずかで達成できます。アフリカ開発銀行では引き続き、融資実行をモニタリングし、プロジェクトの準備と制度能力の改善に向けて域内加盟国と緊密に協力していきます。

> *アフリカ開発銀行は引き続き、プロジェクト設計および全プロジェクト評価レポートにジェンダー分析を完全に組み込んでいます*

アフリカ開発銀行は持続可能な成果を実現するために、プロジェクト設計において分野横断的な課題に細心の注意を払っています。ジェンダーに関しては、**●ジェンダーに関する情報を取り入れて設計された新規オペレーション**の割合は、目標値の 81% を上回り、87% を達成しました。アフリカ開発銀行は引き続き、プロジェクト設計および全プロジェクト評価レポートにジェンダー分析を完全に組み込みんでいます。地域センターに 9 人のジェンダーのスペシャリストを配置し、ジェンダー・マーカー・システムにより、政策立案、戦略、キャパシティビルディング、コンプライアンス、ナレッジ管理、さらに資金の動員にもジェンダー不平等の対策が確実に組み込まれるようにしています。現在レビューを行っているアフリカ開発銀行の市民社会参加行動計画は 2019 年に完成する予定です。さらにアフリカ開発銀行のプロジェクトおよびプログラムにおける市民団体およびコミュニティの主流化を支援するために、市民社会部門を設立し、各地域にスタッフを配置しています。アフリカ開発銀行の市民団体への関与を強化する取り組みも進行しており、今後アフリカ開発銀行の開発プログラムの包摂性を促進し、効果と持続可能性を最大化する手助けとなります。

環境問題に関しては、**●満足できる環境的・社会的セーフガード緩和対策を備えたオペレーション**の割合は 80% で、2015 年は 87%、2017 年は 90% でした。低い数値となった原因は、プロジェ

図 22　管理行動記録システム（MARS）に記録された行動の実施状況

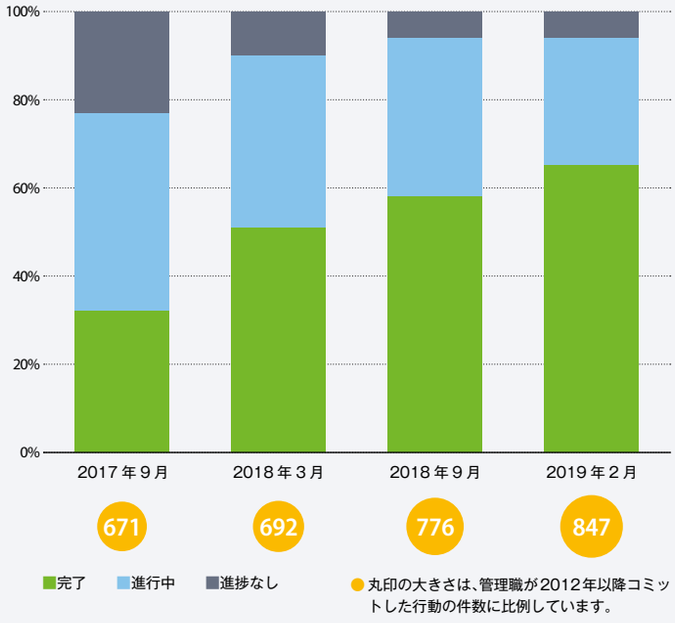


図 23　当行は、プロジェクトの質を高めつつ、実行を加速している

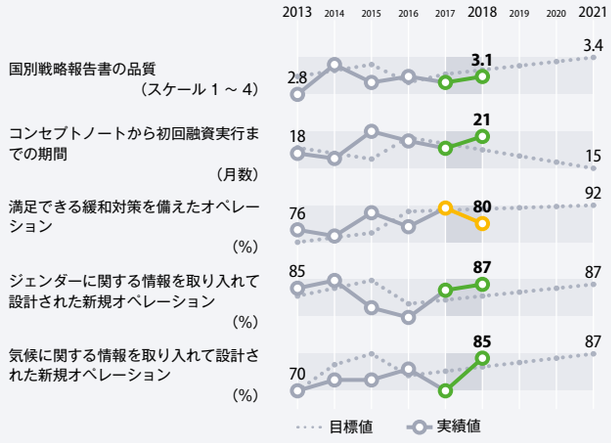
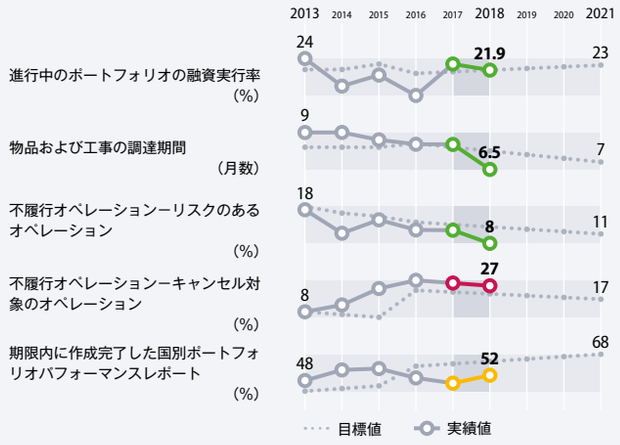


図 24　当行は、調達活動を改善する一方、ポートフォリオの課題に直面している



クトの立ち上げを支援し、緩和対策の効果を評価するための資金が十分でなかったことです。

●**気候に関する情報を取り入れて設計された新規オペレーション**の割合は、目標値の 81% を上回り、85% を達成しました。アフリカ開発銀行は第二次気候変動行動計画（2016 年～ 2020 年）に従って、再生可能エネルギーの生成、エネルギー効率、持続可能な輸送および持続可能な天然資源管理に関するアフリカ開発銀行のプロジェクトに、国際的な気候融資ファシリティと協力し、協調融資を行っています。全体として、これがアフリカの低炭素かつ気候に対するレジリエンスを備えた成長と開発への移行を支援していきます。

ポートフォリオのパフォーマンスの改善

アフリカ開発銀行は調達改革の実施継続に加えて、徹底的な評価を実施し、域内加盟国の調達システムの能力の強化を図っています。その結果、●**国のシステムを利用した調達契約**の割合は金額ベースで、2015 年の 0% から 2018 年は 21% に増加しました。●**物品および工事の調達期間**は 2015 年の 8.5 カ月から、2018 年は目標値の 7.8 カ月を上回る 6.5 カ月に短縮しました。アフリカ開発銀行は今後もキャパシティビルディングおよび品質改善のためのプロジェクトに日常的に支援を提供していきます。

2018 年は積極的なポートフォリオの整理に取り組んだ結果、●**実施における課題および遅延に直面しているプロジェクト**の割合は 23% に減少し、2015 年から大きく改善しました。2018 年の●**キャンセル対象のオペレーション**の割合は 27% でした。2015 年の基準値よりも増加していますが、2017 年の 29% からは改善しています。

いくつかのプロジェクトは、各国カウンターパート資金の動員の遅れ、協調融資者の資金動員における困難、プロジェクト契約実行の遅さ、融資実行申請書のアフリカ開発銀行の規定および手続きの非順守による支払い申請の処理および送達の遅延が、進捗に影響を及ぼしています。引き続き、積極的なプロジェクトの監督および国家機関との定期的なミーティングを通じて、アフリカ開発銀行のポートフォリオのパフォーマンスをモニタリングしていきます。

アフリカ開発銀行はポートフォリオを監督し、不履行オペレーションに対処する能力を強化しています。その対策の一環として、民間セクタープロジェクトのために実施支援マネージャーを採用し、スペシャル･オペレーション･ユニット（SOU）を創設しています（囲み 32 参照）。

アフリカ開発銀行は今後も引き続き、そのポートフォリオを積極的にモニタリングし、ポートフォリオのパフォーマンスを継続的に改善できるよう是正措置を講じ、不履行オペレーションをキャンセルします。こうした対策の結果、キャンセル予定のプロジェクトの一部は方向を転換し、有効性を認められ、初回の融資実行の手続きが進んでいます。プロジェクトの計画策定および設計段階におけるリスク管理強化の取り組みにより、●**リスクのあるオペレーション**と判断されたプロジェクトの割合は 2015 年より減少し、わずか 8% となりました。

昨年は、●**国別ポートフォリオパフォーマンスレポート**の 52% が期限内に作成を完了しました。これら年次レポートはアフリカ開発銀行の国別ポートフォリオの健全性をチェックするものです。未完了のレポートは手続き上の課題を原因として遅れが生じましたが、カントリーマネージャーおよびカントリープログラムオフィサーの能力は向上しており、2019 年内に完了すると予想されています。

ナレッジバンクとしての役割

アフリカ開発銀行はアフリカにおける経済および統計調査においてリーダーシップを発揮しています。幅広いパートナーと協力しながら、開発課題の把握、オペレーション効率の改善、プログラム設計への情報提供に役立つナレッジを創出しています。

囲み 32　スペシャル・オペレーション・ユニット

アフリカ開発銀行は窮地に陥っている民間セクタープロジェクトを改善するために、2016 年にスペシャル・オペレーション・ユニット（SOU）を設立しました。このユニットは、レピュテーションリスクの削減、開発効果の強化、ベストプラクティスの共有と合わせて、投資の財務的価値を守ることを目的としています。

同ユニットは不良債権に速やかに介入することにより、2018 年にその回収の目標を上回りました。現在、合計 3 億 1,700 万ドル（2 億 2,815 万 UA）相当の 6 件のプロジェクトが介入のさまざまな段階にあります。そのうちの 2 件はこれまでとは異なる財務および管理メカニズムに移行できる可能性が大きく、不良債権比率をさらに下げることができるでしょう。

表8　**アフリカ開発銀行は自身の効率を管理できているか（レベル4）**

指標	基準値	最新値	目標値			
	2015 年	2018 年	2018 年	2019 年	2020 年	2025 年
実行強化に向けた、顧客のより近くへの人員配置						
●各国事務所および地域ハブを拠点とするオペレーションスタッフの割合（%）	40	53	54	58	63	
●各国事務所が管理するプロジェクト（%）	60	77	68	70	73	85
財務パフォーマンスおよび資金動員の改善						
●アフリカ開発銀行の気候関連のコミットメント[1]（%）	15	32	32	35	35	40
●アフリカ開発銀行の総収益（百万 UA）	93.2	124.7	271	271	271	2710
●公共セクター事業体から動員した資金（十億 UA）	3.5	5	5.3	5.3	5.3	53
●民間セクター事業体から動員した資金（十億 UA）	5.8	2.4	6.4	6.4	6.4	64
費用対効果の改善						
●融資実行額 100 万 UA 当たりの管理コスト（千 UA）	98.9	91	95	94	93	87
● 1 席当たりの作業環境コスト（千 UA）	3.6	3.5	3	3	3	3
●融資プロジェクトの準備コスト（千 UA）	85.6	128	83	83	82	78
●プロジェクトの実施支援コスト（千 UA）	19.7	28	19	19	19	18
スタッフのエンゲージメント・育成・生産性						
●職員エンゲージメント指標[2]（%）	64	..	70	72	74	83
●経営効果指標（%）	48	..	54	56	58	68
●専門職員の女性比率（%）	26.7	30	30	31	32	38
●管理職の女性比率（%）	29.4	26	32	33	34	38
●正味空きポスト率ー専門職員（%）	16	12	14	13	13	9
●空きポストの補充までの期間（日数）	223	116	183	170	157	90
●オペレーションに従事する専門職員（%）	67	66	68	68	69	70

● 2018 年目標値を達成または 90% 以上を達成　● 2018 年目標値の 80% ～ 90% を達成　● 達成率は 2018 年目標値の 80% 未満
● 進捗測定のためのデータが入手できない

1　この指標の測定単位は、コミットメントの量の追跡から、合計コミットメントに対するアフリカ開発銀行の気候関連のコミットメントの割合の測定へと変更されました。この変更は、2017 年に理事会が承認した「気候変動行動計画（2016 年～ 2020 年）」で設定された目標に反映されています。開発効果年次報告（ADER）の作成を目的として、2020 年まで 40% の目標値は変更しません。今後 2021 年～ 2025 年期間の新しい目標値を決定します。

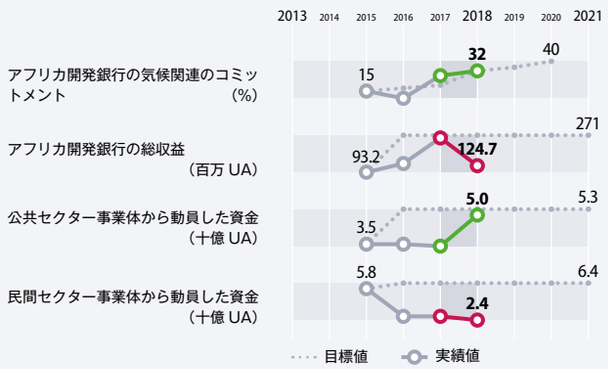
2　訂正ー 2018 年の開発効果年次報告ではこの指標の数値が間違っていました。2015 年の基準値は 73 ではなく 64、2018 年の目標値は 75 ではなく 70、2019 年の目標値は 76 ではなく 72 が正しい数値です。

2018 年には、分野横断的な課題および High 5s（5 つの最優先分野）の達成に重点を置いた政策概要を多数作成しました。「African Economic Outlook 2018」といった重要な発行物を発表し、アフリカ全土から収集した統計情報を調整する取り組みや、アフリカ情報ハイウェイ、オープンデータ・プラットフォームなどのイニシアティブを通じて、統合を支援しました。さらにアフリカ経済会議などの地域統合を支援するナレッジ共有やキャパシティビルディングのイベントを開催できる立場も存分に活用しました。

> *開発課題の把握、オペレーション効率の改善、プログラム設計への情報提供に役立つナレッジを創出しています*

また、域内加盟国のオペレーション実施を強化するために、能力開発も行いました。2018 年、10 カ国の 500 人を超えるプロジェ

図 25　**財務パフォーマンスの改善および資金動員**



囲み 33　アフリカの民間セクター開発の促進

アフリカ開発銀行の民間セクター事業の目的は、さまざまな金融支援メカニズム、すなわち融資、クレジットライン、保証供与、ブレンドファイナンス、株式投資および貿易金融を通じて、アフリカの変革を加速させることです。これが、アフリカ開発銀行の資金の触媒効果を最大化すると同時に、域内加盟国のインクルーシブでグリーンな成長の促進を支援します。またアフリカ開発銀行の High 5s（5 つの最優先分野）のための融資拡大にも役立ちます。

アフリカ開発銀行は 2018 年 9 月、アフリカ開発銀行の包括的な民間セクター開発政策枠組みを補完し、民間セクターへの融資のさらなる手引きとなるノンソブリン事業規定を承認しました。この新規定は、プロジェクトが準備を十分に整え、技術的、経済的および財務的に堅固、環境的および社会的に持続可能となり、大きな開発効果を生み出すことができるようにします。

囲み 34　Room2Run イニシアティブ

G20 および G7 は国際開発金融機関に対し、持続可能な開発目標（SDG）を達成するために必要な年間 2 兆 5,000 億ドルを確保するために、各自のバランスシートを最適化する革新的な方法を見つけ出すよう求めています。これには、特にリスクの高い市場において民間投資をさらに促進するための対策を講じること、および年金基金、政府系ファンド、保険会社などのより大規模な資本源を活用することなどが含まれます。

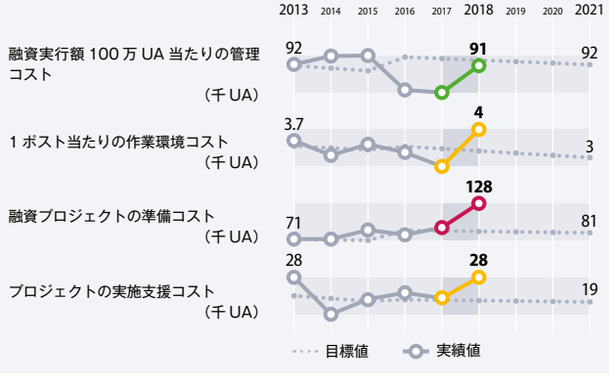
アフリカ開発銀行は「Room2Run」イニシアティブ下において、アフリカ貿易保険機構と協力し、英国の保険会社によるアフリカ市場の支援を奨励しています。信用保険は、アフリカでは現在は普及率は低く、特化したマーケットですが、今後より積極的な役割を果たすことが期待される金融商品です。

アフリカ開発銀行はまた、マリナー・インベストメント・グループおよびアフリカ 50 と、アフリカ開発銀行のインフラおよび金融セクター融資の 10 億ドルのポートフォリオを対象とする、初めてのシンセティック型証券化取引にも合意しました。これはスタンダード・アンド・プアーズのリスク調整後自己資本率およびリスク資本使用率にプラスの影響を与え、その結果 10 億ドルを超える追加融資が可能となる予定です

クト実施ユニットのスタッフが受託者診断ワークショップを受講しました。財政管理、官民パートナーシップ、気候変動などの領域およびその他政策関連のテーマに関する政策対話や研修も実施しました。

2018 年、アフリカ開発銀行は●**新規の経済およびセクター関連分析（ESW）製品**を目標値の 151 件を上回る 253 件作成しました。

図 26　アフリカ開発銀行はオペレーション運営上の効率化を図り、費用対効果を改善



その例として、セネガルの雇用振興計画の効果の評価、アンゴラにおける貿易円滑化および輸出競争力調査、ならびに雇用創出および人的資本強化に関する調査などが挙げられます。

インパクトの拡大に向けた資金調達最大化と人材の確保

アフリカ開発銀行は効果の拡大と High 5s（5 つの最優先分野）の達成に向けて、オペレーション効率の管理に取り組んでいます。引き続きパートナーと協力し、資金を動員し、技術援助を提供しています。アフリカ開発銀行の内部改革に従って、顧客のより近くに人員を配置し、オペレーションを最適な形で実行できるようスタッフのスキルと経験を開発しています。

2018 年、アフリカ開発銀行は 60 億 6,700 万ドル（43 億 6,500 万 UA）の融資を実行しました。アフリカ開発銀行の顧客が金額に見合う価値を確保できるようにしながら、アフリカ開発銀行の効果を拡大するために、公共および民間セクター融資を動員しています。

開発資金の触媒的役割と財政管理の改善

アフリカ開発銀行は他の国際開発機関との協調融資プロジェクトを継続しています。昨年、●**公共セクターから動員**した金額は、目標値の 75 億ドル（53 億 UA）に対し、69 億 5,000 万ドル（50 億 4,000 万 UA）でした。これには、セネガルの道路修復プロジェ

クトに対する欧州連合および欧州投資銀行からの 1 億 400 万ドル、ニジェールにおける改革および経済レジリエンス支援プログラムに対する世界銀行と国際通貨基金（IMF）からの 1 億 4,900 万ドルが含まれます。

> *インクルーシブで持続可能な成長を促進し、経済変革を後押しするために、民間セクターからの資金調達を増やしています*

アフリカ開発銀行はまた、二国間およびマルチドナーの信託基金を通じて資金を動員しています。アフリカ開発銀行は 2018 年に、アフリカ・デジタル・インクルージョン基金の支援のためのビル & メリンダ・ゲイツ財団の拠出金およびソマリア・インフラ信託基金のための欧州委員会の拠出金を含め、2 億 3,400 万ドルを動員しました。

インクルーシブで持続可能な成長を促進し、経済変革を後押しするために、アフリカ開発銀行は投資リスクを共有することにより民間セクターからの資金調達を増やしています（第 4 章囲み 26 参照）。2018 年に●**民間セクターから動員した資金**は、2015 年の 82 億ドルおよび目標値の 90 億ドル（64 億 UA）に対し、わずか 32 億 3,000 万ドル（23 億 6,000 万 UA）でした。想定した金額よりも低かった理由は、いくつかのプロジェクトが 2018 年末までにファイナンス・クローズに達しなかったからです。技術的調査の不足、プロジェクトの準備資金確保の遅れ、プロジェクトの実行可能性に関する課題などもパフォーマンスに影響を与えました。例えば、9,200 万 UA 相当の 2 つのプロジェクトは、いくつかのリスクおよび監査の問題に顧客とともに対処するために 2019 年に延期されました。

アフリカ開発銀行は本年度にこうした投資を確実に実現する上で積極的な役割を果たしています。アフリカ開発銀行の民間セクターファシリティは低所得国における融資量の増加を支援し、アフリカ開発銀行は民間セクタープロジェクトを指導し最適化するための新規政策を導入しました（囲み 33 参照）。さらに保険会社など新たな資本源からの民間投資を増やすための対策も講じています（囲み 34 参照）。

●**アフリカ開発銀行の総収益**は、2017 年の 3 億 6,500 万ドルから 2018 年は 1 億 7,300 万ドル（1 億 2,470 万 UA）に減少しました。この減少は主に、会計基準の変更および好意的でない市場評価の影響によるものです。2018 年 7 月の格付けレビュー後、各格付け機関はアフリカ開発銀行の見通しが安定的であるとして、格付けを「AAA」で再確認しています。この格付けは、アフリカ開発銀行の十分な自己資本、慎重な財務管理、高い流動性カバレッジ、優先債権者の地位および株主の強力なサポートを反映しています。この強力なプロフィールにもかかわらず、第 6 次一般増資（GCI-VI）が承認された時点の予測では、アフリカ開発銀行の健全性測定基準は増資の発動レベルに達していました。

気候変動関連の融資

アフリカ開発銀行は引き続き、開発途上国の温室効果ガス排出量の削減、および気候変動の影響に対するレジリエンスの構築を助けるための支援を増やしています。2018 年はコミットメントの 32% を●**気候変動関連の融資**に充てており、目標値と同率でした。第二次気候変動行動計画（2016 年～ 2020 年）で設定された 2020 年までに年間合計承認額の 40% を気候変動関連の融資に充てるという目標を十分に達成できると思われます。アフリカ開発銀行はまた、気候変動関連の目標を達成するために国際的な気候基金や民間セクターからも資金を動員しています。例えば本年度は、ザンビアの再生可能エネルギー融資枠組みのために緑の気候基金から初の承認を得ました。

費用対効果の改善

アフリカ開発銀行は内部改革の実施により、経営の効率改善を促進し、顧客の費用対効果を改善しています。コスト効率に関しては、アフリカ開発銀行の●**融資実行額 100 万 UA 当たりの管理費用**は、2015 年の 98,900UA から 2018 年は 91,000UA に減少しました。ただし、2017 年よりは増加しています。2017 年は融資実行額が記録的に増加しましたが、運営コストの増加はわずかでした。本年も改革を継続しており、各国事務所に必要な採用を完了させるためコストが増加しましたが、引き続き目標値よりは下回っています。

2018 年の● **1 ポスト当たりの作業環境コスト**は 4,868 ドル（3,500UA）で、安全対策費用および電気代の上昇により、2017 年と比べてわずかに増加しています。2019 年にはこれらのコストを削減するための対策を講じる予定です。

> *アフリカ開発銀行は引き続き、ワークプログラム実施におけるコスト削減を実現する方法を模索しています*

アフリカ開発銀行の●**融資プロジェクトの準備コスト**は 2017 年の 126,500 ドルから 2018 年は 178,000 ドル（128,000UA）に増加し、●**プロジェクトの実施支援コスト**も 2017 年の 28,400 ドルから 39,000 ドル（28,000UA）に増加しました。この変化は、現在実施しているナレッジワークおよびビジネス開発の作業量が増えたこと、さらに適切なスタッフ配置を実現するためのスタッフ採用の増加、メリットベースのパフォーマンスの増加、主要なワークプログラムの優先分野へのコンサルタント配置コストなどにより管理費支出が増えたことを反映しています。アフリカ開発銀行は引き続き、ワークプログラムの実施におけるコスト削減を実現する方法を模索しています。

アフリカ開発銀行では今後も、ビジネスプロセスの抜本的な見直しを図るために電子化戦略を実施し、これが「スマートな銀行」へと転換する助けとなる予定です。これには、アフリカ開発銀行の改革および High 5s（5 つの最優先分野）の実現を支援するための行

図 27　当行は、実行を改善するために、より顧客の近くに寄り添っている

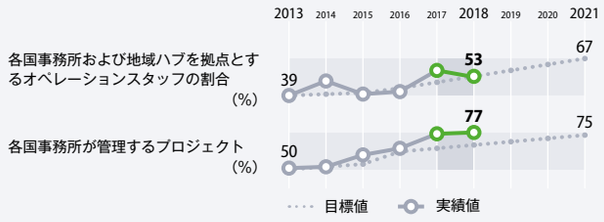
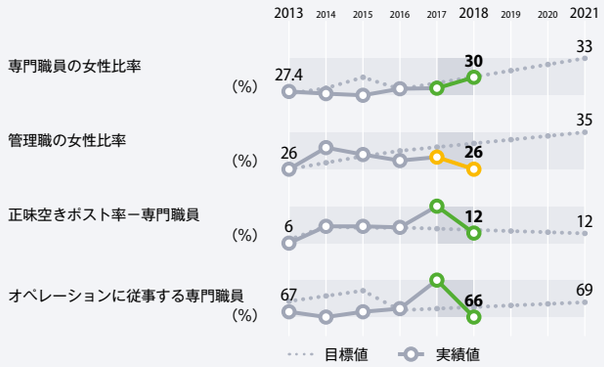


図 28　当行は、欠員を補充するために人材採用ペースを加速している



内 IT インフラのアップグレードなどが含まれます。アフリカ開発銀行全体で、今後もオペレーションと効率を改善し、サービス提供、ガバナンスおよび国内資金動員も改善していきます。

顧客のより近くへの人員配置

顧客のより近くに人員を配置し、High 5s（5 つの最優先分野）の実行を可能にする構造改革は、アフリカ開発銀行の改革に欠かせない要素です・

現在アフリカ開発銀行は、地域の開発、統合および事業実行のために 5 カ所の地域ハブを有しています。各ハブは総局長が率い、アフリカ各国における迅速な実行に向けて共有サービスモデルを採用し、関連分野の専門家、部門、管理機能を備えています。さらに本部の構造も合理化し、一部の部門を地域および各国事務所に移し、移行国における存在感を高めています。

加えて、分散化を加速し、地域および各国事務所の適切な規模とスキルミックスを確保するために、管理職は権限委譲マトリクス（DAM）の組織体系を微調整しています。この組織体系は地域ハブと各国事務所の能力と権限を強化しながら、本部、地域およびセクター・コンプレックスの担当部署を明確にしています。スタッフは国境を越えた取り組みを行いやすくなり、構造の合理化によりセクターのスペシャリストと協調したプロジェクト管理を支援します。●**各国事務所および地域ハブに配置されたオペレーションスタッフ**の割合は 53% で、目標値の 54% をわずかに下回っています。これにより、域内加盟国および他のドナー機関との政策対話を強化することができます。関連するすべての管理部門（調達、財政管理、融資実行）およびマネージャーとタスクマネージャーを含むオペレーションスタッフは、各国および地域事務所に異動しています。こうしたスタッフ異動の結果、●**各国事務所が管理するプロジェクト**の割合は 77% となり、目標値の 68% を上回りました。

> *関連するすべての管理部門およびオペレーションスタッフは、各国および地域事務所に異動しています*

スキルの分配をさらに最適化するために、各国事務所のスタッフ配置と、現行および計画されている融資プログラム、ポートフォリオ要件、さらに予想されるワークプログラムの増加に対応するために必要な予算との整合を図りながら、各国事務所を適切な規模に整備しています。

スタッフのエンゲージメント・育成・生産性

アフリカ開発銀行は戦略的計画を実施し、High 5s（5 つの最優先分野）を実行するために優秀な人材を引き付け、保持しています。オペレーションを可能な限り効果的かつ効率的に実行するために、●**スタッフエンゲージメント**および●**経営効果**に細心の注意を払っています。本年に開始した職員を対象とした調査完了後も、関連指標を更新していきます。内部改革の下、より良い成果を挙げるために地域および各国事務所のスタッフ人数を徐々に増やしています。

採用の迅速化の取り組みにより、●**空きポストの補充までの期間**は 116 日となり、2015 年の 223 日から短縮しました。専門職員の●**正味空きポスト率**も 12% と、2017 年の 28% から減少しました。アフリカ開発銀行全体の空きポスト率も 2017 年の 24%から 2018 年は 14%に減少しました。残りの空きポストを補充し、2019 年中に空きポスト率を 10% まで下げるために取り組みを続けています。

●**オペレーションに従事する専門職員**の割合は 66% で、目標値の 68% をわずかに下回りました。

アフリカ開発銀行では、スタッフおよびマネージャーの能力を構築するために、ステップアップ研修を実施しています。特に戦略的政策対話のスキルおよびナレッジの育成に重点を置いています。パフォーマンスを最適化するために、2 つの旗艦研修プログラム（労使関係およびハイパフォーマンス・ワークショップ）を開始し、755 人が受講しました。

アフリカ開発銀行はまた、リーダーシップの育成、戦略的メンタリングおよび E ラーニングにも投資しています。2019 年には、プロジェクト準備における共通の基準および品質を確保するために、オペレーションアカデミー、全オペレーションスタッフ必修の研修・

認定プログラム、およびカントリーマネージャー交換プログラムを導入する予定です。スタッフアカデミーも用意します。

アフリカ開発銀行はポートフォリオのパフォーマンスおよびプロセスの効率を強化するために、PRINCE2 を利用して 950 人以上に研修を実施し、リーンシックスシグマ認定（イエローおよびグリーンベルト）も開始しました。これまでに両レベルで 50 人のスタッフが認定を受けました。この認定はスタッフに対し、アフリカ開発銀行のプログラムを効果的かつ効率的に管理するためのナレッジ、スキル、テクニックおよびツールを提供します。アフリカ開発銀行は引き続き、顧客の政策と実践を強化し、High 5s（5 つの最優先分野）の目標達成を促進する開発コンサルタントの肩書にふさわしい能力をスタッフが身に付けられるようにしていきます。

スタッフの多様性の促進

アフリカ開発銀行は以前から、採用プロセスにおいてジェンダー、言語および地域などの多様性を優先しています。ジェンダー格差の軽減に努めており、現在進めている採用ではジェンダー平等を志向する実践を導入しています。2018 年、●**専門職員の女性比率**は 30% で、●**管理職の女性比率**は 26% でした。2025 年までに、マネージャーおよび技術・専門的役割それぞれの女性比率を 38% まで引き上げることを目指しています。

これを達成するために、女性リーダーシップアカデミーを立ち上げ、さらにジェンダー平等の経済的配当（EDGE）と協力し、さまざまなイニシアティブを通じてジェンダーの多様化に最適な職場の創出に取り組んでいます。

結論

アフリカ開発銀行は、オペレーションを通じたより良い開発成果の実現および価値向上の促進の両方に向けて前進しています。アカウンタビリティ（説明責任）とイノベーションの向上を特に重視しています。域内加盟国において成果を挙げるために、民間セクター資金の動員の増加という意欲的な目標を掲げています。

> *アフリカ開発銀行は、アフリカのために成果を挙げることができる優秀で権限委譲されたスタッフを備えた、効率的かつ効果的な機関となれるよう努力を続けています*

アフリカ開発銀行は顧客と協力しながら、より良い開発成果を実現するために、各国および地域事務所の存在感を順調に高めています。アフリカ開発銀行は、アフリカのために成果を挙げることができる優秀で責任のあるスタッフを備えた、効率的かつ効果的な機関となれるよう努力を続けています。■

アフリカの都市へのファイナンス

各都市は海外直接投資を呼び込み、国際貿易を促進し、アフリカをグローバルバリューチェーンに結びつけながら、重要な経済セクターの成長を支援し、構造変革を後押ししています。アフリカ開発銀行は都市における大規模インフラの不足の解消に取り組んでいます。

© AfDB, Aurelien Gillier

今後の展望

アフリカでは、地域的経済統合に向けた勢いがこれまでになく高まっています。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）設立協定の採択が、経済協力の新時代の先駆けとなりました。さらに、インフラ接続性の改善およびモノ、サービス、資金の自由な移動を支援するために必要なソフトインフラの整備においても、大きな成果が挙がっています。

経済の分断化の解消と統合市場の構築に向けてアフリカの進捗が進むほど、アフリカのビジネスの生産性と競争力の向上および大規模な雇用創出の機会も拡大します。

アフリカ開発銀行はこれまでも、そしてこれからも、経済統合、貿易および投資の擁護者であり続けます。地域統合イニシアティブの重要な資金提供者であり、地域経済コミュニティおよびその加盟国と密接に協力しています。アフリカ開発銀行はアフリカ随一の開発金融機関として、地域の政策課題を解決するためのアフリカのステークホルダーを結集させるために、その動員力を活用しています。

統合促進におけるアフリカ開発銀行の役割

本開発効果年次報告は、アフリカ開発銀行が地域統合および経済変革の促進において重要な役割を果たしていることを示しています。インフラ接続性の改善、サービスへのアクセス向上、スキルの強化、および地域連携の促進に対するアフリカ開発銀行の取り組みがアフリカの人々の機会を拡大します。

地域統合ーアフリカ開発銀行は地域的経済統合、貿易および投資の擁護者です。アフリカ開発銀行の地域統合戦略枠組み（2018 年～2015 年）は、アフリカ連合のアジェンダ 2063 およびアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の設立を支援するものです。国境を越えた結びつきの改善、地域および世界市場へのアクセス強化、ならびに地域輸送回廊の促進を目的として、2018 年には、390 キロメートルの国境を越えた道路の建設やトランスガンビア橋といった旗艦プロジェクトをはじめとするインフラに投資を行いました。また、金融統合など地域的な公共財も支援しました。今後も地域経済コミュニティ、各国政府、国際的なドナーおよび民間セクターと協力しながら、アフリカの地域統合を目指して取り組んでいきます。アフリカ全体にわたり社会的および経済的機会を拡大するために、引き続き投資を通じてモノとヒトの自由な移動を支援していきます。

アフリカの電化ーアフリカ開発銀行は、変革をもたらすクリーンで手頃な料金のエネルギーをアフリカのすべての人々に提供できるよう取り組んでいます。アフリカのエネルギー普及のための新政策「ニューディール」に基づいて、各国政府、民間セクターおよびステークホルダーと協力し、エネルギーセクターの改革と投資を促進しています。昨年は、域内接続プロジェクトおよび大規模な再生可能エネルギープロジェクトを実施し、融資を行いました。480 キロメートルの送電線および 2,430 キロメートルの配電線を設置し、570,000 人に電力へのアクセスを提供しました。域内エネルギー統合に関しては引き続き、アフリカ全体の企業およびコミュニティの電力へのアクセスを改善し、電力コストを削減するプロジェクトを支援しています。これには大規模な地域プロジェクトに対する迅速な融資の確立が含まれます。能力強化、意見交換および対話の奨励、ならびに技術面および規制面の調整を図るイニシアティブの支援では、地域の組織と協力しています。アフリカ開発銀行のコミットメントに従って、今後もオフグリッド再生可能エネルギーおよびクリーンなクッキング・ソリューションを支援する取り組みを拡大していきます。

食糧増産ーアフリカ開発銀行は、アフリカ各地の農業関連産業、イノベーションおよび栄養に関連するイニシアティブを支援する上で指導的な役割を果たしています。生活の質の向上、貧困削減、および食糧安全保障の強化を目的として、国際的なパートナーや民間セクターと協力し、アフリカの農業セクターの強化と統合に取り組んでいます。2018年には、1,900万人がアフリカ開発銀行のプロジェクトから恩恵を受けました。農家が新規市場に参入できるよう重要なインフラに投資し、重要な天然資源を守るために国境を越えた取り組みを実施しました。アフリカ開発銀行は今後も引き続き、新規

技術と現代的な農法の促進に重点を置いていきます。これにより、High 5s（5 つの最優先分野）の食糧増産におけるコミットメントを達成するために、新世代の「アグリプレナー」を育成し、農業生産性とバリューチェーンを強化していきます。

工業化ー High 5s（5 つの最優先分野）の工業化の下、アフリカ開発銀行はあらゆる規模の企業を支援し、国際的なバリューチェーンに沿って生産性を向上させるために、開発パートナーと協力しています。2018 年、アフリカ各地の 120 万人がアフリカ開発銀行の民間セクタープロジェクトの恩恵を享受し、そのうち半数が女性でした。アフリカ開発銀行は今後も、変革的なセクターにおけるイノベーションおよび零細中小企業に対する支援を続けていきます。民間セクター投資を促進し、アフリカ経済の変革を支援するために、パートナーと協力しながら、インフラの支援、各国の資本市場の開発、および有効な工業政策の育成に取り組んでいきます。引き続き、低所得国や脆弱な状況にある国を含む、より困難な市場にも投資していきます。

> *アフリカ開発銀行の戦略と投資により、数百万人の人々が仕事を見つけ、生活の質を向上させ、貧困を削減することができます*

生活の質の向上ーアフリカの人々の生活の質の向上はアフリカ開発銀行の取り組みの中核を成すものです。アフリカ開発銀行は各国政府、学術機関および民間セクターと協力し、科学技術分野のスキル向上に取り組んでいます。2018 年はアフリカ開発銀行のプロジェクトにより、120 万人に雇用を提供し、820 万人の給水・公衆衛生へのアクセスを改善しました。アフリカ開発銀行はアフリカ若年層のための雇用戦略の下、アフリカ各地の若年層の機会を強化するプログラムに資金を提供し、雇用と起業を支援しています。今後は保健の改善、および誰もが給水・公衆衛生サービスにアクセスできるようにするための取り組みを拡大していきます。アフリカ開発銀行の戦略と投資が両輪となって、数百万人の人々が仕事を見つけ、生活の質を向上させ、貧困を削減することができます。

分野横断的および戦略的領域：ガバナンス、ジェンダー、脆弱性、気候変動ーアフリカ開発銀行は投資の開発効果を最大化するために、いくつかの分野横断的な領域、すなわちジェンダー平等、脆弱性、気候変動およびガバナンスに細心の注意を払っています。特に脆弱な状況にある国において、各国が国内資金を動員し、公共財政管理の効率と透明性を改善できるよう手助けしています。アフリカ開発銀行のプロジェクトでは、各国の気候変動に対するレジリエンスの構築を助け、女性が金融にアクセスして各自のビジネスを拡大できるよう支援しています。今後も引き続き、経済変革の促進および持続可能な開発目標（SDG）の達成を支援するために、すべての取り組みにおいて包摂性と持続可能性を優先し、分野横断的および戦略的な課題を事業に組み込んでいきます。

アフリカ開発銀行のパフォーマンス

アフリカ開発銀行はパフォーマンスの改善に継続的に取り組んでいます。本年次報告は、アフリカ開発銀行がオペレーションを通じて、より良い開発成果の実現および価値向上の促進に向けて重要な進捗を遂げていることを示しています。

アフリカ開発銀行は内部改革により、アカウンタビリティ（説明責任）を向上、プロセスを合理化し、職員の人材育成と多様化を支援しています。ポートフォリオの品質向上に向けて、新しい成果ツールを導入および国別戦略報告書（CSP）開始時の品質基準の見直しを行っています。今後もより良い成果を挙げるために、オペレーション効率の管理に重点を置いていきます。

アフリカ開発銀行は、ポートフォリオの監督および不履行オペレーションの対処能力を強化しています。引き続き調達改革を進め、コスト効率の改善に向けて取り組んでいきます。さらに域内加盟国と協力し、プロジェクト準備および制度能力の向上にも取り組んでいきます。

アフリカ開発銀行はナレッジリーダーとして重要な役割を果たしています。アフリカ開発銀行の作業は、開発課題の把握、オペレーション効率の改善、およびプログラム設計への情報提供に役立っています。今後はアフリカを対象とした品質の高い経済および統計調査を実施できるよう、アフリカ開発銀行の糾合力と独自の立場を活用していきます。

アフリカ開発銀行の内部改革に従って品質の高いオペレーションを提供するために、顧客のより近くに人員を配置し、スタッフの能力を強化しています。国および地域事務所レベルで順調に実績を拡大しており、プロジェクトのすべてのステークホルダーと密接に協力できる体制を整えています。より良い成果を挙げるために、基準とプロセスのさらなる調和を図っていきます。

アフリカ開発銀行は優秀な人材を引き付け、保持するための取り組みを行っています。各国事務所におけるスキルの分配を最適化し、さらにプロジェクトの要件を確実に満たせるよう組織構造の微調整を続けています。スタッフおよび管理職の能力を構築するためにステップアップ研修を実施しており、今後も引き続き、管理職内のジェンダーギャップ解消に取り組みながら、多様性を優先事項として重視していきます。

今後に向けて、アフリカ開発銀行はアカウンタビリティ（説明責任）、イノベーションおよび開発効果をさらに促進する新しい手法を開発しています。経済変革の促進能力を強化するために、民間セクターからの資金調達の増加を目指しています。今後も域内加盟国および開発パートナーと協力しながら、High 5s（5 つの最優先分野）の実現および持続可能な開発目標（SDG）の達成に重点を置いていきます。■

添付資料ー方法論的ノート

本ノートは、本開発効果年次報告（ADER）におけるアフリカ開発銀行の進捗の評価および報告方法について説明するものです。

アフリカ開発銀行の開発効果の測定は複雑な作業です。アフリカ開発銀行は長年をかけて、開発に対する理解を深めてきました。アフリカ開発銀行は、開発プロセスには経済成長が不可欠であると認識しています。経済成長が世帯に生計と機会を提供し、政府に対しては公共財およびサービスに投資する資力を提供します。ただし開発は、教育、保健の改善、安全で支援的なコミュニティへの所属などを通じて、人々にさまざまなニーズや願望を達成する力を与えることでもあります。

開発効果測定の方法論に関する課題の１つは、帰属を考慮しなければならないことです。すなわち、ハイレベルの開発成果を１つの開発機関に割り当てるのは困難です。開発成果は特定の介入のみによるものではなく、外部要因や、政府、企業、世帯および開発機関など多数の仲介者による決定の組み合わせによるものです。特定の成果に対する単一の介入または機関の貢献は、こうした他の要因から分離することはできず、高い信頼度を持って評価することもできません。

こうした方法論に関する課題に対処するために、アフリカ開発銀行は、開発目標の達成に向けたパフォーマンスを追跡する、４つのレベルの結果測定フレームワーク（RMF）を利用しています。レベル１ではアフリカ全体の開発の進捗状況を追跡、レベル２では開発に対するアフリカ開発銀行のオペレーションによる貢献を測定、レベル３ではアフリカ開発銀行の品質を評価、レベル４ではアフリカ開発銀行の組織としての効率をモニタリングします（図 A 参照）。

図 A　結果測定フレームワークは４つのレベルでアフリカ開発銀行の開発効果を評価

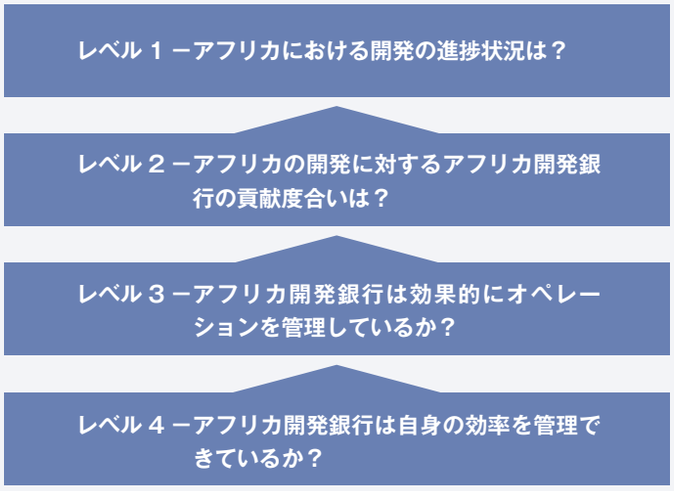
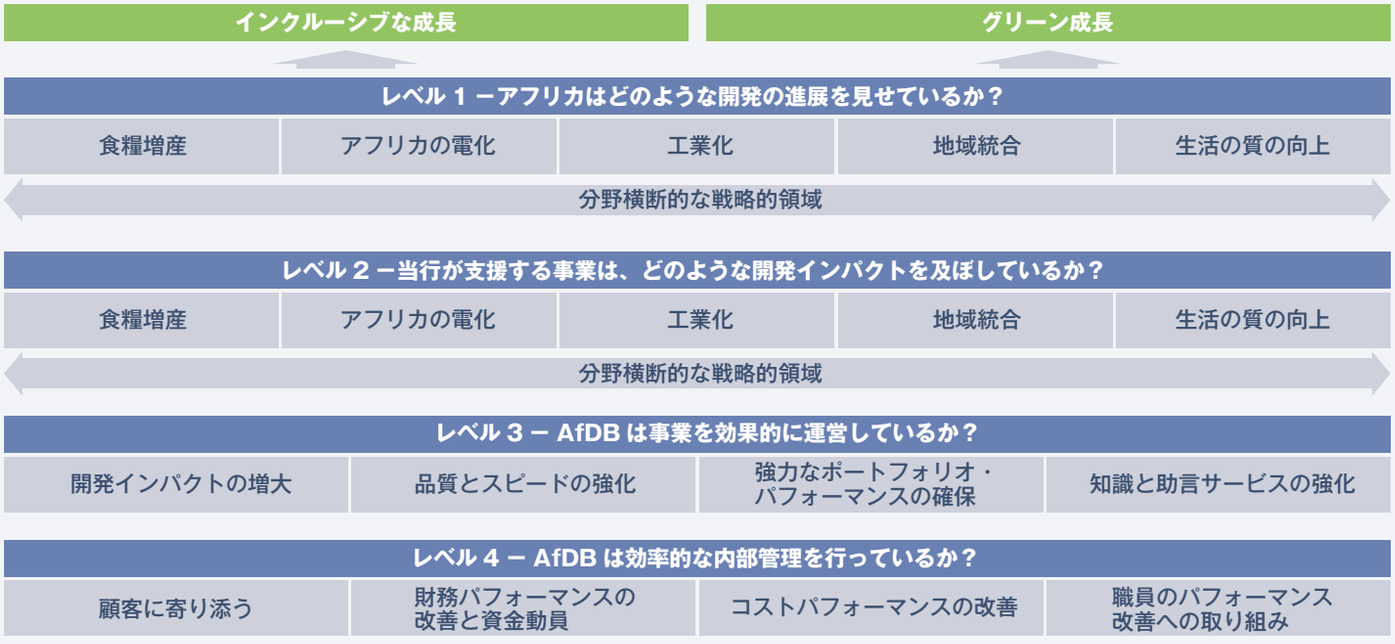


図 B　アフリカ開発銀行は行動の５つの最優先分野に対する戦略的な重視を強化



囲み A　結果測定フレームワークは、インクルーシブな成長およびグリーンな成長というアフリカ開発銀行の 2 つの目標をどのように追跡しているか？

本開発効果年次報告では、結果測定フレームワーク（RMF）を使用して、アフリカの変革のための 10 カ年戦略（2013 年～ 2022 年）で設定されたインクルーシブな成長およびグリーンな成長というアフリカ開発銀行の 2 つの目標に対する進捗状況を追跡しています。これらは開発の中でも複雑な領域であることから、RMF では以下に概要を示す複数のレベルで進捗状況を追跡しています。

インクルーシブな成長ーインクルーシブな成長に対する進捗は 4 つの側面、すなわち経済的インクルージョン（包摂性）、社会的インクルージョン、空間的インクルージョンおよび政治的インクルージョンから判断します。

- 経済的インクルージョン：貧困および所得格差の緩和。アフリカ諸国の一部は世界の中でも所得格差率が非常に高い状態です。アフリカの経済が成長するほど、成長の恩恵は住民のごく一部にしか回されない傾向があります。富のより均等な配分を確保しながら貧困を削減することが、経済的インクルージョンの拡大を促進し、成長のペースを持続させる 1 つの方法です。経済的インクルージョンは 3 つの指標、1 人当たり GDP、貧困、所得格差（ジニ係数）により測定します。
- 空間的インクルージョン：基本的なサービスへのアクセスの拡大。空間的インクルージョンとは、場所にかかわらず、コミュニティが確実に成長の恩恵を受けられるようにすることです。これを達成する方法の 1 つは、すべての人々に経済的機会を創出する、道路、電力、水、保健サービスなどの基本的なサービスに誰もがアクセスできるようにすることです。
- 社会的インクルージョン：すべての人々に均等な機会を確保。社会的インクルージョンとは、誰もが成長に貢献し、成長から恩恵を受けられるようにすることです。例えばアフリカでは、農業を除くと女性の雇用率はわずか 8.5% で、若者の失業率は 14% です。RMF では、労働市場において成長から恩恵を受ける（教育・保健）および成長に貢献する住民数を測定することにより、社会的インクルージョンを追跡しています。
- 政治的インクルージョン：幅広い代表性の確保。政治的インクルージョンは、市民の民主主義および幅広い代表性を確保する、堅実で説明責任を果たせる制度を求めます。政治的インクルージョンは、ガバナンスを追跡する指標（モー・イブラヒム指標）、制度の品質（国家方針および制度評価（CPIA）指標）、および幅広い代表性を確保するための制度能力（課税・女性のインクルージョン）により測定します。

グリーンな成長に向けた移行ーグリーンな成長は、重要な 3 つの側面から測定します。

- レジリエンスの構築および変化し続ける環境への適応。アフリカは既に、気候変動と人間の活動の組み合わせを原因とする悪天候の増加など、大きな環境の変化を経験しています。各国がこうした外部からの影響に対処するレジリエンスと能力を構築することは、持続可能な成長と開発の基本です。これは RMF では、(i) 飢餓・栄養不良者数、(ii) 水害に対するレジリエンスの 2 つの数値で測定します。
- 天然資源の効率的かつ持続可能な管理。グリーンな成長とは、土地、森林、水資源、漁場、クリーンなエネルギー源などの再生可能な天然資源を持続可能な方法で開発、利用できるようにすることを意味します。石油や鉱物など再生不可能なものは、イノベーションを促進し、開発による利益を最大化するためにコスト効率の高い方法で生産しなければなりません。特に製造業において、効率の良い生産技術を活用することが価値を付加し、アフリカの競争力を高めます。こうした側面は RMF では、(i) 農業生産性、(ii) 穀物の単位収量の 2 つの数値で測定します。
- 持続可能なインフラの促進、廃棄物・汚染の削減。グリーンな成長とはまた、汚染と廃棄物を削減できるよう、開発プロセスを効率的に管理することも意味します。自然環境に対する損害は、農業や漁業などの経済セクターにとっても、また住民にとっても空気や飲料水の汚染という形で直接、大きな負担をかけます。廃棄物を賢く管理することが、高い成長率を維持し、コミュニティへの悪影響を避ける助けとなります。こうした側面は RMF では、(i) CO_2 排出量の GDP 比率、(ii) 再生可能エネルギーの生産量の 2 つの数値で測定します。

RMF は 4 つのレベルすべてにおいてパフォーマンスを追跡することにより、アフリカ開発銀行の開発効果を包括的に捉えることができます。また RMF はアフリカ開発銀行の管理職にとって、組織の強みと弱みを評価し、組織の優先分野をより効果的かつ効率的に実施するためのツールとして利用することができます。

本 2019 年開発効果年次報告では、2017 年 4 月に理事会により承認された RMF（2016 年～ 2025 年）に対する進捗を追跡しています[1]。この新しい RMF はレベル 1 とレベル 2 を垂直方向に整合する形で刷新され、両レベルを 10 カ年戦略の High 5s（5 つの最優先分野）に合わせて整理し直しています。このような方法で

1　アフリカ開発銀行グループ、アフリカ開発銀行グループ結果測定フレームワーク（2016 ～ 2025 年）、High 5s（5 つの最優先分野）の実行、アフリカ開発銀行の開発効果の拡大、2017 年 4 月。アフリカ開発銀行のウェブサイトでご覧いただけます。

RMF を設計することは、アフリカの開発課題（レベル 1）とこれに対処するためのアフリカ開発銀行の行動（レベル 2）間の概念的なつながりをより強力に構築する手助けとなります。さらに、各分野の分析と進捗の報告も容易になります。このようにして、RMF はアフリカ開発銀行の 5 つの目標と分野横断的および戦略的領域を統合し、アフリカ開発銀行が達成を目指すものを包括的に捉えられるようにしています。RMF に関する添付資料 A では、RMF の介入の論理、および追跡する各指標の論理的根拠を詳細に説明しています。

RMF は、10 カ年戦略、High 5s（5 つの最優先分野）およびアフリカ開発銀行の内部改革において設定されたアフリカ開発銀行全体の戦略の達成度を追跡する上でも役立ちます。図 B は、これら組織の優先事項を RMF の 4 つのレベルにマッピングしたものです。また上記の囲み A では、RMF がインクルーシブな成長およびグリーンな成長というアフリカ開発銀行の 2 つの目標に対する進捗状況をどのように追跡しているかを説明しています。

レベル 1：アフリカにおける開発の進捗状況の追跡

RMF のレベル 1 指標は、域内加盟国の幅広い状況を示しながら、長期的な開発成果を報告します。レベル 1 の進捗はアフリカ開発銀行によるものではありません。この進捗は、各国、開発パートナーおよび民間セクター全体の取り組みによる成果です。レベル 1 の指標は、High 5s（5 つの最優先分野）ならびに分野横断的および戦略的優先事項に合致しています。

レベル 1 指標のデータは、アフリカ開発銀行の統計部門と協力して特定した、国際的に利用可能な統計データ（例：国連食糧農業機関（FAO）、国際エネルギー機関（IEA）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行などが作成したデータ）から抽出しています。開発効果年次報告は利用可能な最新のデータを利用しており、アフリカ開発基金（ADF）対象国に細分化データを提供します。各指標の情報源および計算の詳細については、RMF に関する添付資料 B に掲載されています。

レベル 2：アフリカ開発銀行が融資したオペレーションの効果の測定

完了したオペレーションの開発効果は、公共セクターは個別のプロジェクト完成レポート（PCR）、民間セクターは拡張監督報告（XSR）を通じて評価します。これらの報告書にはアフリカ開発銀行のオペレーションが意図した開発目標をどの程度達成したかを示す情報とデータが含まれています。具体的には、プロジェクトのアウトプット（例：建設した道路のキロメートル数）、成果（例：移動時間の短縮）、さらに通常、プロジェクトの受益者（例：道路へのアクセスが向上した人数）などが含まれます。

2018 年のアフリカ開発銀行の開発効果を評価するために、開発効果年次報告では 2016 年～ 2018 年を対象とする 3 年間の平均値の形態でデータを提供することにより、データの変動性を回避しています。表 1 ～ 6 においてレベル 2 の指標を網羅する下部セクションには、上述の期間内に作成完了したすべての PCR および XSR の集計データが示されています。ADB 対象国および ADF 対象国両方の 224 件のプロジェクトが含まれ、各表において ADF 対象国は別個に示されています。

アフリカ開発銀行は、協調融資者が含まれるプロジェクト全体の貢献ではなく、自身の貢献のみを報告することを選択した初の国際開発金融機関です。アフリカ開発銀行の介入は他の開発パートナーとの協調融資が増えており、アウトプットの合計値の報告では、アフリカ開発銀行の資金貢献が適切に反映されず、二重カウントにつながる可能性もあります。アウトプットは、プロジェクトの合計コストに対するアフリカ開発銀行の支援額の度合いに応じて比例配分されています。

比例配分の実例として、2016 年に PCR が作成された、モロッコにおけるアイン・ベニ・マタール太陽熱発電所プロジェクトを取り上げます。プロジェクトでは 165 キロメートルの送電線を敷設しました。アフリカ開発銀行は 3 億 9,000 万ドルを融資し、これはプロジェクトの合計コスト 5 億 6,900 万ドルの 68% に相当しました。この比率を利用し、報告書では 165 キロメートルの送電線の 68%、すなわち 112 キロメートルのみをアフリカ開発銀行の貢献としています。

レベル 3 およびレベル 4：アフリカ開発銀行の効果と効率の評価

開発効果年次報告の主な目的の 1 つは、アフリカ開発銀行自身のパフォーマンスのアカウンタビリティ（説明責任）を提供することです。本報告書の第 7 章では、RMF のレベル 3 およびレベル 4 の進捗状況を報告しています。

RMF のレベル 3 は、アフリカ開発銀行のオペレーションのポートフォリオの品質を追跡します。これにより、アフリカ開発銀行の内部改革で特定されたパフォーマンスの主要促進要因、すなわちオペレーションの開発効果の拡大、品質の高いタイムリーなオペレーション、ポートフォリオパフォーマンスの改善およびナレッジサービスの強化に注目することができます（図 B 参照）。

RMF のレベル 4 は、アフリカ開発銀行の組織としての効率を追跡します。その方策として、(i) 顧客のより近くへの人員配置、(ii) 財務パフォーマンスおよび資金動員の改善、(iii) 費用対効果の改善、(iv) パフォーマンス強化に向けたスタッフのエンゲージメントにおける進捗状況をモニタリングします（図 B 参照）。

レベル 3 およびレベル 4 のデータは、アフリカ開発銀行のマネジメント情報システムから抽出し、関連部局の確認を得ています。RMF に関する添付資料 A では、レベル 3 およびレベル 4 のパフォーマンスの追跡に使用された各指標の目的と論理的根拠を詳細に説明しています。各指標の情報源については、RMF に関する添付資料

B に掲載されています。

パフォーマンスの経時的な追跡

開発効果年次報告では、アフリカ開発銀行が RMF の 4 つのレベルすべてについて目標値を達成できたか否かを示すために、「信号機」の 3 色を使ったスコアカード形式でパフォーマンスをまとめています。年次目標値は、各指標に設定された 2025 年の目標値から線形的に導き出されています。

各指標に対し、緑色（●）、黄色（●）、赤色（●）の判定を下しています。レベル 1 およびレベル 2 では、2018 年目標値の 95% 以上を達成した場合に緑色の丸印、達成率は 2018 年目標値の 95% 未満だが基準値を上回った場合には黄色の丸印、基準値を下回った場合には赤色の丸印が付けられています。レベル 3 およびレベル 4 では、緑色の丸印は 2018 年目標値を達成または 90% 以上を達成、黄色の丸印は 2018 年目標値の 80% ～ 90% を達成、赤色の丸印は達成率が 2018 年目標値の 80% 未満であることを意味します。測定のすべてのレベルにおいて、データが入手できない場合には灰色（●）が付けられています。

RMF の見直し

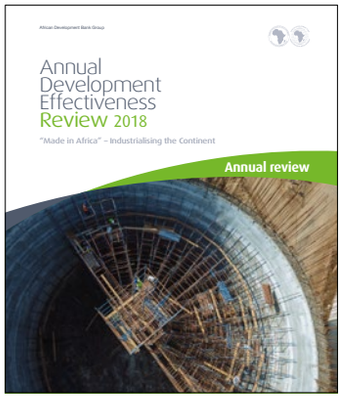
RMF が確実にアフリカ開発銀行の最優先事項と関連性を保つよう、3 年ごとに見直しを行っています。この見直しは、アフリカ開発基金の対象国の具体的なニーズおよび優先事項を考慮できるよう、アフリカ開発基金の増資と同時期に行われます。改訂にあたっては、次に挙げる原則、100% 達成およびこれ以上改善できない指標の追跡は中止する、アフリカ開発銀行の目標との関連性が増し、新たに浮上した開発の優先事項を追跡する、2025 年の目標達成に向けて年次目標達成の方向性を調整する、が適用されます。

開発効果測定の新規手法

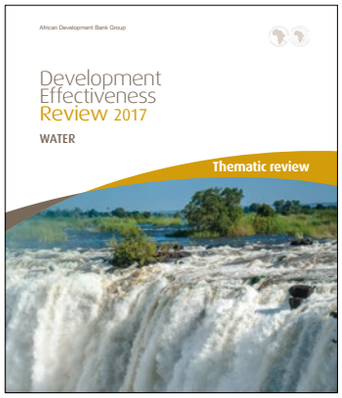
アフリカ開発銀行では上述の方法に加えて、開発の効果を測定するための新しい、より革新的な手法を複数開発しています。こうした手法の 1 つは開発効果アプローチで、アフリカにおけるアフリカ開発銀行のオペレーションの社会的および経済的効果を測定することができます。このアプローチは例えば、社会会計表を利用して、投資および／またはプロジェクトレベルの投資により発生した直接的な効果（例：プロジェクトそのものにより雇用された人数）だけでなく、間接的な効果（例：サプライチェーンの雇用）および誘発的な効果（例：直接的または間接的に雇用された人々がその給料を使うことにより創出される雇用）も評価します。本質的には、開発効果アプローチにより、アフリカ開発銀行はその投資が経済を通じてどのように流れたかを追跡し、これに伴う開発効果を測定します。本年次報告では、セネガルのポートフォリオで実施された作業から得られたデータを示しています（第 5 章図 19 参照）。■

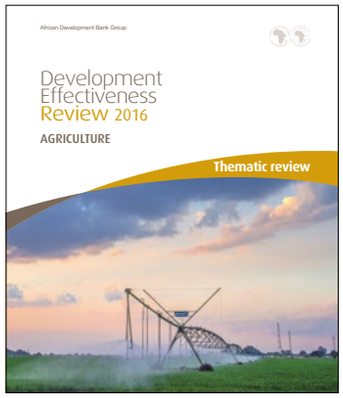
アフリカ開発銀行の開発効果報告シリーズ

年次報告

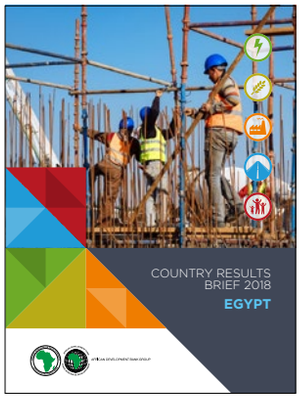


テーマ別報告





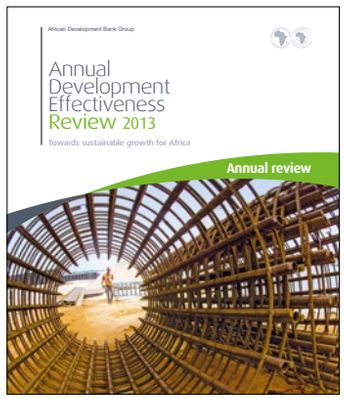
国別成果概要

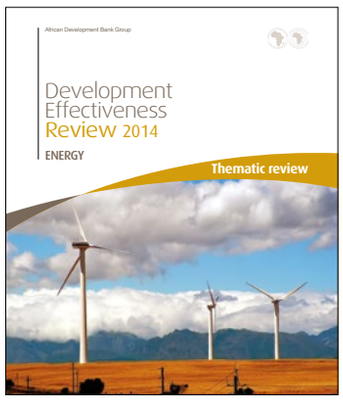


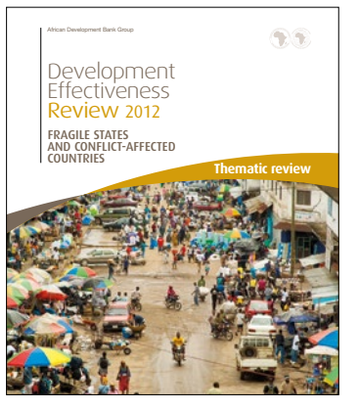
African Development Bank Group
Annual Development Effectiveness Review 2016
Accelerating the pace of change
Annual review

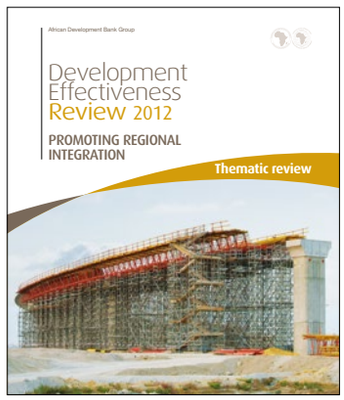
African Development Bank Group
Annual Development Effectiveness Review 2015
Driving development through innovation
Annual review

African Development Bank Group
Annual Development Effectiveness Review 2014
Towards Africa's transformation
Annual review

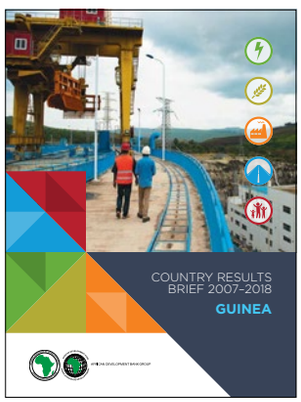

African Development Bank Group
Annual Development Effectiveness Review 2013
Towards sustainable growth for Africa
Annual review


African Development Bank Group
Development Effectiveness Review 2014
ENERGY
Thematic review

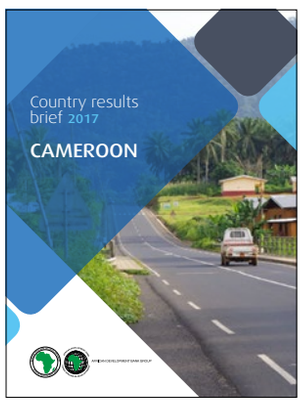

African Development Bank Group
Development Effectiveness Review 2012
FRAGILE STATES AND CONFLICT-AFFECTED COUNTRIES
Thematic review


African Development Bank Group
Development Effectiveness Review 2012
PROMOTING REGIONAL INTEGRATION
Thematic review

African Development Bank Group
Development Effectiveness Review 2012
GOVERNANCE
Thematic review
Auditor General's Offices
National Electoral Commission


COUNTRY RESULTS BRIEF 2007–2018
GUINEA

Country results brief 2017
TANZANIA


Country results brief 2017
CAMEROON

www.afdb.org

デザイン・レイアウト：www.creondesign.net

本発行物について

2019 年度開発効果報告は、アフリカ開発銀行のパフォーマンスに関する包括的な報告書です。本報告書はアフリカ全体の開発動向を検討し、アフリカ開発銀行のオペレーションがアフリカの開発成果にどのように貢献しているかを検証しています。アフリカ開発銀行は「High 5s」と呼ばれる 10 カ年戦略内の相互に連動する 5 つの最優先分野に重点を置いており、本報告書もこれを反映しています。また、アフリカ開発銀行がそのオペレーションと自身の組織をどの程度効果的に管理しているかについても考察しています。毎年、特定のセクターおよびテーマ別のより詳細な報告書、さらに選定された国の報告書が発行され、本報告書を補完しています。

アフリカ開発銀行グループについて

アフリカ開発銀行グループは、株主にアフリカ 54 カ国およびアフリカ以外の 26 カ国を擁する国際金融機関です。アフリカ開発銀行グループの主な目的は、域内加盟国の持続可能な経済発展と社会的進歩に単独または共同で貢献することです。その方策として、幅広い開発プロジェクトおよびプログラムに、政策支援融資をはじめとする公共セクター融資、民間セクター融資および株式投資を通じて資金を提供、制度支援プロジェクトおよびプログラムには技術援助を提供、公共および民間資本投資を行い、開発政策および計画を利用して各国を支援し、緊急援助も提供しています。

アフリカ開発銀行

Avenue Joseph Anoma - 01 B.P. 1387 Abidjan 01, Côte d'Ivoire

www.afdb.org